マーケティングに役立つ！
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る
旅　行　業
２０１８

一般社団法人
日本旅行業協会

安心の旅はこのマークから

一般社団法人日本旅行業協会（JATA)正会員のマーク
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行業者と都道府県知事登録の第2種、第3種旅行業者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク
正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。

「ボンド保証会員」マーク
ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク
インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。

「JATA重大事故支援システム」会員のマーク
同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク
同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。

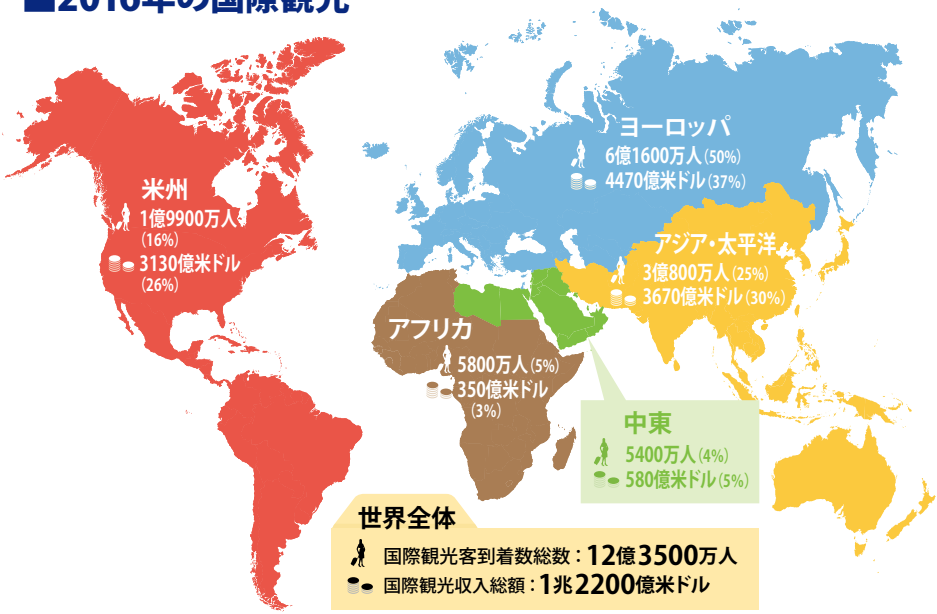
ツアーオペレーター品質認証マーク（2013年度スタート）
基準を満たした事業者（ツアーオペレーター）の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

マーケティングに役立つ！
ツーリズムビジネス必携データブック

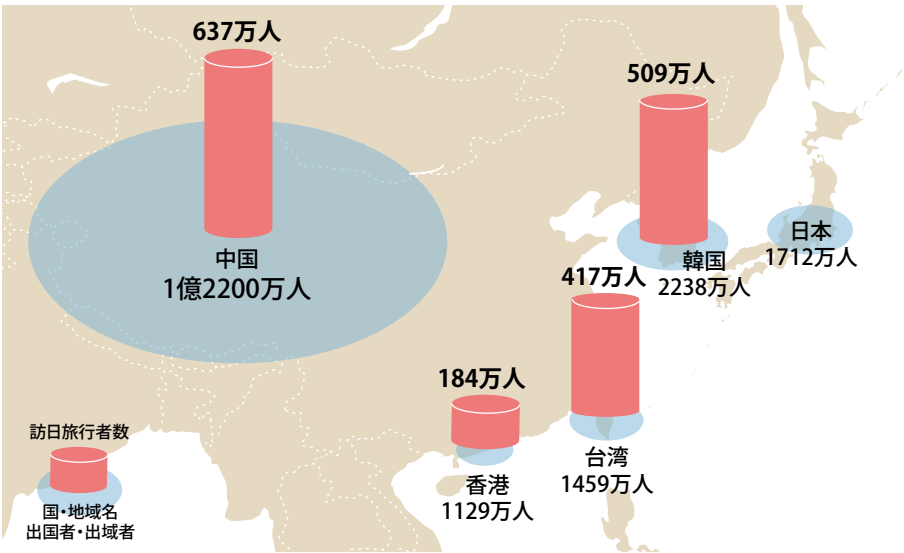
数字が語る旅行業2018

■2016年の国際観光



出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」（2017.7）

■東アジア主要国の海外旅行者数と訪日旅行者数（2016年）

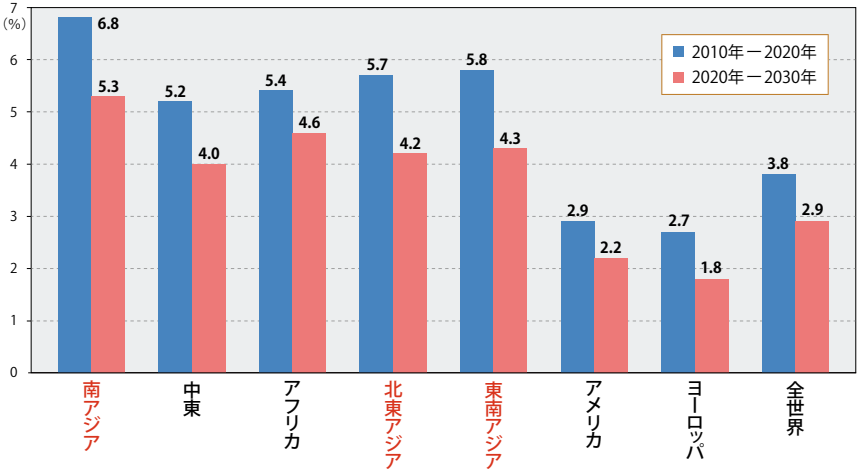


出典：日本政府観光局、各国政府観光局

■拡大する北東アジア・東南アジアの国際観光市場

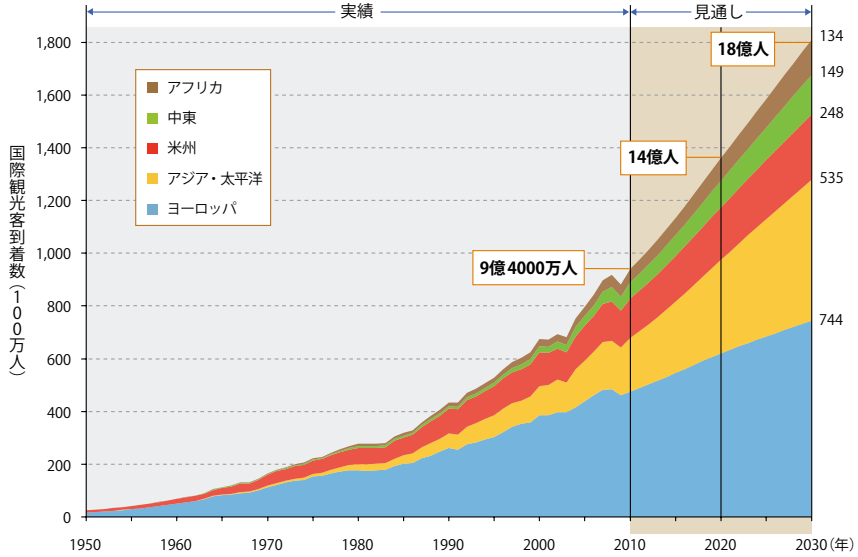
北東アジア・東南アジア・南アジア地域は世界の中で最も高い伸びが予測される国際観光市場。

国際観光客到着数の年平均伸び率予測



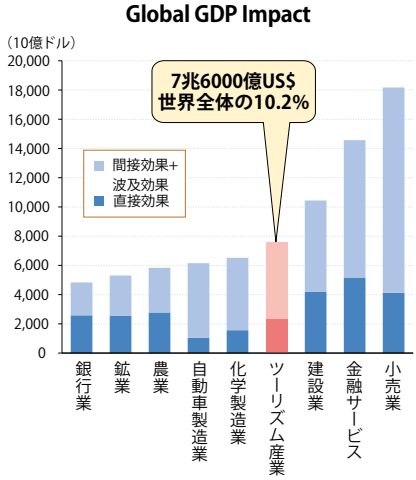
出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」（2017.7）

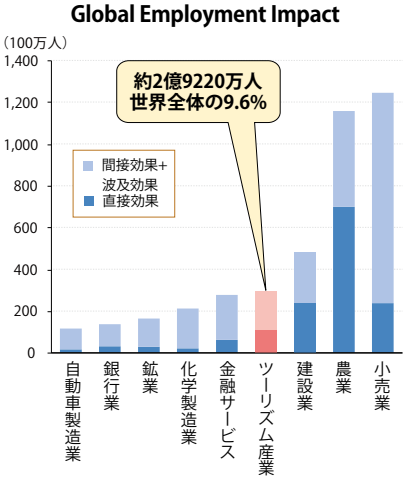
■UNWTO2030長期予測：1950～2030年の実績と見通し



出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」（2017.7）

■ツーリズム産業がもたらす経済効果は840兆円超

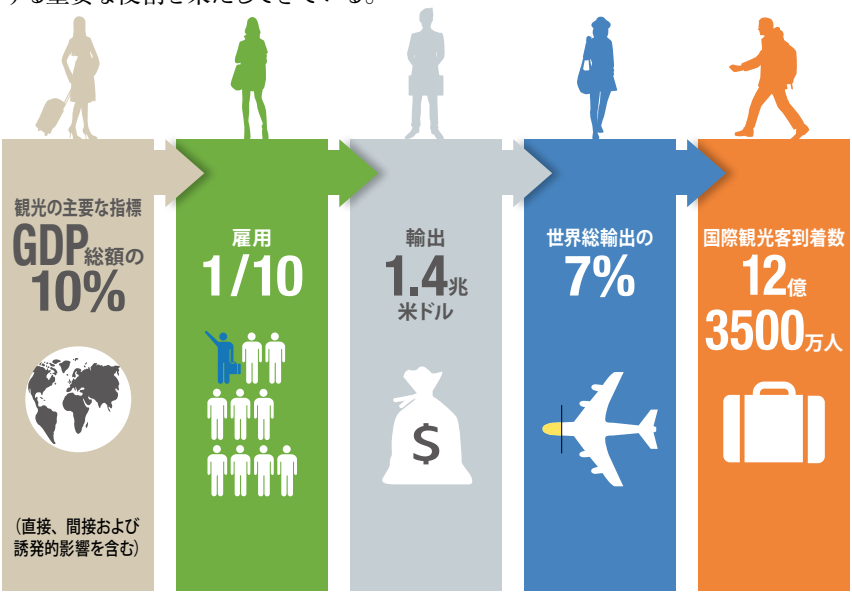




出典：Travel & Tourism Benchmarking Reports（WTTC 2017.6）

■なぜ、各国は観光を重視しているか？

観光は雇用や企業の創出、社会基盤の開発を通じて、社会経済の発展を牽引する重要な役割を果たしてきている。



出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」（2017.7）

■日本経済に貢献するツーリズム産業

観光消費額25.5兆円・雇用効果は440万人

2015年の観光消費25.5兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で52.1兆円（前年比12.9%増）、付加価値効果で25.8兆円（前年比12.9%増）という規模になる。また、雇用効果は440万人（前年比13.5%増）で、我が国の総雇用の6.7%を占めている。

また、観光消費がもたらす00,粗付加価値12.1兆円は、GDPの2.3%を占め、雇用者数231万人は、総雇用者数の3.5%を占めている。

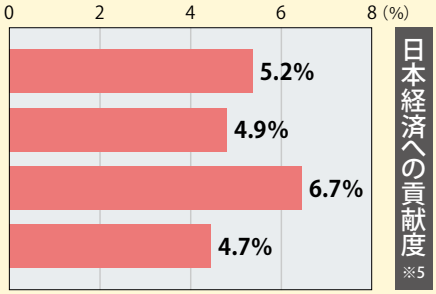
観光消費額
25.5兆円

直接効果

国内生産額	24.2兆円	
粗付加価値	12.1兆円	（GDPの2.3%）
雇用者数	231万人	（全雇用の3.5%）
税収〈試算〉	2.1兆円	（全税収の2.1%）

波及効果

生産波及効果	52.1兆円	※1
付加価値効果	25.8兆円	※2
雇用効果	440万人	※3
税収効果試算	4.6兆円	※4



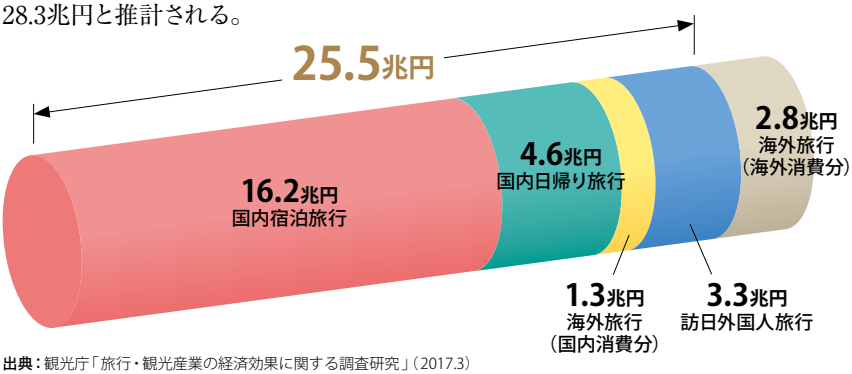
※1 国民経済計算における産出額998.5兆円に対応（2015年）
※2 国民経済計算における名目GDP530.5兆円に対応（2015年）
※3 国民経済計算における就業者数6617万人に対応（2015年）
※4 国税＋地方税97.5兆円に対応（2015年度）
※5 ここでいう貢献度とは全産業に占める比率

出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2017.3）

■2015年の国内の観光消費額は25.5兆円

旅行市場の内訳

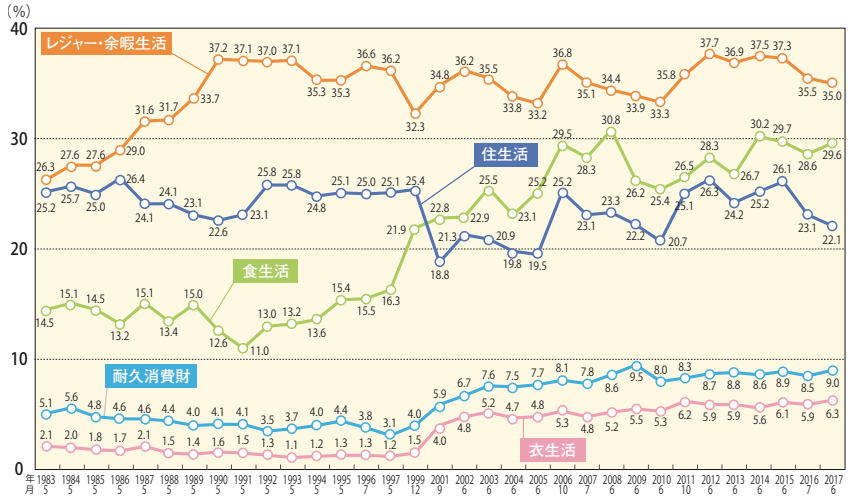
2015年の観光消費額の内訳は、国内市場が22.1兆円（うち宿泊旅行16.2兆円、日帰り旅行4.6兆円、海外旅行の国内消費分が1.3兆円）、訪日外国人市場が3.3兆円となっており、海外旅行における海外での支出分2.8兆円を含む観光消費額は28.3兆円と推計される。



出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2017.3）

国民生活に関する世論調査 ～今後の生活の力点～

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では、「レジャー・余暇生活」を挙げる者が1983年以来連続して第1位を占めている。



（注）1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。
2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
3. 1998年度、2000年度は調査を行っていない。
4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」（2017.8）

■主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP（2016年）

日本人の出国率は13.4%と低い水準。訪日外国人旅行者が増加傾向にあり、日本に興味を持つ外国人が増えているが、海外（旅行）に興味を持つ日本人は減少傾向。

国／地域	出国率(%)	GDP(US$)
シンガポール	※1 168.5	52,961
香港	※2 154.6	43,528
英国	※3 107.6	40,096
カナダ	※4 90.1(2015)	42,210
台湾	※5 62.0	22,453
韓国	※6 44.1	27,539

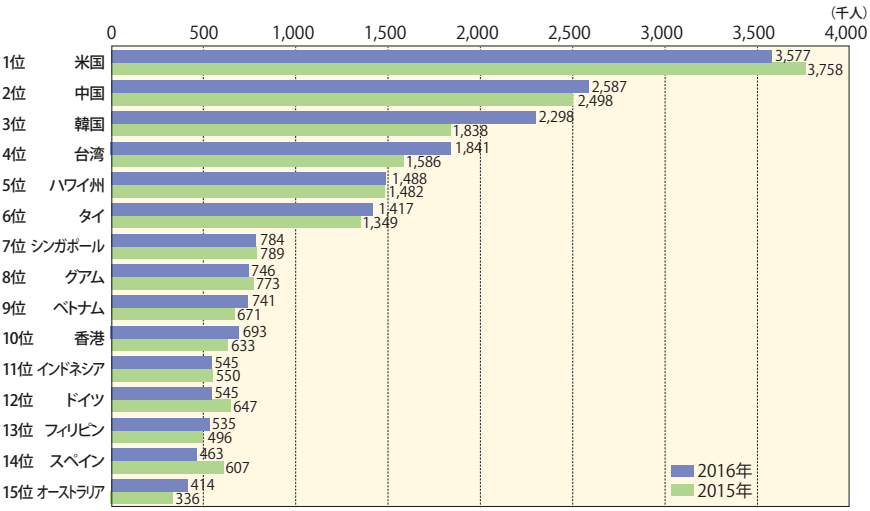
国／地域	出国率(%)	GDP(US$)
オーストラリア	※5 41.2	51,850
ロシア	※7 23.5(2015)	8,929
日本	13.4	38,917
米国	※8 10.2(2015)	57,436
中国	※9 8.7	8113

※1 日帰り客、陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
※2 中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数（日帰り客を含む）
※3 日帰り客を含む英国人出国者数
※4 日帰り客を除くカナダ人出国者数
※5 台湾、オーストラリアは日帰り客を除く
※6 韓国は日帰り客、乗務員を含む
※7 ロシアは日帰り客を含む
※8 カナダ、メキシコ行きを除く(航空機を利用した出国者数のみ)
※9 日帰り客を除き香港、マカオ行き、乗務員を含んだ中国人出国者数
(注)本表の数値は2017年7月時点の暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO)「日本の国際観光統計2016」(2017.9)

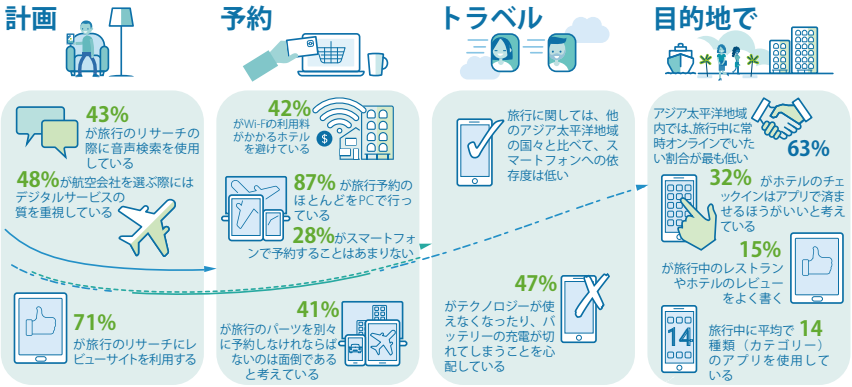
■主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数ランキング

2016年の日本人海外旅行者数ベスト7位まで前年と変わらない結果となった。落ち込んでいた中国や韓国も回復傾向で、タイやベトナム、フィリピンなどの東南アジアは好調を維持している。一方、フランスやドイツといった欧州の人気デスティネーションがランキングを下げている。



出典：日本政府観光局（JNTO）
UNWTO、ハワイ政府観光局、各国政府観光局
※ハワイ州、グアムは米国の数値にも含まれる

■日本の「グローバルデジタル旅行者調査」

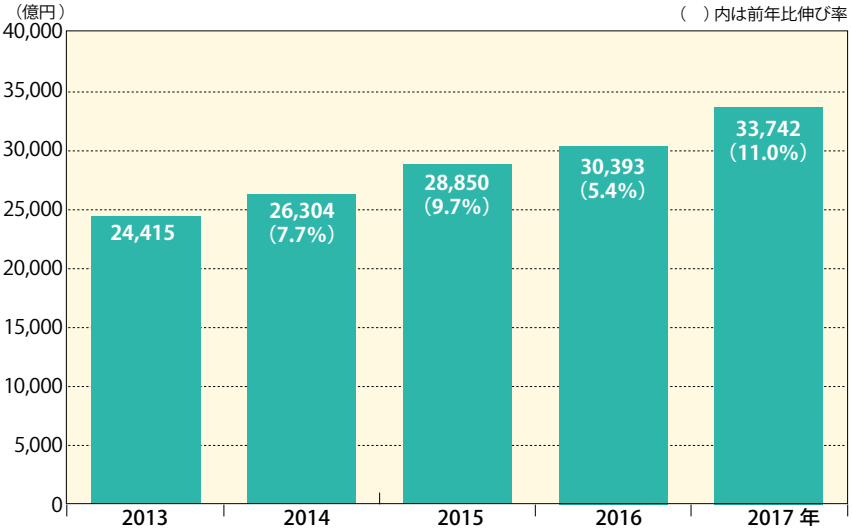


出典：トラベルポート「日本のデジタル旅行調査」

トラベルポートが2017年8月に行ったオンライン調査。調査の対象は全世界の19カ国で、前年中に少なくとも1回は往復便を利用している人に限定。19カ国合計で回答者数は1万1000人。Toluna Research（www.toluna-group.com）で選んだ旅行者が対象。

■日本の旅行EC市場規模の推移

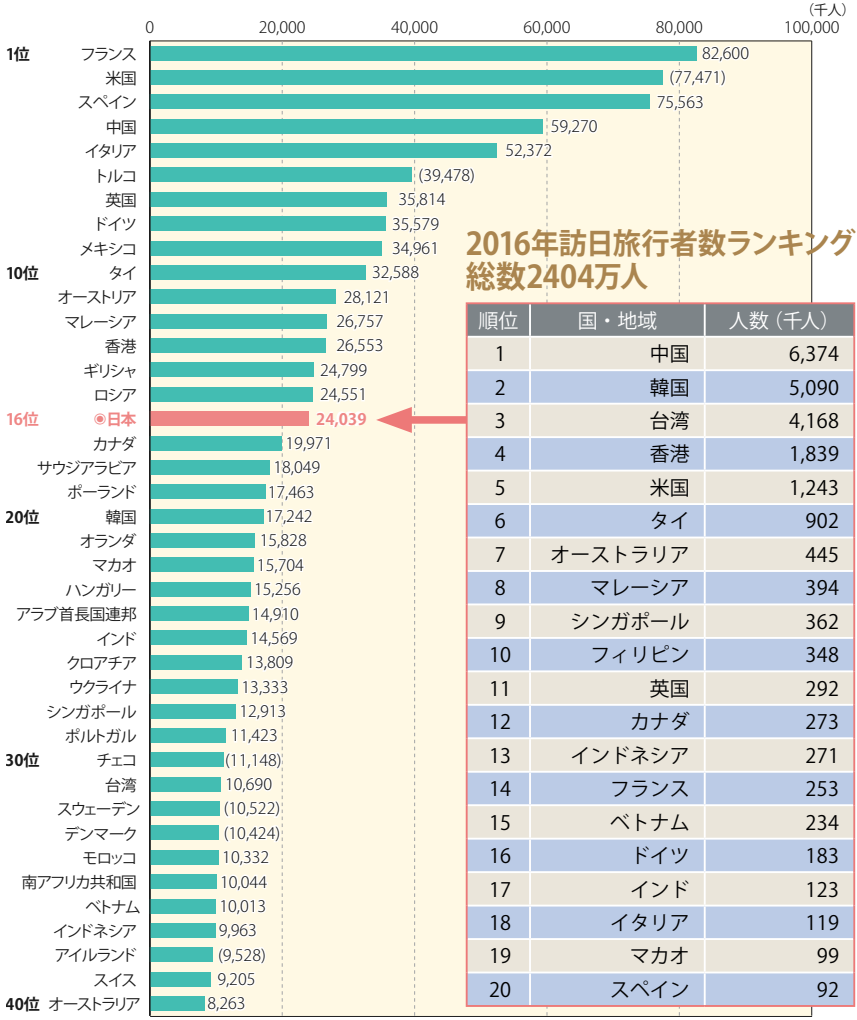
経済産業省の「電子商取引（EC）に関する市場調査」によると、2013年に2兆4415億円だった「旅行サービス」におけるBtoCのEC市場規模は、2017年には約4割増の3兆3742億円まで拡大している。2014年以降の前年比伸び率は、7.7%、9.7%、5.4%、11.0%と推移。2017年は2ケタ台の伸びを記録するなど、OTA等による取り扱いが堅調に増加していることを示唆している。



出典：経済産業省「電子商取引（EC）に関する市場調査」

■世界16位となった訪日外国人旅行者数

2016年の訪日外国人旅行者数は、2404万人となり初めて2000万人を超えた。2017年は2869万人と3000万人に迫る。



2016年訪日旅行者数ランキング 総数2404万人

順位	国・地域	人数（千人）
1	中国	6,374
2	韓国	5,090
3	台湾	4,168
4	香港	1,839
5	米国	1,243
6	タイ	902
7	オーストラリア	445
8	マレーシア	394
9	シンガポール	362
10	フィリピン	348
11	英国	292
12	カナダ	273
13	インドネシア	271
14	フランス	253
15	ベトナム	234
16	ドイツ	183
17	インド	123
18	イタリア	119
19	マカオ	99
20	スペイン	92

（注）1. 本表の数値は2017年6月時点の暫定値である。
2. 米国、トルコ、チェコ、デンマーク、インドネシア、アイルランドは、2016年の数値が不明であるため2015年の数値を、スウェーデンは2014年の数値を採用した。
3. アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用した。
4. 本表で採用した数値は、韓国、日本、台湾、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
5. 外国人訪問者数は、数値が後日新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期により、その都度順位が変わり得る。
6. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

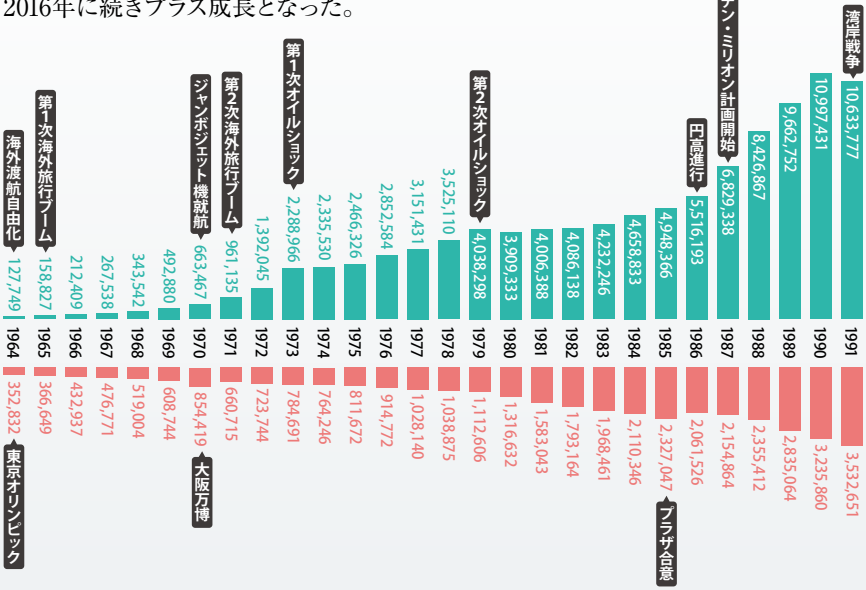
作成：日本政府観光局（JNTO）
出典：国連世界観光機関（UNWTO）「UNWTO World Tourism Bavometer Volume 16・March / April 2018」

■訪日外国人旅行者数と海外旅行者数

2017年は訪日外国人旅行者数が2800万人を超え 海外旅行者数も1789万人と順調に推移

2017年の訪日外国人旅行者数は前年比19.3%増の2869万1073人で、過去最高となった。クルーズ船寄港数の増加、航空路線の拡充等に加え、ビザの発給要件緩和、消費税免税制度の拡充等が影響した。

一方、頻発するテロや国際情勢の不安から、低迷続きだった海外旅行者も徐々に回復しており、前年比4.5%増の1788万9292人と、2016年に続きプラス成長となった。



出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）

（単位：万人）
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
17,889,292
17,116,420
16,213,789
16,903,388
17,472,748
18,490,657
16,994,200
16,637,224
15,445,684
15,987,250
17,294,935
17,534,565
17,403,565
16,831,112
13,296,330
16,215,657
16,522,804
17,818,590
16,357,572
15,806,218
16,802,750
16,694,769
15,298,125
13,578,934
11,933,620
11,790,699
ビジット・ワールド・キャンペーン開始
イラク戦争、SARS
米国同時多発テロ
大きな経済成長のマイナス
2017
2016
2015
2014
2013
2012
2011
2010
2009
2008
2007
2006
2005
2004
2003
2002
2001
2000
1999
1998
1997
1996
1995
1994
1993
1992
0
200
400
600
800
1,000
1,200
1,400
1,600
1,800
2,000
2,200
2,400
2,600
2,800
28,691,073
24,039,053
19,737,700
13,413,467
10,363,904
8,358,105
6,218,752
8,611,175
6,789,658
8,350,835
8,346,969
7,334,077
6,727,926
6,137,905
5,211,725
5,238,963
4,771,555
4,757,146
4,437,863
4,106,057
4,218,208
3,837,113
3,345,274
3,468,055
3,410,447
3,581,540
東日本大震災
訪日外国人旅行者数が
45年ぶりに出国日本人数を上回る
2000万人突破
愛知万博
ビジット・ジャパン・キャンペーン開始
日韓FIFAワールドカップ
アジア経済危機
（単位：万人）

■供給座席数でみるLCCのシェア

北東アジア地域と東南アジア地域におけるLCCの座席供給シェアは、2013年から2017年までの5年間で10～13ポイント程度の上昇を示している。

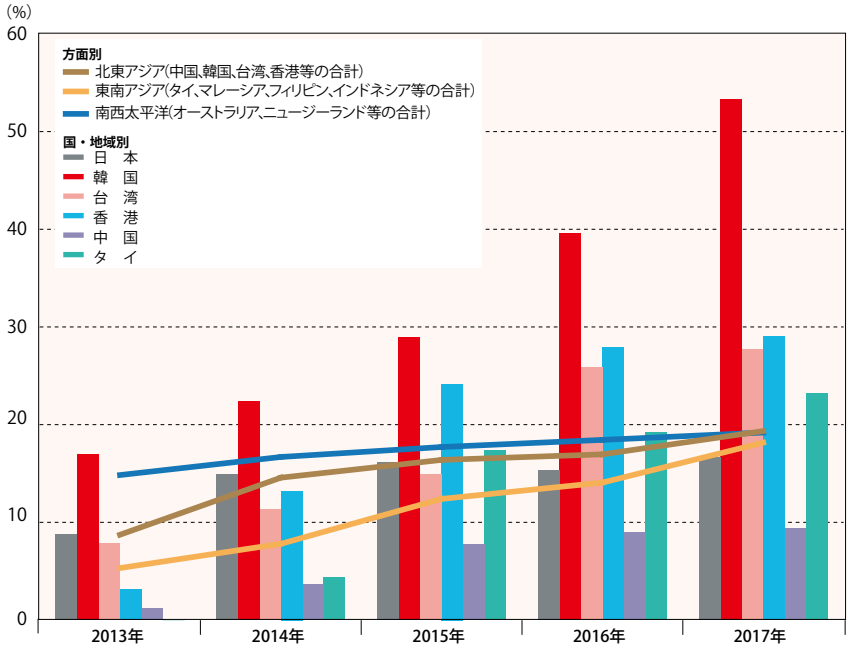
特に、韓国では、2013年の16.9%から2017年には53.3%までLCCの座席供給シェアが拡大しており、過半にまで達した勢いは突出している。ただ、2017年の韓国におけるLCC供給座席の絶対数は609万7240席で、日本の2410万8714席に比べると約4分の1の規模となっている。

日本におけるLCCの供給座席シェアは、2013年の8.7%から2017年には16.6%まで拡大しているものの、2016年には前年比でマイナスを記録するなど、5年間での上昇幅は7.9ポイントにとどまり、韓国の36.4ポイントを大きく下回っている。

2017年におけるLCCの座席供給シェアが20%を超える台湾（27.7%）、香港（29.0%）、タイ（23.2%）、フィリピン（28.2%）では、5年間における上昇幅が、それぞれ、19.8ポイント、26.0ポイント、23.2ポイント、18.8ポイントとなっている。

北東アジアと東南アジアの地域全体における5年間での上昇幅は、それぞれ、10.6ポイントと12.8ポイントを記録しており、LCCによる座席供給が堅調なペースで推移してきていることを示している。

LCCのシェアの推移



データ提供：OAG
OAGは世界最大規模の航空データネットワークを用い、航空データをベースに分析プラットフォームやソリューションを提供している
OAGのデータをベースにJATAが作成

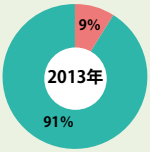
日本発方面別LCCの供給座席数

（　）内はLCCのシェア

行き先	2013	2014	2015	2016	2017
北東アジア	13,886,177（8.7%）	23,957,539（14.6%）	28,151,626（16.4%）	29,513,582（17.0%）	34,629,871（19.3%）
東南アジア	361,404（5.3%）	631,030（7.8%）	1,051,754（12.4%）	1,231,400（14.1%）	1,733,366（18.2%）
北　米					43,035（0.7%）
南西太平洋	325,119（14.8%）	353,769（16.7%）	364,629（17.7%）	390,001（18.4%）	404,667（19.2%）

北東アジア

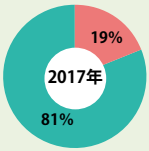
2013年



（単位：座席数）

LCC	13,886,177
FSC	145,155,589
合計	159,041,766

2017年

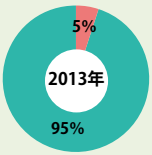


（単位：座席数）

LCC	34,629,871
FSC	144,456,459
合計	179,086,330

東南アジア

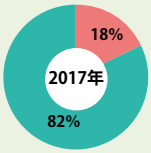
2013年



（単位：座席数）

LCC	361,404
FSC	6,431,011
合計	6,792,415

2017年



（単位：座席数）

LCC	1,733,366
FSC	7,812,949
合計	9,546,315

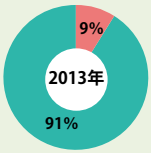
日本発国・地域別LCCの供給座席数

（　）内はLCCのシェア

行き先	2013	2014	2015	2016	2017
日　本	12,067,045（8.7%）	21,118,593（14.9%）	23,464,846（16.1%）	21,847,312（15.3%）	24,108,714（16.6%）
韓　国	1,292,585（16.9%）	1,570,099（22.4%）	2,126,440（28.9%）	3,519,906（39.6%）	6,097,240（53.3%）
台　湾	384,617（7.9%）	649,110（11.3%）	995,180（14.9%）	2,052,952（25.9%）	2,047,883（27.7%）
香　港	74,250（3.1%）	383,937（13.2%）	908,700（24.2%）	1,206,206（27.9%）	1,447,690（29.0%）
中　国	67,680（1.2%）	235,800（3.6%）	656,460（7.7%）	887,206（9.0%）	928,344（9.4%）
タ　イ		101,510（4.3%）	461,050（17.3%）	521,493（19.2%）	671,266（23.2%）

日本

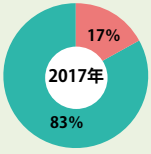
2013年



（単位：座席数）

LCC	12,067,045
FSC	126,170,460
合計	138,237,505

2017年

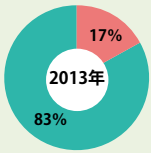


（単位：座席数）

LCC	24,108,714
FSC	120,961,650
合計	145,070,364

韓国

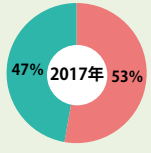
2013年



（単位：座席数）

LCC	1,292,585
FSC	6,353,728
合計	7,646,313

2017年



（単位：座席数）

LCC	6,097,240
FSC	5,343,588
合計	11,440,828

※FSC：Full Service Carrier（フルサービスの航空会社）
　LCC：Low Cost Carrier（ローコスト・格安航空会社）

■日本到着旅客数及び到着空港経由旅客数の推移

この表は、海外の各地域から日本への到着旅客数を示している。表1は「到着空港から乗継便あるいは乗換便を利用して内外の目的地へ向かう旅客数」、表2は「表1の旅客数と到着空港が最終目的地の旅客数の合計」（法務省の入国統計と数値が異なるのは、OAGによる独自集計であるため）。

2013年に461万6734人だった「到着空港から乗継便あるいは乗換便を利用して内外の目的地へ向かう旅客数」は、2017年には976万8193人まで増加しており、4年間で2.1倍に達している。一方、「表1の旅客数と到着空港が最終目的地の旅客数の合計」は1.6倍にとどまり、乗継便・乗換便を利用する経由需要の伸びを下回っている。

経由需要の伸びが勢いを増している状況は、日本における国際空港のハブ化を目指す国の施策が一定の成果を収めていることを示すものだが、日本市場向けの供給座席が目減りする結果も招いており、需給逼迫の深刻化も懸念されるところだ。旅行会社としては、航空座席の確保に向けて、仕入れの早期化や日本市場のプレゼンスを強化する付加価値の高い旅行商品づくりなどの工夫がこれまで以上に求められている。

■日本経由旅客数の推移（表1）

（単位：人）

地域	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	対2013年
北東アジア	1,941,633	2,324,500	3,368,971	4,781,577	6,439,536	331.7%
東南アジア	758,777	976,245	1,240,941	1,312,241	1,522,390	200.6%
北米	1,362,840	1,356,301	1,324,309	1,276,030	1,221,524	89.6%
西ヨーロッパ	114,688	161,045	164,559	159,772	160,542	140.0%
南西太平洋	344,545	344,256	353,223	336,753	329,938	95.8%
南アジア	38,547	51,244	46,382	42,195	42,635	110.6%
東中央ヨーロッパ	9,882	10,648	14,767	15,002	14,155	143.2%
南米	—	—	—	—	—	—
中東	26,739	18,364	12,288	5,234	4,268	16.0%
中米	19,083	25,296	24,808	26,135	33,205	174.0%
合計	4,616,734	5,267,899	6,550,248	7,954,939	9,768,193	211.6%

■日本到着旅客数の合計の推移（表2）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	対2013年
全方面	10,126,465	12,047,937	14,622,403	15,110,663	15,940,326	157.4%

データ提供：OAG
OAGは世界最大規模の航空データネットワークを用い、航空データをベースに分析プラットフォームやソリューションを提供している
OAGのデータをベースにJATAが作成

『数字が語る旅行業2018』発行にあたって

インターネット（OTA）や航空・鉄道などキャリアによる直接販売の拡大、インバウンド客の急増など、旅行産業はパラダイムシフトを迎えています。さらに、民泊解禁、シェアリングエコノミーの浸透、国際問題の勃発など、数年後の旅行マーケットの予測は非常に難しい時代になっています。

このような激動期だからこそ、日本の旅行業をはじめ、世界のツーリズム関連産業の「数値（データ）」を把握した、“マーケティング”が重要となります。同時にご自身で、国内外の旅行産業やビジネスに密接な関係のある運輸機関・宿泊施設などのツーリズム産業について学んでいただくことにより、ご担当業務の“俯瞰”が可能となります。今後の事業戦略策定の大きなヒントになると確信しています。

従来型の、大量仕入→大量販売のビジネスモデルは、「コモディティ化」が進む今日では、これ以上の大幅拡大はありません。旅行業が日本の地域を中心に、日本の基幹（リーディング）産業となるためには、従来の旅行産業の知見をベースに、ITをはじめ他産業や地域と連携し、新しいビジネスモデル（イノベーション）を確立することではないでしょうか。

また、この冊子を、大学での学びに利用されている観光系・学部学科の皆さんには、掲載データを学びに活かし、旅行業をはじめツーリズム産業の将来についての研究を大いに期待しています。

『数字が語る旅行業』は、昨年から２年計画で、内容の改訂を実施しております。２年目の今年は、特集（巻頭カラー）頁にLCC等の最新オリジナルデータも積極的に掲載しております。

「数字は嘘をつきません」。『数字が語る旅行業2018』が、皆様の業務や学びの参考になれば幸いです。

2018年6月

一般社団法人　日本旅行業協会

広報室

目次

特集　日本の未来を牽引するツーリズム産業　2

◉ 2016年の国際観光 …… 2
◉ 東アジア主要国の海外旅行者数と訪日旅行者数（2016年） …… 2
◉ 拡大する北東アジア・東南アジアの国際観光市場 …… 3
◉ UNWTO2030長期予測：1950～2030年の実績と見通し …… 3
◉ ツーリズム産業がもたらす経済効果は840兆円超 …… 4
◉ なぜ、各国は観光を重視しているか？ …… 4
◉ 日本経済に貢献するツーリズム産業 …… 5
◉ 2015年の国内の観光消費額は25.5兆円 …… 6
◉ 主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP（2016年） …… 7
◉ 主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数ランキング …… 7
◉ 日本の「グローバルデジタル旅行者調査」 …… 8
◉ 日本の旅行EC市場規模の推移 …… 8
◉ 世界16位となった訪日外国人旅行者数 …… 9
◉ 訪日外国人旅行者数と海外旅行者数 …… 10
◉ 供給座席数でみるLCCのシェア …… 12
◉日本到着旅客数及び到着空港経由旅客数の推移 …… 14

第1章　世界における国際観光の実態　20

❶ 国際観光客到着数及び観光収入の推移 …… 20
❷ 地域別観光客到着数と国際観光収入 …… 20
❸ 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2016年） …… 21
❹ 世界各国・地域からの出国者数（2015年）上位40位 …… 22
❺ 世界各国・地域への外国人訪問者数（2016年）上位40位 …… 23
❻ 国際観光収入上位国（2016年） …… 24
❼ 国際観光支出上位国（2016年） …… 24
❽ 世界の国際会議開催状況 …… 25

第2章　ツーリズム産業をとりまく環境　26

1 市場の全体像 …… 26

❶ 世界人口の推移（1950～2050年） …… 26
❷ 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 …… 27
❸ 旅行消費額の構成（2015年） …… 28
❹ 訪日外国人旅行者の消費額 …… 29
❺ 旅行目的別旅行費用（2017年） …… 29

2 国内旅行の実態 …… 30

❶ 都道府県別観光入込客統計（2016年） …… 30
❷ 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額 …… 31
❸ 国内宿泊観光旅行の回数・宿泊数・消費額の推移 …… 31
❹ 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（2016年度） …… 32
❺ 宿泊観光旅行同行者の推移（2016年度） …… 32
❻ 行ってみたい旅行先（国内旅行） …… 33

3 海外旅行の実態 …… **34**
❶ 海外旅行者数の推移 …… 34
❷ 年代別出国率（2017年） …… 35
❸ 海外旅行者の目的別構成比率（2017年） …… 35
❹ 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 …… 36
❺ 月別日本人出国者数 …… 36
❻ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移 …… 37
❼ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率 …… 37
❽ 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数） …… 38
❾ 海外旅行費用の推移 …… 40
❿ 旅行同行者の推移 …… 40
⓫ 旅行市場の構造（宿泊旅行）（2016年） …… 41
⓬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2017年） …… 42

4 訪日外国人旅行の実態 …… **43**
❶ 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移 …… 43
❷ 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移 …… 44
❸ 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2016年） …… 45
❹ 月別訪日外国人（訪日外客）数（2015～2017年） …… 46
❺ 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと（2017年） …… 46
❻ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2017年） …… 47
❼ 訪日外国人旅行者の国・地域別旅行消費額（2017年） …… 47
❽ 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出（2017年） …… 48
❾ 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市） …… 48
❿ 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（2017年） …… 49

第3章　主要ツーリズム産業の状況　50

1 旅行業 …… 50
❶ 旅行業者数の推移 …… 50
❷ 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移 …… 50
❸ 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移 …… 51
❹ 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布（2017年） …… 52
❺ 主要旅行業者の部門別取扱額の推移 …… 53
❻ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移 …… 54
❼ 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合 …… 54
❽ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移 …… 55
❾ 通訳案内士登録者数の推移 …… 55
❿ エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数（2017年度） …… 56
⓫ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移 …… 56

2 宿泊業 …… **57**
❶ ホテル数及び客室数等の推移 …… 57
❷ 旅館数及び客室数等の推移 …… 57
❸ ユースホステル施設数及び利用者数の推移 …… 57

❹ 温泉地数及び温泉利用者数等 …… 58
❺ 宿泊観光旅行の利用交通機関 …… 59
❻ 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数
（従業者数10人以上の施設）（2017年） …… 60

3 運輸業 …… 61
❶ 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移 …… 61
❷ JR6社の概況 …… 61
❸ 大手私鉄の概況 …… 61
❹ 国内航空会社の旅客数・座席利用率の推移 …… 62
❺ 空港（海港）別出入（帰）国者数（2017年） …… 63
❻ 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア …… 63
❼ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数 …… 64
❽ 日本発着国際線ランキング（2017年1～12月） …… 65
❾ 日本発着国際線 方面別航空座席シェア …… 66
❿ 日本発着国際線 方面別航空座席数 …… 66

4 旅行に関する消費者保護の状況 …… 67
❶ 旅行業者の営業保証金 …… 67
❷ ボンド保証制度 …… 69
❸ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況 …… 69
❹ 消費者相談受付件数（2017年度） …… 70
❺ 海外での事故発生件数の推移 …… 71
❻ 海外邦人援護件数の事件別内訳（2016年） …… 71

第4章　旅行環境・意識の変化　72
❶ 今後の生活の力点の推移 …… 72
❷ 行ってみたい旅行タイプ（2017年） …… 72
❸ 希望する海外旅行のスタイル …… 73
❹ シニア世代の海外旅行 …… 74
❺ 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較 …… 75
❻ 有給休暇の取得状況の推移 …… 76
❼ 週休2日制の普及率 …… 76
❽ 余暇活動に関する参加希望率（2016年） …… 77
❾ 旅行の予約によく使う方法 …… 78
❿ 海外旅行目的別申し込み方法（2017年） …… 78
⓫ 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移 …… 79
⓬ 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校） …… 79
⓭ 海外出張の手配方法 …… 80
⓮ 海外出張の予約手段 …… 80
⓯ 海外出張手配時に重視すること …… 81
⓰ 海外出張時に旅行関連アプリで使いたいと思う機能 …… 81
⓱ 外航・国内クルーズ乗客数の推移 …… 82
⓲ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2016年） …… 82
⓳ 外航クルーズ泊数別乗客数の推移 …… 83

資料編 85

燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ） …… **86**
旅行に関する略年表 …… **88**
地方運輸局（旅行・観光担当）一覧 …… **94**
広域観光振興組織一覧 …… **94**
観光関係主要団体 …… **95**
外国政府観光局・観光宣伝機関 …… **97**
〈アジア〉 …… 97
〈中東〉 …… 97
〈ヨーロッパ〉 …… 97
〈アフリカ〉 …… 98
〈北米〉 …… 98
〈中南米〉 …… 99
〈大洋州〉 …… 99
観光関係国際機関 …… **100**
観光学及び隣接分野を学ぶ大学リスト …… **101**
国公立大学 …… 101
私立大学 …… 103
観光学の大学院リスト …… **106**
国公立大学院 …… 106
私立大学院 …… 106

第１章
世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2016年の国際観光客到着数は、過去最高の12億3500万人、国際観光収入は1兆2200億米ドルを記録した。

西暦（年）	国際観光客到着数（百万人）	国際観光収入（10億米ドル）
1990	435	271
1995	526	415
2000	674	495
2005	809	701
2010	953	961
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,189	1,196
2016	1,235	1,220

（注）1. 2016年は暫定値
2. UNWTOが2017年7月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」

2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2016年は12億人を突破し、毎年記録を更新し続けている。国際観光収入も2015年を上回る結果となった。

	国際観光客到着数（百万人）		国際観光収入				
			現地通貨基準		観光収入（10億米ドル）		1人当たり（米ドル）
			伸び率（%）	シェア（%）			
地域	2015年	2016年	2015/2016年	2016年	2015年	2016年	2016年
世界	**1,189**	**1,235**	**2.6**	**100**	**1,196**	**1,220**	**990**
ヨーロッパ	603.7	616.2	0.9	36.7	449.6	447.3	730
アジア・太平洋	284.0	308.4	4.8	30.1	349.4	366.7	1,190
米州	192.7	199.3	2.7	25.7	305.6	313.2	1,570
アフリカ	53.4	57.8	8.3	2.9	32.8	34.8	600
中東	55.6	53.6	−2.0	4.7	58.2	57.6	1,080

（注）1. 2016年は暫定値
2. UNWTOが2017年7月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」

3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2016年）

出国者数上位は、中国、米国、カナダ、ロシアと続き、出国率ではシンガポール、香港、英国が100%を超える。

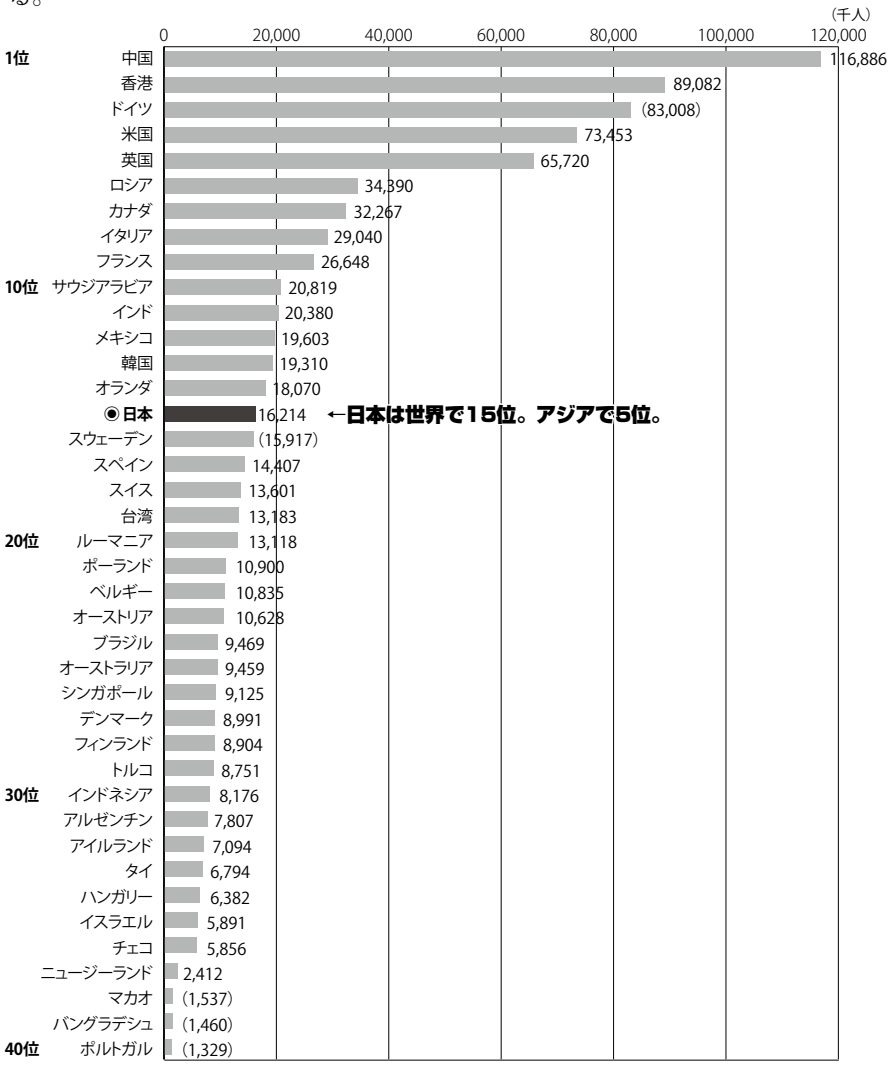
国・地域	出国者数（千人）	伸び率（%）	人口（千人）	出国率（%）
日本	**17,116**	**5.6**	**127,749**	**13.4**
韓国	22,383	15.9	50,792	44.1
中国	122,000	4.3	1,403,500	8.7
台湾	14,589	10.7	23,540	62.0
香港	11,290	8.1	7,303	154.6
タイ	*6,794	*5.4	*68,838	*9.9
シンガポール	9,474	3.8	5,622	168.5
インドネシア	*8,176	*1.3	261,115	*3.2
インド	*20,376	*11.2	1,324,171	*1.6
オーストラリア	9,928	5.0	24,126	41.2
米国	*32,789	*6.5	322,180	*10.2
カナダ	*32,267	*−3.7	36,290	*90.1
英国	70,816	7.8	65,789	107.6
フランス	*26,648	−4.6	64,721	*41.5
イタリア	*29,040	*2.0	59,430	*47.8
スペイン	*14,407	*22. 3	46,348	*31.1
ロシア	31,659	−7. 9	143,965	*23.5

（注）1. 本表の数値は2017年7月時点の暫定値である。
2. ＊印の出国者数・出国率・人口については、2015年の数値。
3. 韓国の出国者数は、日帰り客、乗務員を含む。
4. 中国の出国者数は、香港、マカオ行き、乗務員を含む（日帰り客を除く）。
5. 台湾、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア、米国、カナダ、フランス、イタリア、スペインの出国者数は、日帰り客を除く。
6. 香港の出国者数は、中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数（日帰り客を含む）。
7. シンガポールの出国者数は、日帰り客、陸路でのマレーシア行きを除く。
→陸路でのマレーシア行きを含んだシンガポール人出国者数は存在しない。
8. 英国、ロシアの出国者数は、日帰り客を含む。

作成：日本政府観光局（JNTO）
出典：［出国者数］国連世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局、各国統計局
［人口］国際通貨基金（IMF）

4 世界各国・地域からの出国者数（2015年）上位40位

日本は、世界で15位、アジアでは中国、香港、インド、韓国に次いで5位となっている。

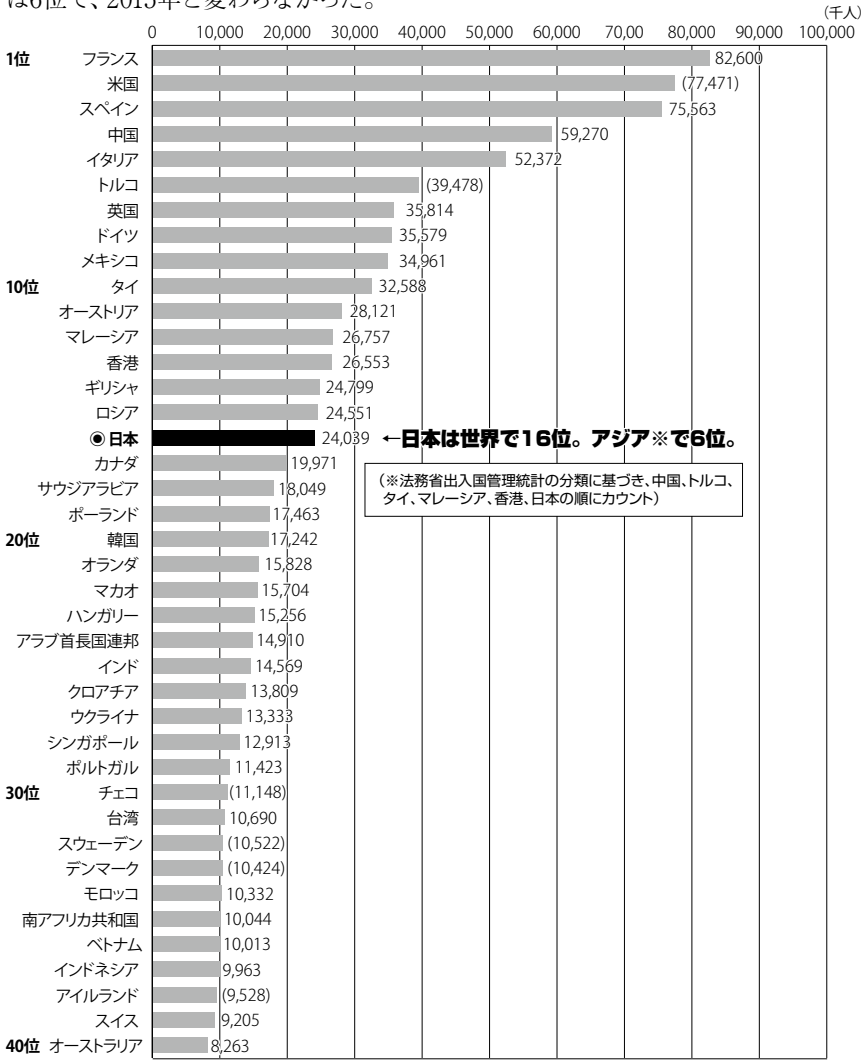


（注）1. 本表の数値は2017年6月時点の暫定値である。
2. ドイツ、マカオは2015年の数値が不明であるため2014年の数値を、スウェーデン、バングラデシュ、ポルトガルは2013年の数値を利用した。
3. 出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。

作成：日本政府観光局（JNTO）
出典：国連世界観光機関（UNWTO）「UNWTO World Tourism Barometer Volume 16・March/April 2018」

5 世界各国・地域への外国人訪問者数（2016年）上位40位

日本は、2404万人（前年比21.8％増）と増加したが、順位は世界で16位、アジアでは6位で、2015年と変わらなかった。

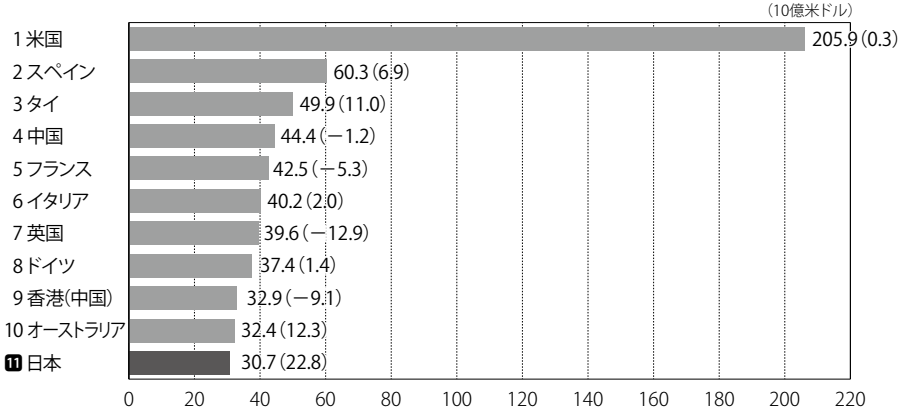


（注）1. 本表の数値は2017年6月時点の暫定値である。
2. 米国、トルコ、チェコ、デンマーク、インドネシア、アイルランドは、2016年の数値が不明であるため2015年の数値を、スウェーデンは2014年の数値を採用した。
3. アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用した。
4. 本表で採用した数値は、韓国、日本、台湾、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
5. 外国人訪問者数は、数値が後日新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期により、その都度順位が変わり得る。
6. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

作成： 日本政府観光局（JNTO）
出典： 国連世界観光機関（UNWTO）「UNWTO World Tourism Barometer Volume 16・March/April 2018」

6 国際観光収入上位国（2016年）

国際観光収入は世界合計で1兆2200億米ドル。日本は307億米ドル（前年比22.8％増）で世界11位と順位を上げた（2015年は13位）。

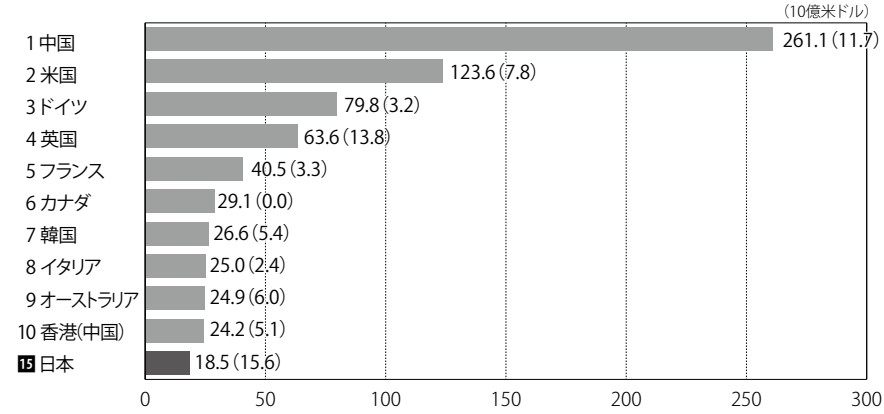


（注）1. UNWTOが2017年7月までに集計したデータによる。
2. （　）内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」（2017.7）

7 国際観光支出上位国（2016年）

2014年にトップに立った中国が伸張を続け、2位の米国との差額がさらに拡大した。日本は15位と、2015年（20位）より順位を上げた。



（注）1. UNWTOが2017年7月までに集計したデータによる。
2. （　）内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「Tourism Highlights, 2017 Edition」（2017.7）

8 世界の国際会議開催状況

2016年の国別でみると、前年に比べて日本は111件減少し、韓国、ベルギー、シンガポール、米国に次いでフランスと並び5位。都市別にみると、ブリュッセル、シンガポール、ソウルがトップ3を占め、東京は前年と同じ6位となった。

◎国別

順位	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	シンガポール	919	シンガポール	952	シンガポール	994	米国	858	米国	929	韓国	997
2	米国	744	日本	731	米国	799	ベルギー	851	韓国	891	ベルギー	953
3	日本	598	米国	658	韓国	635	シンガポール	850	ベルギー	737	シンガポール	888
4	フランス	557	ベルギー	597	日本	588	韓国	636	シンガポール	736	米国	702
5	ベルギー	533	韓国	563	ベルギー	505	日本	625	日本	634	日本	523
6	韓国	469	フランス	494	スペイン	505	フランス	561	フランス	590	フランス（5位）	523
7	ドイツ	421	オーストリア	458	ドイツ	428	オーストリア	539	スペイン	480	スペイン	423
8	オーストリア	390	スペイン	449	フランス	408	スペイン	513	ドイツ	472	オーストリア	404
9	スペイン	386	ドイツ	373	オーストリア	398	ドイツ	439	イタリア	385	ドイツ	390
10	オーストラリア	329	オーストラリア	287	イギリス	348	イギリス	355	オーストリア	383	オランダ	332

（注）各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成

出典：日本政府観光局（JNTO）「2016年国際会議統計」（2017.12）

◎都市別

順位	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	919	シンガポール	952	シンガポール	994	シンガポール	850	シンガポール	736	ブリュッセル	906
2	ブリュッセル	464	ブリュッセル	547	ブリュッセル	436	ブリュッセル	787	ブリュッセル	665	シンガポール	888
3	パリ	336	ウィーン	326	ウィーン	318	ウィーン	396	ソウル	494	ソウル	526
4	ウィーン	286	パリ	276	ソウル	242	パリ	325	パリ	362	パリ	342
5	ソウル	232	ソウル	253	東京	228	ソウル	249	ウィーン	308	ウィーン	304
6	ブダペスト	168	東京	225	バルセロナ	195	東京	228	東京	249	東京	225
7	東京	153	バルセロナ	150	パリ	180	マドリッド	200	バンコク	242	バンコク	211
8	バルセロナ	150	コペンハーゲン（7位）	150	マドリッド	165	バルセロナ	193	ベルリン	215	ベルリン	197
9	ベルリン	149	マドリッド	149	釜山	148	バンコク	189	バルセロナ	187	バルセロナ	182
10	ジュネーブ	121	ロンドン	119	ロンドン	144	ジュネーブ	173	ジュネーブ	172	ジュネーブ	162

（注）各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成

出典：日本政府観光局（JNTO）「2016年国際会議統計」（2017.12）

1 市場の全体像

1 世界人口の推移（1950～2050年）

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

（100万人）

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(a)	年平均増減率(%)	
	合計	アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,536	1,404	228	114	549	229	13	32.1	67.9	84	—	—
1955	2,772	1,546	251	130	577	254	14	31.2	68.8	90	1.8	1.4
1960	3,033	1,700	277	149	606	285	16	30.2	69.8	94	1.8	0.9
1965	3,340	1,891	303	170	635	322	18	29.0	71.0	99	1.9	1.0
1970	3,701	2,138	326	193	657	366	20	27.3	72.7	105	2.1	1.1
1975	4,079	2,394	351	216	678	418	22	25.7	74.3	112	1.9	1.4
1980	4,458	2,642	377	242	694	480	23	24.3	75.7	117	1.8	0.9
1985	4,874	2,916	402	269	708	553	25	22.9	77.1	121	1.8	0.7
1990	5,331	3,221	429	297	722	635	27	21.5	78.5	124	1.8	0.4
1995	5,751	3,489	458	324	728	723	29	20.4	79.6	126	1.5	0.3
2000	6,145	3,730	489	349	727	818	31	19.4	80.6	127	1.3	0.2
2001	6,223	3,777	495	354	727	838	32	19.2	80.8	127	1.3	0.3
2002	6,302	3,824	500	359	728	859	32	19.0	81.0	127	1.3	0.1
2003	6,381	3,871	505	364	728	880	33	18.8	81.2	128	1.3	0.2
2004	6,461	3,918	510	369	729	902	33	18.7	81.3	128	1.3	0.1
2005	6,542	3,964	516	373	730	925	34	18.5	81.5	128	1.3	−0.0
2006	6,624	4,011	522	378	732	948	34	18.3	81.7	128	1.2	0.1
2007	6,706	4,057	527	382	733	972	35	18.2	81.8	128	1.2	0.1
2008	6,790	4,103	533	387	734	997	35	18.0	82.0	128	1.2	0.0
2009	6,874	4,149	539	391	736	1,023	36	17.9	82.1	128	1.2	−0.0
2010	6,958	4,194	545	395	737	1,049	37	17.8	82.2	128	1.2	0.0
2011	7,043	4,240	551	400	738	1,077	37	17.6	82.4	128	1.2	−0.2
2012	7,128	4,286	556	404	739	1,105	38	17.4	82.6	128	1.2	−0.2
2013	7,213	4,331	561	408	740	1,134	38	17.3	82.7	127	1.2	−0.1
2014	7,298	4,376	567	412	740	1,164	39	17.1	82.9	127	1.2	−0.1
2015	7,383	4,420	572	416	741	1,194	40	17.0	83.0	127	1.2	−0.1
2016	7,467	4,463	577	420	741	1,225	40	16.8	83.2	127	1.1	−0.1
2017	7,550	4,504	582	424	742	1,256	41	16.7	83.3	127	1.1	−0.2
2018	7,633	4,545	588	428	743	1,288	41	16.5	83.5	126	1.1	−0.4
2019	7,715	4,585	593	432	743	1,320	42	16.4	83.6	126	1.1	−0.3
2020	7,795	4,623	598	436	743	1,353	42	16.3	83.7	125	1.0	−0.4
2025	8,186	4,800	623	453	743	1,522	45	15.7	84.3	123	1.0	−0.4
2030	8,551	4,947	647	467	739	1,704	48	15.1	84.9	119	0.9	−0.6
2035	8,893	5,064	668	479	735	1,897	50	14.6	85.4	115	0.8	−0.7
2040	9,210	5,154	686	489	729	2,100	53	14.1	85.9	111	0.7	−0.8
2045	9,504	5,219	701	495	723	2,312	55	13.7	86.3	106	0.6	−0.8
2050	9,772	5,257	714	500	716	2,528	57	13.3	86.7	102	0.6	−0.9

（a）総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2018」（2018.3）

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2017年は、海外旅行者数・訪日外国人旅行者数とも増加し、特に訪日外国人旅行者数は約2869万人と過去最高を記録した。国内の延べ宿泊者数は訪日外国人旅行者数の増加を受け、引き続き増加傾向にある。

◎海外旅行者数

（人）

2012年	18,490,657
2013年	17,472,748
2014年	16,903,388
2015年	16,213,789
2016年	17,116,420
2017年	17,889,292

（注）（最高）2012年　18,490,657人

出典：法務省「【平成29年】公表資料（確定値）」

◎訪日外国人旅行者数

（人）

2012年	8,358,105
2013年	10,363,904
2014年	13,413,467
2015年	19,737,409
2016年	24,039,700
2017年	28,691,073

（注）1. 2017年は最高人数を記録
2. 2017年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

◎国内宿泊旅行者数

（万人泊）

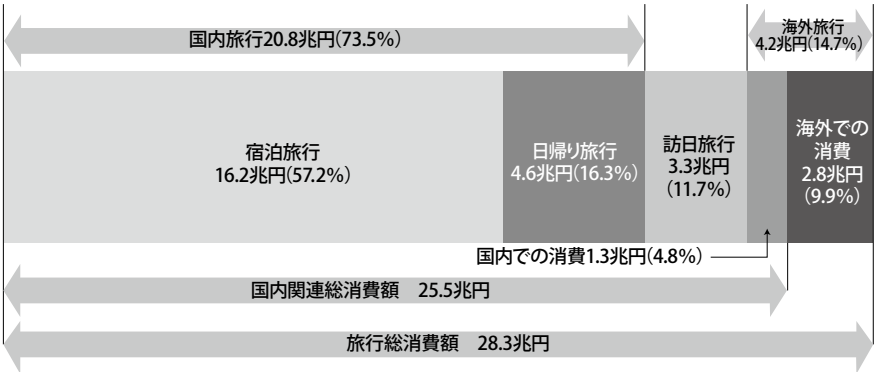
	延べ宿泊者数	うち日本人 延べ宿泊者数	うち外国人 延べ宿泊者数
2012年	43,950 （35,995）	41,318 （33,612）	2,631 （2,382）
2013年	46,589 （38,221）	43,240 （35,097）	3,350 （3,124）
2014年	47,350 （39,615）	42,868 （35,407）	4,482 （4,207）
2015年	50,408 （41,903）	43,846 （35,852）	6,561 （6,051）
2016年	49,249 （41,664）	42,310 （35,257）	6,939 （6,407）
2017年	49,819 （42,482）	42,019 （35,301）	7,800 （7,180）

（注）1. 2017年については、速報値である。
2. （　　）内は従業者数10人以上の宿泊施設。

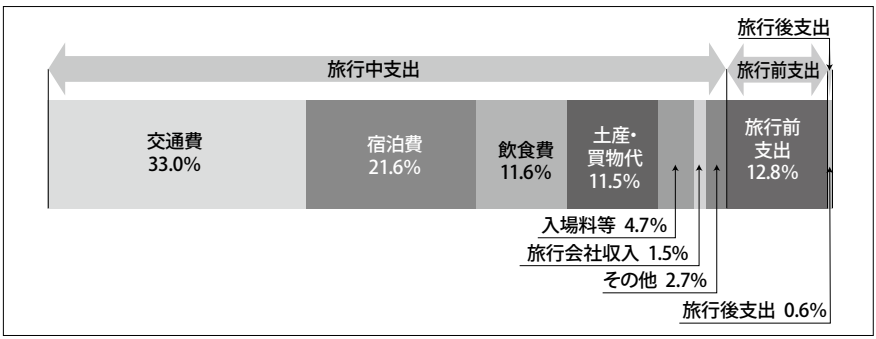
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

3 旅行消費額の構成（2015年）

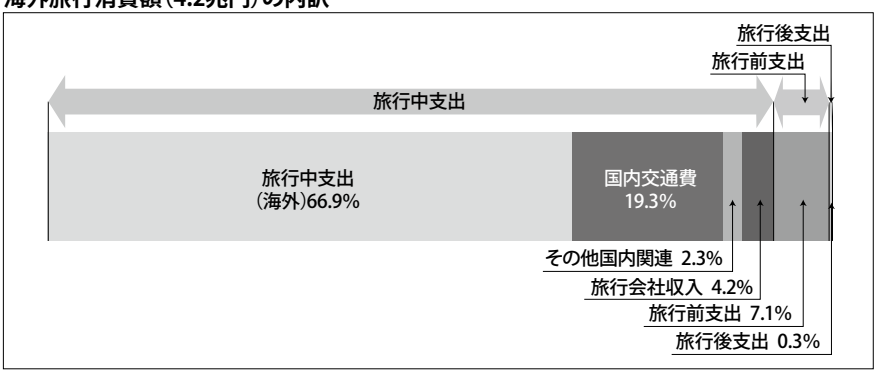
2015年の旅行総消費額は28.3兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行16.2兆円、国内日帰り旅行4.6兆円、海外旅行4.2兆円、訪日旅行3.3兆円である。日本国民だけの旅行消費額は25.0兆円である。



国内宿泊旅行消費額（16.2兆円）の内訳



海外旅行消費額（4.2兆円）の内訳

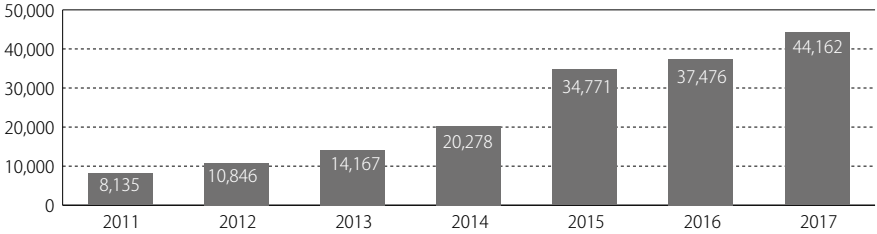


出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書」（2017.3）

4 訪日外国人旅行者の消費額

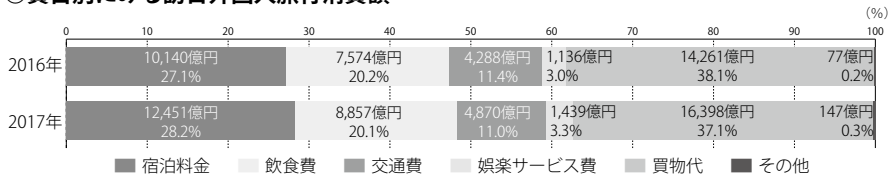
訪日外国人旅行者による日本国内における消費額は、2012年以降右肩上がりで拡大し、2017年には前年比17.8％増の4.42兆円となった。

◎訪日外国人旅行消費額の推移



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

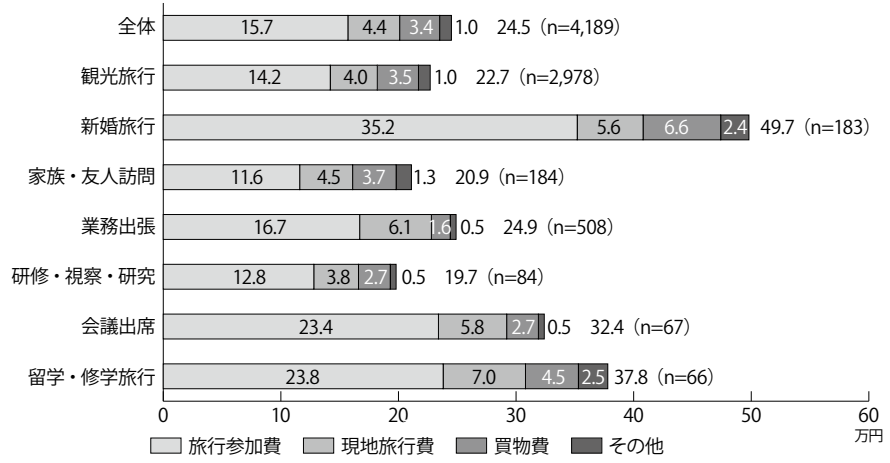
◎費目別にみる訪日外国人旅行消費額



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

5 旅行目的別旅行費用（2017年）

日本人海外旅行者の旅行目的別の旅行費用は、全体平均で24.5万円、最も高い「新婚旅行」で49.7万円、次いで「留学・修学旅行」（37.8万円）、「会議出席」（32.4万円）となっている。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

2 国内旅行の実態

1 都道府県別観光入込客統計（2016年）

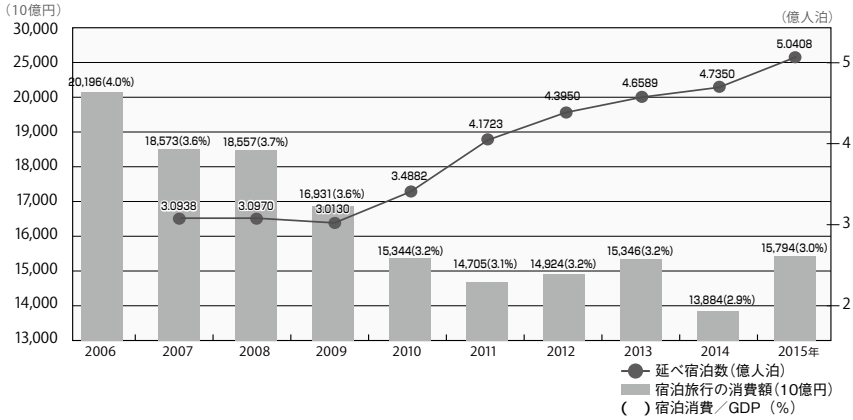
都道府県	①観光入込客数（千人・回）				②観光消費額単価（円/人・回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	6,474	35,046	3,737	186	23,839	3,896	79,210	22,447	154,329	136,551	295,981	4,175
青森県	528	6,741	1,279	3,331	18,120	4,539	30,837	8,890	9,574	30,596	39,454	29,614
岩手県	983	3,765	1,635	2,093	17,779	4,156	29,822	6,310	17,483	15,645	48,771	13,209
宮城県	1,606	16,315	2,396	4,399	16,821	4,373	28,633	6,380	27,017	71,346	68,598	28,064
秋田県	403	6,705	923	3,217	14,607	3,296	23,874	5,572	5,884	22,100	22,043	17,924
山形県	914	6,989	1,790	8,041	20,567	3,331	29,601	6,871	18,789	23,280	52,978	55,247
福島県	※集計中											
茨城県	633	15,860	1,392	17,023	13,669	2,414	22,951	5,166	8,657	38,291	31,958	87,941
栃木県	1,511	15,906	6,140	23,288	18,520	5,959	25,549	10,500	27,978	94,788	156,874	244,515
群馬県	1,229	11,933	4,347	9,723	15,479	1,970	20,587	4,420	19,032	23,505	89,490	42,971
埼玉県	436	70,611	823	35,453	10,446	3,613	18,409	5,703	4,560	255,131	15,148	202,184
千葉県	2,081	42,077	10,345	36,493	28,374	4,560	35,188	9,020	59,046	191,852	367,537	329,179
東京都	3,806	242,003	8,760	211,768	42,322	5,308	33,456	8,731	161,072	1,284,488	293,082	1,848,891
神奈川県	2,823	35,611	6,244	48,929	20,107	4,189	22,032	5,314	56,767	149,185	137,565	259,998
新潟県	1,523	18,840	3,623	6,940	18,572	3,643	25,080	9,108	28,294	68,637	90,858	63,205
富山県	※集計中											
石川県	※集計中											
福井県	639	1,855	1,666	6,462	14,267	3,215	22,166	8,908	9,123	5,964	36,919	57,568
山梨県	605	6,113	5,137	15,303	18,670	6,445	25,052	10,887	11,294	39,400	128,701	166,603
長野県	1,899	8,507	8,610	14,850	27,742	9,601	35,279	12,030	52,692	81,674	303,741	178,647
岐阜県	755	15,014	2,598	24,999	21,923	2,204	27,425	5,225	16,559	33,092	71,248	130,629
静岡県	2,784	32,495	10,251	20,672	16,449	4,950	21,974	10,891	45,796	160,854	225,256	225,133
愛知県	2,679	58,901	2,576	29,930	15,996	4,087	27,519	7,087	41,516	238,384	71,832	214,216
三重県	1,047	9,754	4,022	26,960	23,351	5,691	27,899	6,747	24,442	55,514	112,203	181,910
滋賀県	566	3,427	1,794	11,982	6,642	3,009	21,660	6,741	3,760	10,311	38,859	80,768
京都府	1,400	11,512	6,416	30,886	15,395	7,513	32,469	9,477	21,551	86,492	208,332	292,692
大阪府												
兵庫県	2,062	24,611	4,620	33,264	33,490	5,223	35,144	6,854	69,066	128,546	162,361	227,998
奈良県	323	6,298	1,353	14,433	20,154	2,757	28,582	4,930	6,512	17,365	38,662	71,157
和歌山県	473	2,463	2,336	6,323	15,998	4,718	22,635	6,917	7,176	8,192	62,618	33,537
鳥取県	300	1,812	1,357	3,879	19,561	2,079	20,927	6,736	5,871	3,767	28,400	26,126
島根県	447	2,235	1,309	5,738	19,938	4,458	26,083	5,293	8,914	9,964	34,134	30,375
岡山県	774	6,393	1,408	5,374	16,828	3,152	23,407	5,828	13,025	20,153	32,947	31,318
広島県	1,178	8,624	2,081	3,069	11,711	3,189	24,847	8,050	13,801	27,501	51,708	24,704
山口県	※集計中											
徳島県	170	3,763	706	5,031	—	1,936	33,846	10,378	—	7,284	23,890	52,212
香川県	282	4,297	1,350	7,642	20,928	3,038	24,834	6,311	5,897	13,057	33,517	48,229
愛媛県	373	8,272	1,509	3,093	11,419	3,612	24,875	8,027	4,255	29,879	37,524	24,827
高知県	※集計中											
福岡県	1,719	71,194	2,534	20,964	27,637	7,184	42,618	13,301	47,516	511,429	107,974	278,844
佐賀県	268	3,114	1,005	11,219	23,708	5,318	34,222	11,607	6,362	16,562	34,389	130,225
長崎県	※集計中											
熊本県	1,018	15,820	2,059	6,835	16,738	3,909	26,602	8,015	17,044	61,840	54,778	54,782
大分県	724	7,137	3,003	5,684	14,717	3,173	25,585	5,737	10,652	22,644	76,820	32,608
宮崎県	424	7,816	733	3,939	13,301	3,513	26,697	7,070	5,636	27,459	19,572	27,854
鹿児島県	850	8,387	2,065	1,800	22,539	3,632	29,401	7,406	19,158	30,460	60,720	13,331
沖縄県	※集計中											

（注）1. 観光地点等入込客数調査、観光地点パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値（行祭事・イベントを除く）。
2. ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。
3. ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。
4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。
5. 観光地点パラメータ調査において、サンプル数が無かったものについては、「－」表記としている。

出典：観光庁「観光入込客統計」（2018.5.31）

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

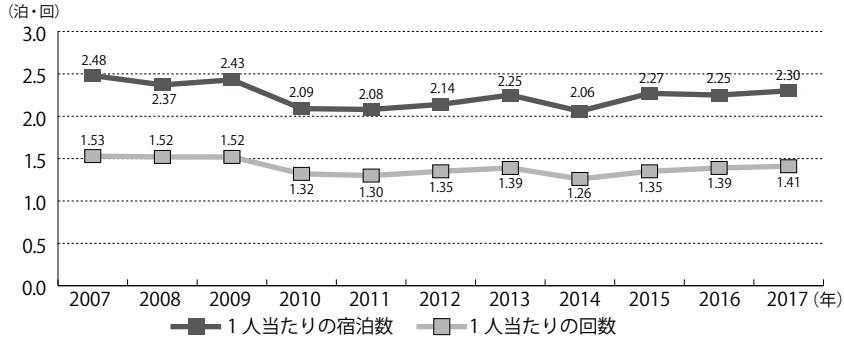
2015年の年間延べ宿泊者数は外国人を含め5億408万人泊で、前年を大きく上回った。



出典：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書」

3 国内宿泊観光旅行の回数・宿泊数・消費額の推移

2011年から2013年まで増加傾向にあった国民1人当たりの国内宿泊観光旅行の回数、宿泊数は、2014年に減少に転じたものの、2015年以降は回復、増加傾向にある。



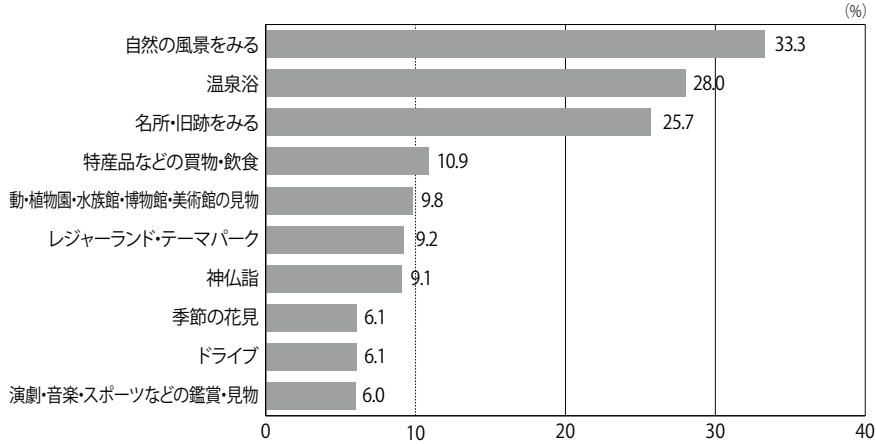
1回当たりの消費額

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1人1回当たりの消費額（円）	60,378	61,913	57,530	53,993	53,166	52,938	53,647	52,777	56,086	54,545	55,069

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（2016年度）（複数回答）

旅先での行動について上位3項目は、2015年度と変わらず、「自然の風景をみる」「温泉浴」「名所・旧跡をみる」の順であった。



出典：日本観光振興協会「平成29（2017）年度版 観光の実態と志向」（2018.3）

5 宿泊観光旅行同行者の推移（2016年度）

「家族」と「友人・知人」で8割弱を占めており、2011年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

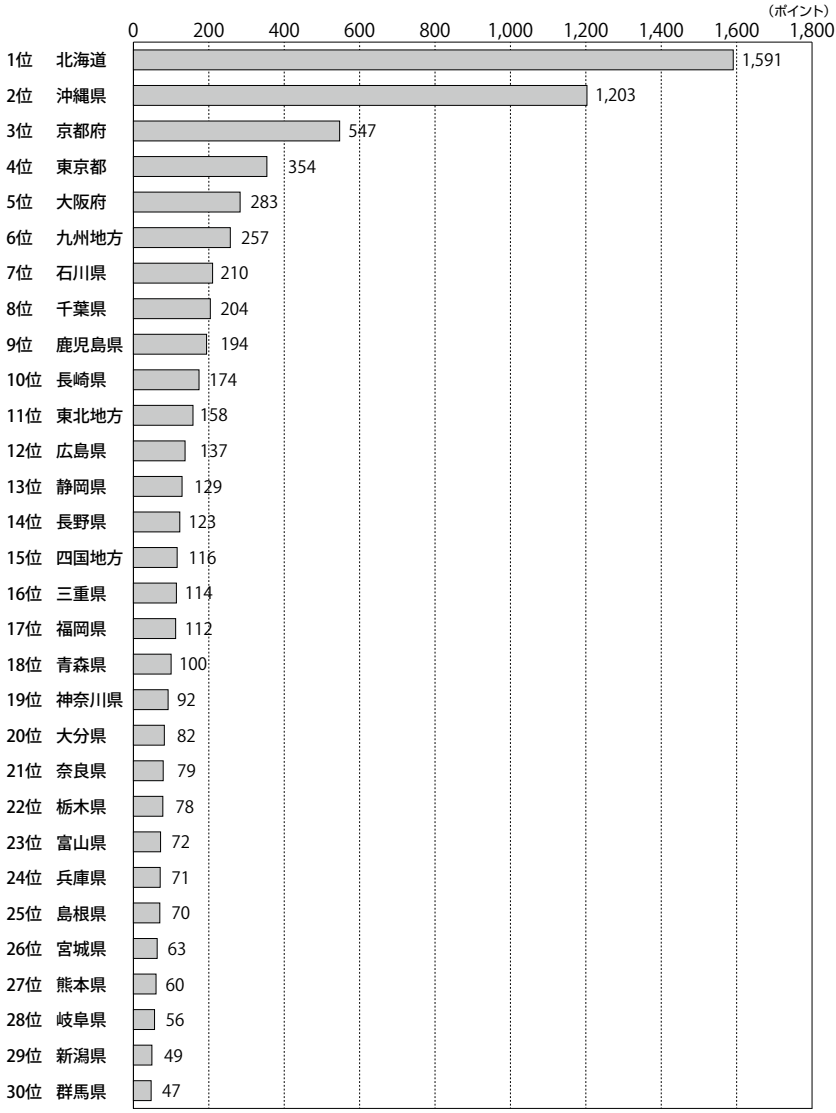
（%）

同行者＼年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
家族	41.3	43.1	46.9	46.0	49.8	56.3	55.1	56.0	55.2	55.6	56.0
友人・知人	25.6	23.3	20.4	24.9	22.7	23.2	23.4	22.4	23.5	21.2	21.3
家族と友人・知人	13.6	13.3	12.3	12.5	12.1	4.2	3.8	4.8	4.5	2.9	3.7
職場・学校の団体	7.3	6.8	6.5	4.0	4.4	2.1	2.1	1.9	1.7	2.4	1.6
地域などの団体	3.9	3.8	3.3	3.2	3.0	1.1	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6
自分ひとり	3.8	4.6	4.5	5.4	4.3	11.2	12.1	11.8	11.7	14.1	13.4

出典：日本観光振興協会「平成29（2017）年度版 観光の実態と志向」（2018.3）

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（複数回答）

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気が高い。京都、東京、大阪の都市部が続き、1～5位の5都道府県で、3978ポイントとなっている。



（注）「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先（都市、観光スポット）」について、具体的な地名を行きたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：日本交通公社「旅行年報2017」（2017.10）

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年は増加に転じ、2017年は2013年の実績を超えた。

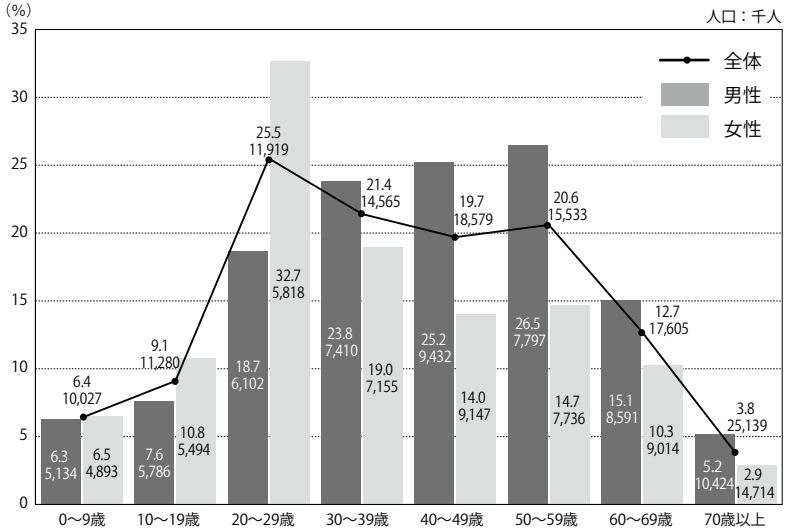
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	−3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8

年	日本人出国者数	伸び率%
1991	10,633,777	−3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	−5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	−9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	−19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	−1.4
2008	15,987,250	−7.6
2009	15,445,684	−3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	−5.5
2014	16,903,388	−3.3
2015	16,213,789	−4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5

出典：法務省【平成29年】公表資料（確定値）（2018.3）

2 年代別出国率（2017年）

年代別人口に占める割合でみると、20代女性の出国率が32.7%と最も高く、以下、50代男性26.5%、40代男性25.2%、30代男性23.8%の順となっている。

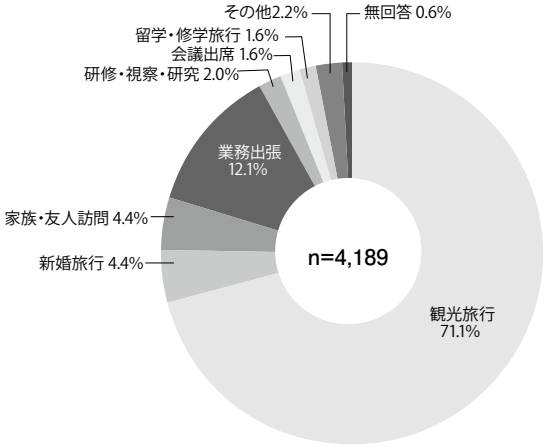


（注）1. 出国者数は、商用目的を含む。
2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」(H29〔2017〕年10月1日現在)、出国者数は法務省

3 海外旅行者の目的別構成比率（2017年）

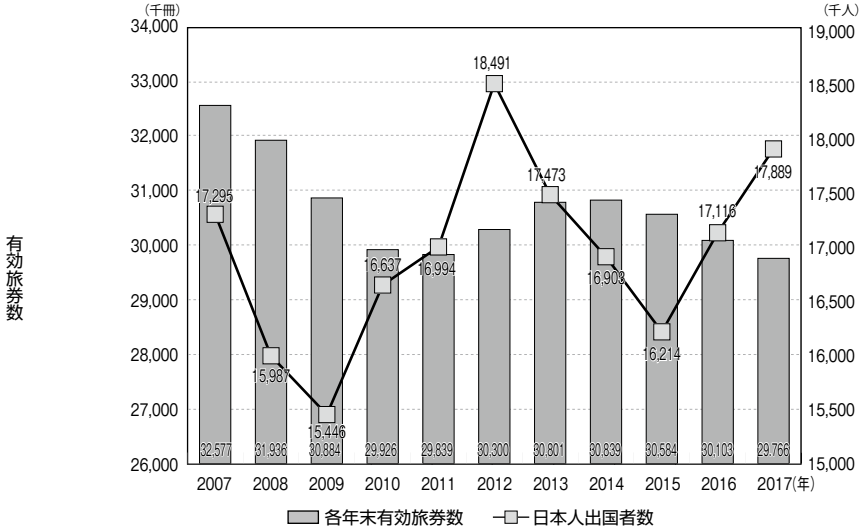
「観光旅行」が全体の71.1%を占めており、目的別の構成比は前年と大きな差はみられない。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

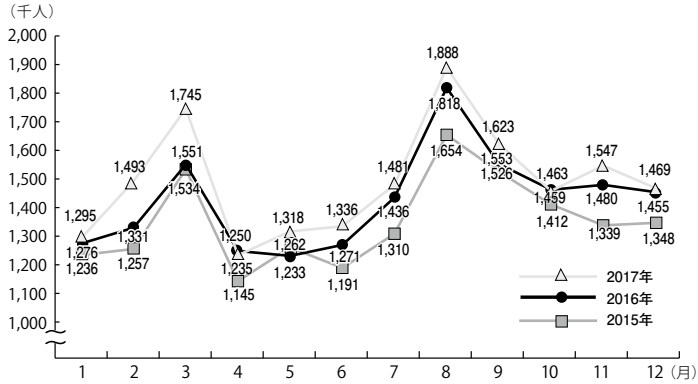
有効旅券数は、2012年から5年間、出国者数の増減にかかわらず3000万冊強で推移してきたが、2017年は3000万冊を下回った。



出典：法務省「出国管理統計」、外務省「旅券統計」

5 月別日本人出国者数

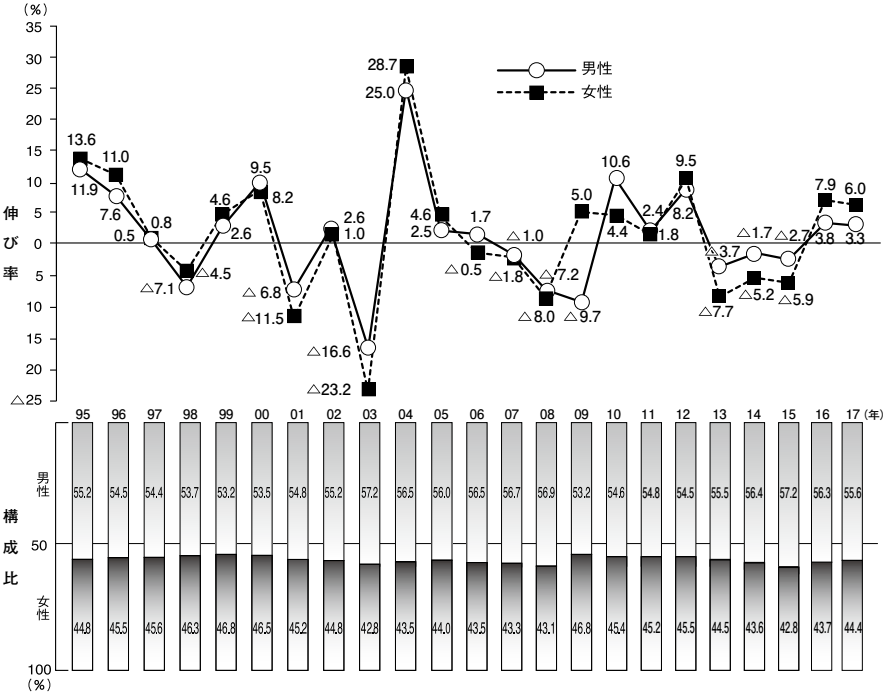
2017年は、4月・10月を除いたすべての月で前年を上回り、回復基調にあることがうかがえる。



出典：法務省「出入国管理統計」

6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2017年は男性3.3%、女性6.0%と、特に女性の増加傾向が目立つ結果となった。



出典：法務省【平成29年】公表資料（確定値）（2018.3）

7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

2012年から2017年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男女ともに30代と60代に減少がみられる。

出典：法務省【平成29年】公表資料（確定値）（2018.3）

8 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2012年	伸び率%	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率
アジア											
中国	VFN	3,518,153	−3.8	2,877,533	−18.2	2,717,600	−5.6	2,497,657	−8.1	2,587,440	3.6
韓国	VFN	3,518,792	7.0	2,747,750	−21.9	2,280,434	−17.0	1,837,782	−19.4	2,297,893	25.0
台湾	VFR	1,392,557	12.1	1,381,142	−0.8	1,594,911	15.5	1,586,489	−0.5	1,841,339	16.1
タイ	TFR	1,341,063	21.6	1,515,718	13.0	1,254,858	−17.2	1,349,388	7.5	1,416,903	5.0
シンガポール	VFR	757,116	15.3	832,845	10.0	824,741	−1.0	789,179	−4.3	783,863	−0.7
ベトナム	VFR	576,386	19.7	604,050	4.8	647,956	7.3	671,379	3.6	740,592	10.3
香港	TFR	774,426	−1.6	607,877	−21.5	636,432	4.7	632,959	−0.5	692,529	9.4
インドネシア	VFN	463,486	9.5	497,399	7.3	505,175	1.6	549,705	8.8	545,392	−0.8
フィリピン	TFR	412,474	9.8	433,705	5.1	463,744	6.9	495,662	6.9	535,238	8.0
マレーシア	TFR	470,008	21.5	513,076	9.2	553,106	7.8	483,569	−12.6	413,768	−14.4
インド	TFN	220,015	13.7	220,283	0.1	219,516	−0.3	207,415	−5.5	208,847	0.7
カンボジア	TFR	179,327	10.8	206,932	15.4	215,788	4.3	193,330	−10.4	191,577	−0.9
マカオ	THSR	243,533	4.5	181,664	−25.4	171,660	−5.5	161,897	−5.7	184,778	14.1
ミャンマー	TFN	47,690	123.7	68,761	44.2	83,434	21.3	90,312	8.2	100,784	11.6
ラオス	VFN	42,026	10.9	48,644	15.7	44,877	−7.7	43,826	−2.3	49,191	12.2
スリランカ	TFR	26,085	26.7	31,505	20.8	39,136	24.2	39,358	0.6	43,110	9.5
モルディブ	TFN	36,438	1.8	39,463	8.3	38,817	−1.6	39,244	1.1	39,894	1.7
モンゴル	TFN	17,119	14.2	18,178	6.2	18,282	0.6	19,277	5.4	19,985	3.7
ネパール	TFN	28,642	9.0	26,694	−6.8	25,829	−3.2	17,613	−31.8	22,979	30.5
ブルネイ	TFN	4,310	4.1	5,747	33.3	4,671	−18.7	4,336	−7.2	4,474	3.2
オセアニア											
グアム	TFR	929,229	12.8	893,118	−3.9	810,856	−9.2	773,019	−4.7	745,691	−3.5
オーストラリア	VFR	348,050	6.8	324,320	−6.8	326,430	0.7	335,520	2.8	413,800	23.3
ニュージーランド	VFR	72,080	4.5	74,560	3.4	81,136	8.8	87,328	7.6	100,736	15.4
北マリアナ諸島	VFN	153,259	7.2	141,747	−7.5	110,234	−22.2	80,832	−26.7	61,026	−24.5
パラオ	TFN	39,699	4.2	35,921	−9.5	37,427	4.2	31,026	−17.1	29,237	−5.8
ニューカレドニア	TFR	17,430	−5.6	15,674	−10.1	19,087	21.8	20,056	5.1	21,151	5.5
タヒチ	TFR	12,989	0.0	13,175	1.4	12,527	−4.9	11,447	−8.6	—	—
フィジー	TFR	7,069	−26.5	7,330	3.7	5,888	−19.5	6,092	3.5	6,274	3.0
中央アジア・中東・北アフリカ											
トルコ	TFN	191,318	10.2	159,675	−16.5	157,101	−1.6	92,228	−41.3	42,131	−54.3
バーレーン	VFN	21,543	25.8	22,050	2.4	21,784	−1.2	20,286	−6.9	—	—
モロッコ	TFN	30,306	32.6	32,184	6.2	32,475	0.9	18,072	−44.4	23,459	29.8
サウジアラビア	TFN	13,002	26.5	11,961	−8.0	13,655	14.2	16,860	23.5	17,666	4.8
イスラエル	TFR	16,011	19.1	13,516	−15.6	13,042	−3.5	9,985	−23.4	11,891	19.1
イラン	VFN	5,143	4.2	5,809	12.9	7,649	31.7	8,393	9.7	10,395	23.9
ヨルダン	TFN	14,823	18.8	14,866	0.3	16,750	12.7	7,468	−55.4	9,413	26.0
カザフスタン	VFR	6,049	28.2	5,202	−14.0	6,379	22.6	6,450	1.1	5,892	−8.7
クウェート	VFN	5,291	10.3	5,072	−4.1	5,215	2.8	5,238	0.4	5,438	3.8
アフリカ											
南アフリカ共和国	TFR	34,415	30.9	41,099	19.4	27,504	−33.1	20,202	−26.5	25,802	27.7
エジプト	VFN	39,008	41.2	31,181	−20.1	12,352	−60.4	16,196	31.1	18,643	15.1
ナイジェリア	VFN	41,988	59.7	24,231	−42.3	11,564	−52.3	14,405	24.6	11,662	−19.0
ジンバブエ	VFR	18,032	−45.0	20,374	13.0	18,443	−9.5	12,713	−31.1	22,566	77.5
ザンビア	TFR	3,535	−68.8	5,532	56.5	7,539	36.3	8,742	16.0	7,420	−15.1
ニジェール	TFN	4,007	41.6	6,187	54.4	6,759	9.2	6,750	−0.1	7,644	13.2
エチオピア	TFR	2,986	−9.0	4,233	41.8	4,757	12.4	5,334	12.1	5,006	−6.1
タンザニア	VFR	5,522	38.6	7,058	27.8	7,419	5.1	4,463	−39.8	5,633	26.2
ヨーロッパ											
フランス	TFR	707,864	19.3	660,841	−6.6	776,870	17.6	682,121	−12.2	411,043	−39.7
ドイツ	TCER	734,475	14.3	711,529	−3.1	670,804	−5.7	647,243	−3.5	545,013	−15.8
スペイン	TFR	357,671	4.3	385,005	7.6	475,054	23.4	607,099	27.8	463,420	−23.7
イタリア	TFN	353,547	12.5	454,465	28.5	423,202	−6.9	421,917	−0.3	403,879	−4.3
オーストリア	TCER	261,261	14.3	259,184	−0.8	245,306	−5.4	236,621	−3.5	208,710	−11.8
スイス	THSR	295,991	7.3	286,681	−3.1	250,451	−12.6	226,198	−9.7	197,567	−12.7

訪問先	基準	2012年	伸び率%	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%
英国	VFR	242,700	2.4	225,000	−7.3	222,000	−1.3	194,000	−12.6	245,823	26.7
クロアチア	TCER	155,088	17.8	159,117	2.6	176,846	11.1	159,807	−9.6	120,971	−24.3
オランダ	THSR	136,300	23.3	150,000	10.1	145,000	−3.3	136,000	−6.2	106,000	−22.1
チェコ	TCEN	141,596	16.4	137,844	−2.6	124,969	−9.3	123,800	−0.9	105,771	−14.6
フィンランド	TCER	91,783	21.3	106,769	16.3	102,154	−4.3	108,106	5.8	114,463	5.9
ベルギー	TCER	111,962	22.5	112,278	0.3	111,939	−0.3	96,444	−13.8	50,253	−47.9
ポルトガル	TCER	64,578	10.4	78,797	22.0	83,374	5.8	87,682	5.2	106,830	21.8
ロシア	VFN	86,806	13.9	102,408	18.0	105,220	2.7	87,280	−17	84,631	−3.0
ノルウェー	TCER	83,374	−	71,201	−14.6	61,924	−13.0	68,071	9.9	78,046	14.7
ハンガリー	TCEN	77,093	10.6	77,516	0.5	68,742	−11.3	64,705	−5.9	55,100	−14.8
ポーランド	VFN	41,080	4.8	49,245	19.9	50,534	2.6	52,622	4.1	67,040	27.4
スウェーデン	TCER	45,725	11.6	39,762	−13.0	42,949	8.0	42,651	−0.7	46,432	8.9
スロベニア	TCEN	41,398	17.2	36,437	−12.0	40,852	12.1	37,218	−8.9	29,474	−20.8
エストニア	TCER	8,778	0.5	10,768	22.7	17,303	60.7	22,865	32.1	23,953	4.8
ラトビア	VFR	7,322	25.3	8,988	22.8	15,606	73.6	21,575	38.2	23,191	7.5
ルーマニア	VFR	17,605	7.1	16,974	−3.6	18,221	7.3	21,188	16.3	15,689	−26.0
リトアニア	TCER	9,465	11.0	10,079	6.5	14,526	44.1	21,118	45.4	22,674	7.4
デンマーク	TCER	22,670	9.6	21,667	−4.4	20,403	−5.8	19,696	−3.5	21,624	9.8
ブルガリア	VFR	13,969	8.9	17,641	26.3	16,928	−4.0	17,444	3.0	14,827	−15.0
アイスランド	TFN	10,343	49.9	12,363	19.5	13,340	7.9	16,547	24.0	22,371	35.2
ギリシャ	TFR	8,841	−12.7	13,141	48.6	18,698	42.3	9,983	−46.6	−	−
ルクセンブルク	TCER	7,133	26.6	6,205	−13.0	7,679	23.8	9,339	21.6	7,373	−21.1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	3,426	7.0	3,396	−0.9	4,744	39.7	6,759	42.5	6,123	−9.4
スロバキア	TCEN	10,117	14.1	9,444	−6.7	5,079	−46.2	6,411	26.2	7,271	13.4
セルビア	TCEN	5,251	31.7	5,130	−2.3	5,327	3.8	5,196	−2.5	5,245	0.9
ウクライナ	TFR	8,528	12.4	8,252	−3.2	4,346	−47.3	5,067	16.6	6,598	30.2
サンマリノ	VFN	2,933	−18.3	4,096	39.7	3,974	−3.0	4,512	13.5	7,796	72.8
北米											
米国	TFR	3,698,073	13.8	3,730,287	0.9	3,620,224	−3.0	3,758,297	3.8	3,576,955	−4.8
（ハワイ州）	TFR	1,465,654	18.0	1,518,517	3.6	1,511,739	−0.4	1,482,303	−1.9	1,487,979	0.4
カナダ	VFR	226,215	7.2	224,858	−0.6	258,457	14.9	275,027	6.4	303,726	10.4
中南米											
メキシコ	TFN	65,009	−10.1	74,063	13.9	80,859	9.2	85,886	6.2	97,850	13.9
ブラジル	TFR	73,102	15.6	87,225	19.3	84,636	−3.0	70,102	−17.2	79,754	13.8
ペルー	TFR	56,526	29.1	67,639	19.7	59,853	−11.5	55,311	−7.6	47,090	−14.9
ボリビア	TFN	11,909	52.5	15,486	30.0	16,766	8.3	17,278	3.1	16,212	−6.2
チリ	TFN	15,059	18.6	14,704	−2.4	15,053	2.4	15,103	0.3	15,863	5.0
キューバ	VFR	7,348	35.6	5,896	−19.8	7,589	28.7	13,792	81.7	22,150	60.6
コロンビア	TFR	5,573	16.9	5,803	4.1	7,434	28.1	7,238	−2.6	7,397	2.2
コスタリカ	TFN	5,117	7.5	4,932	−3.6	5,276	7.0	5,461	3.5	5,401	−1.1
パナマ	VFR	5,043	11.4	4,515	−10.5	4,353	−3.6	5,422	24.6	5,491	1.3
エクアドル	VFN	5,342	4.5	5,576	4.4	5,424	−2.7	5,323	−1.9	4,790	−10.0
パラグアイ	TFN	3,947	48.0	4,435	12.4	4,798	8.2	4,324	−9.9	4,657	7.7

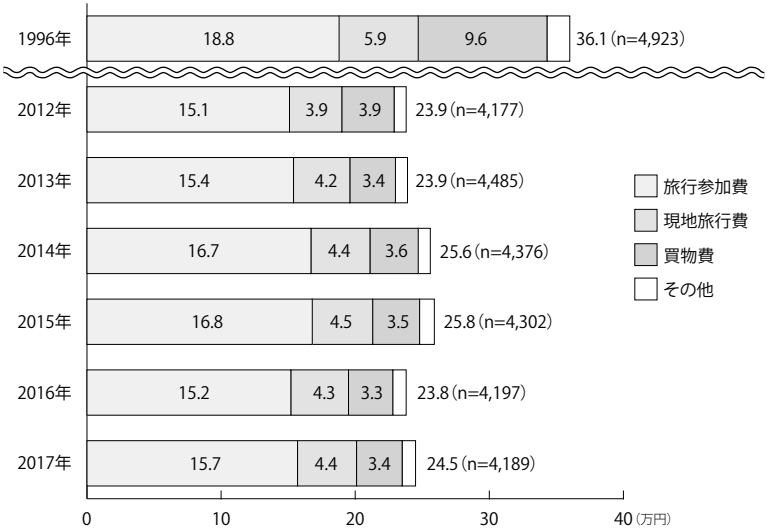
◆備考 TFN：Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality
TFR：Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence
VFN：Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality
VFR：Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence
THSN：Arrivals of non-resident tourists at hotels and similar establishments, by nationality
THSR：Arrivals of non-resident tourists at hotels and similar establishments, by country of residence
TCEN：Arrivals of non-resident tourists at collective tourism establishments, by nationality
TCER：Arrivals of non-resident tourists at collective tourism establishments, by country of residence

（注）1. 本表では2016年に、日本人訪問者数が4000人を超える国・地域を対象とした。
2. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
3. 米国の数値には、米国本国（全米50州とコロンビア特別区）への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バージン諸島などの地域への入域者が含まれる。
4. ハワイ州の数値は米国の内数である。
5. サイパンは北マリアナ諸島に属する。
6. 各国の数値は、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2018年1月現在のものである。

出典： 日本政府観光局（JNTO）、ハワイ州観光局

9 海外旅行費用の推移

2017年の旅行費用の全体平均は24.5万円で、前年より上がってはいるが、2015年より低い結果となっている。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

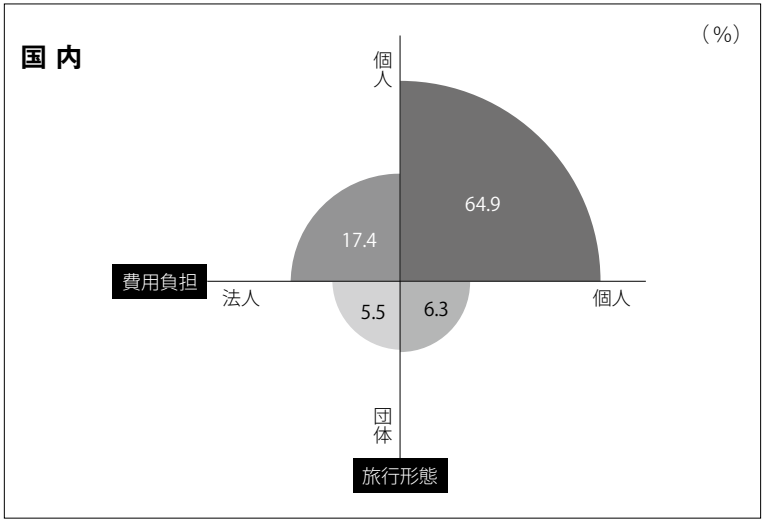
10 旅行同行者の推移

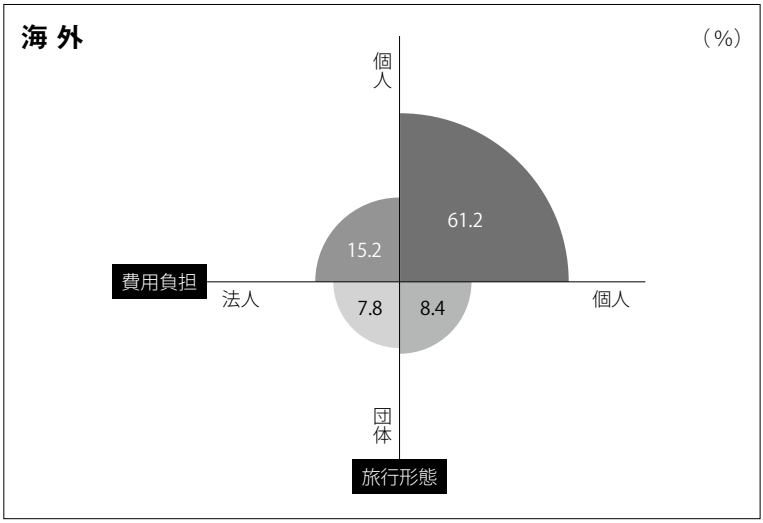
海外旅行の同行者は、2013年以降大きな傾向の差はみられない。

出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

11 旅行市場の構造（宿泊旅行）（2016年）

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内・海外旅行ともに約6割を占めるが、個人観光旅行のシェアが前年より減少している。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行82.3%、海外旅行で76.4%、団体旅行のシェアは国内11.8%、海外16.1%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では71.2%、海外旅行では69.6%が個人負担となる。





（注）「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のパック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。

出典：日本交通公社「旅行年報2017」（2017.10）

12 都道府県別海外旅行者数と出国率（2017年）

2017年は福島県を除き、すべての都道府県で出国者数が前年を上回っており、出国率が10％以上の都道府県は前年より3県多い15都府県で、国際空港にアクセスしやすい大都市圏に集中している。

（人／％）

都道府県名	人口	出国者数（2016）	出国者数（2017）	対前年増減率	構成比（2017）	出国率（2017）
合　計	**124,648,471**	**17,116,420**	**17,889,292**	**4.5**	**100.0**	**14.4**
北海道	5,291,672	308,793	328,073	6.2	1.8	6.2
青森県	1,273,995	39,678	40,871	3.0	0.2	3.2
岩手県	1,249,041	41,917	43,860	4.6	0.2	3.5
宮城県	2,305,156	147,806	155,025	4.9	0.9	6.7
秋田県	992,420	32,905	33,941	3.1	0.2	3.4
山形県	1,095,386	48,856	50,485	3.3	0.3	4.6
福島県	1,871,058	103,347	103,176	－0.2	0.6	5.5
茨城県	2,846,918	280,784	287,780	2.5	1.6	10.1
栃木県	1,929,685	176,757	183,167	3.6	1.0	9.5
群馬県	1,913,384	162,631	166,833	2.6	0.9	8.7
埼玉県	7,173,902	967,709	1,004,159	3.8	5.6	14.0
千葉県	6,140,802	996,948	1,031,197	3.4	5.8	16.8
東京都	13,273,490	3,590,350	3,785,770	5.4	21.2	28.5
神奈川県	8,988,663	1,816,311	1,880,732	3.5	10.5	20.9
新潟県	2,252,746	125,486	127,557	1.7	0.7	5.7
富山県	1,042,708	78,585	82,968	5.6	0.5	8.0
石川県	1,135,992	93,375	101,500	8.7	0.6	8.9
福井県	767,498	60,546	64,017	5.7	0.4	8.3
山梨県	811,306	74,810	77,896	4.1	0.4	9.6
長野県	2,046,749	160,235	168,134	4.9	0.9	8.2
岐阜県	1,970,221	208,905	216,394	3.6	1.2	11.0
静岡県	3,604,590	386,766	398,996	3.2	2.2	11.1
愛知県	7,327,567	1,096,446	1,140,082	4.0	6.4	15.6
三重県	1,763,215	185,131	190,558	2.9	1.1	10.8
滋賀県	1,390,254	191,553	199,093	3.9	1.1	14.3
京都府	2,550,557	387,635	410,939	6.0	2.3	16.1
大阪府	8,656,601	1,357,053	1,432,400	5.6	8.0	16.5
兵庫県	5,417,248	828,841	856,257	3.3	4.8	15.8
奈良県	1,338,267	190,277	195,964	3.0	1.1	14.6
和歌山県	939,483	76,855	79,699	3.7	0.4	8.5
鳥取県	561,359	33,066	33,863	2.4	0.2	6.0
島根県	677,768	27,744	28,658	3.3	0.2	4.2
岡山県	1,887,519	147,352	157,359	6.8	0.9	8.3
広島県	2,789,414	235,662	249,349	5.8	1.4	8.9
山口県	1,368,727	89,879	91,711	2.0	0.5	6.7
徳島県	738,986	45,765	49,163	7.4	0.3	6.7
香川県	958,711	67,388	70,311	4.3	0.4	7.3
愛媛県	1,354,256	77,425	80,045	3.4	0.4	5.9
高知県	709,911	32,563	34,248	5.2	0.2	4.8
福岡県	5,050,679	569,409	593,692	4.3	3.3	11.8
佐賀県	818,552	55,617	58,515	5.2	0.3	7.1
長崎県	1,346,301	80,749	82,771	2.5	0.5	6.1
熊本県	1,754,015	114,190	132,967	16.4	0.7	7.6
大分県	1,141,793	65,213	69,085	5.9	0.4	6.1
宮崎県	1,083,463	46,127	48,282	4.7	0.3	4.5
鹿児島県	1,616,961	65,750	69,534	5.8	0.4	4.3
沖縄県	1,429,482	111,715	127,650	14.3	0.7	8.9
外国		1,030,231	1,072,563	4.1	6.0	―
不詳		3,284	2,003	－39.0	0.0	―

出典：出国者数は法務省【平成29年】公表資料（確定値）（2018.3）、人口は総務省統計局「人口推計」（H29〔2017〕年10月1日現在）

4 訪日外国人旅行の実態

1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2017年は、過去最高を記録。2800万人を上回る結果となった。特に観光客が大幅に増加した。

年＼人数		合計	観光客	商用客	その他の客
2007		8,346,969	5,954,180	1,575,858	816,931
	構成比	100	71.3	18.9	9.8
	伸び率	13.8	—	3.5	4.9
2008		8,350,835	6,048,681	1,455,284	846,870
	構成比	100	72.4	17.4	10.1
	伸び率	0.0	1.6	−7.7	3.7
2009		6,789,658	4,759,833	1,192,622	837,203
	構成比	100	70.1	17.6	12.3
	伸び率	−18.7	−21.3	−18.0	−1.1
2010		8,611,175	6,361,974	1,394,586	854,615
	構成比	100	73.9	16.2	9.9
	伸び率	26.8	33.7	16.9	2.1
2011		6,218,752	4,057,235	1,243,484	918,033
	構成比	100	65.2	20.0	14.8
	伸び率	−27.8	−36.2	−10.8	7.4
2012		8,358,105	6,041,645	1,442,946	873,514
	構成比	100	72.3	17.3	10.5
	伸び率	34.4	48.9	16.0	−4.8
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9

（注）1.「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、「短期滞在入国者」から「商用客」を引いた入国外国人で、「親族友人訪問」を含んでいる。「その他の客」とは観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。
2. 2006年まで通過客（一時上陸客）を別途掲載していたが、訪日ビザを必要としない国の通過客はその人数把握が不可能となっていて、実態との乖離が見られていた。現在、通過客として把握できる人数は限られており、また、訪日ビザを必要としない国の通過客はこれまでも「観光客」に計上されていたことから、2007年以降の統計は、通過客の数値を「観光客」に含めることにした。従って、2007年と2006年の「観光客」は範疇が異なり、伸び率を出すことはできない。
3. 構成比、伸び率は%
4. 2017年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2017年は、過去最高の2869万人を記録した。メキシコ、ロシア、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、香港等で前年を大きく上回っている。

（人／%）

州名	国・地域名	2013		2014		2015		2016		2017	
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
アジア	韓国	2,456,165	20.2	2,755,313	12.2	4,002,095	45.3	5,090,302	27.2	7,140,165	40.3
	中国	1,314,437	−7.8	2,409,158	83.3	4,993,689	107.3	6,373,564	27.6	7,355,818	15.4
	台湾	2,210,821	50.8	2,829,821	28.0	3,677,075	29.9	4,167,512	13.3	4,564,053	9.5
	香港	745,881	54.9	925,975	24.1	1,524,292	64.6	1,839,193	20.7	2,231,568	21.3
	タイ	453,642	74.0	657,570	45.0	796,731	21.2	901,525	13.2	987,211	9.5
	シンガポール	189,280	33.1	227,962	20.4	308,783	35.5	361,807	17.2	404,132	11.7
	マレーシア	176,521	35.6	249,521	41.4	305,447	22.4	394,268	29.1	439,548	11.5
	インドネシア	136,797	34.8	158,739	16.0	205,083	29.2	271,014	32.1	352,330	30.0
	フィリピン	108,351	27.4	184,204	70.0	268,361	45.7	347,861	29.6	424,121	21.9
	ベトナム	84,469	53.1	124,266	47.1	185,395	49.2	233,763	26.1	308,898	32.1
	インド	75,095	9.0	87,967	17.1	103,084	17.2	122,939	19.3	134,371	9.3
	マカオ	—	—	—	—	—	—	99,425	18.0	115,304	16.0
	イスラエル	14,478	39.0	18,808	29.9	21,928	16.6	29,436	34.2	32,758	11.3
	モンゴル	—	—	—	—	—	—	21,408	7.6	23,365	9.1
	トルコ	12,464	18.6	14,766	18.5	17,274	17.0	18,155	5.1	19,123	5.3
	その他アジア	137,388	27.0	175,141	27.5	236,606	35.1	156,694	18.3	183,631	17.2
	小計	8,115,789	27.0	10,819,211	33.3	16,645,843	53.9	20,428,866	22.7	24,716,396	21.0
ヨーロッパ	英国	191,798	10.2	220,060	14.7	258,488	17.5	292,458	13.1	310,499	6.2
	フランス	154,892	18.8	178,570	15.3	214,228	20.0	253,449	18.3	268,605	6.0
	ドイツ	121,776	11.8	140,254	15.2	162,580	15.9	183,288	12.7	195,606	6.7
	イタリア	67,228	29.8	80,531	19.8	103,198	28.1	119,251	15.6	125,864	5.5
	ロシア	60,502	20.6	64,077	5.9	54,365	−15.2	54,839	0.9	77,251	40.9
	スペイン	44,461	26.3	60,542	36.2	77,186	27.5	91,849	19.0	99,814	8.7
	スウェーデン	36,206	18.9	40,125	10.8	46,977	17.1	49,624	5.6	50,805	2.4
	オランダ	33,861	11.9	39,866	17.7	49,973	25.4	58,249	16.6	63,041	8.2
	スイス	28,322	16.4	33,150	17.0	40,398	21.9	44,232	9.5	47,154	6.6
	ベルギー	16,558	13.3	18,934	14.3	24,354	28.6	30,182	23.9	32,054	6.2
	フィンランド	16,523	6.4	19,661	19.0	22,655	15.2	23,699	4.6	25,310	6.8
	ポーランド	15,525	45.5	17,883	15.2	24,296	35.9	31,554	29.9	28,727	−9.0
	デンマーク	15,065	10.8	17,901	18.8	21,717	21.3	23,830	9.7	25,235	5.9
	ノルウェー	14,085	23.0	15,230	8.1	18,597	22.1	19,171	3.1	20,786	8.4
	オーストリア	13,015	11.9	15,398	18.3	18,184	18.1	20,947	15.2	21,035	0.4
	ポルトガル	11,604	38.0	14,439	24.4	18,666	29.3	21,424	14.8	23,442	9.4
	アイルランド	11,258	8.7	12,596	11.9	14,318	13.7	16,377	14.4	18,591	13.5
	その他ヨーロッパ	51,453	22.4	59,514	15.7	74,790	25.7	87,511	17.0	91,843	5.0
	小計	904,132	16.5	1,048,731	16.0	1,244,970	18.7	1,421,934	14.2	1,525,662	7.3
アフリカ		26,697	8.0	28,336	6.1	31,918	12.6	33,762	5.8	34,803	3.1
北アメリカ	米国	799,280	11.5	891,668	11.6	1,033,258	15.9	1,242,719	20.3	1,374,964	10.6
	カナダ	152,766	12.9	182,865	19.7	231,390	26.5	273,213	18.1	305,591	11.9
	メキシコ	23,338	26.1	30,436	30.4	36,808	20.9	43,509	18.2	63,440	45.8
	その他北アメリカ	6,597	13.1	7,348	11.4	9,150	24.5	10,979	20.0	12,737	16.0
	小計	981,981	12.0	1,112,317	13.3	1,310,606	17.8	1,570,420	19.8	1,756,732	11.9
南アメリカ	ブラジル	27,105	−15.6	32,310	19.2	34,017	5.3	36,888	8.4	42,207	14.4
	その他 南アメリカ	22,825	19.9	24,563	7.6	40,181	63.6	41,070	2.2	49,899	21.5
	小計	49,930	−2.4	56,873	13.9	74,198	30.5	77,958	5.1	92,106	18.1
オセアニア	オーストラリア	244,569	18.5	302,656	23.8	376,075	24.3	445,332	18.4	495,054	11.2
	ニュージーランド	36,954	16.0	41,622	12.6	49,402	18.7	56,323	14.0	64,873	15.2
	その他 オセアニア	3,363	3.3	3,061	−9.0	3,549	15.9	3,983	12.2	4,600	15.5
	小計	284,886	18.0	347,339	21.9	429,026	23.5	505,638	17.9	564,527	11.6
無国籍・その他		489	−1.8	660	35.0	848	28.4	1,122	32.3	847	−24.5
合計		10,363,904	24.0	13,413,467	29.4	19,737,409	47.1	24,039,700	21.8	28,691,073	19.3

（注）2017年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2016年）

訪日外国人（訪日外客）の87.6%が観光目的で来訪しており、マカオ、香港、台湾、タイ、マレーシア、韓国からの旅行者では、9割以上が観光目的で来訪している。

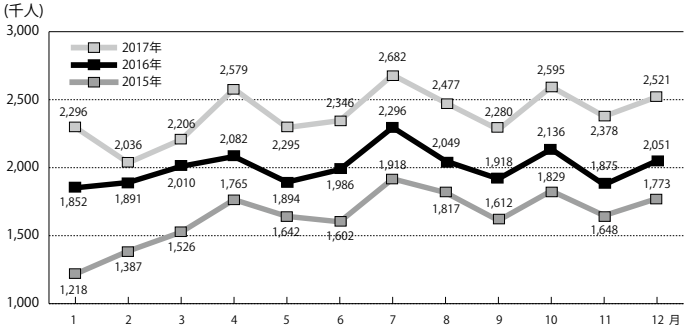
（人／%）

州名	国・地域名	総数	観光客	構成比	商用客	構成比	その他の客	構成比
アジア	韓国	5,090,302	4,593,527	90.2	334,195	6.6	162,580	3.2
	中国	6,373,564	5,535,125	86.8	361,915	5.7	476,524	7.5
	台湾	4,167,512	3,981,559	95.5	118,754	2.8	67,199	1.6
	香港	1,839,193	1,793,358	97.5	36,819	2.0	9,016	0.5
	タイ	901,525	838,092	93.0	36,403	4.0	27,030	3.0
	シンガポール	361,807	324,187	89.6	33,317	9.2	4,303	1.2
	マレーシア	394,268	355,534	90.2	26,363	6.7	12,371	3.1
	インドネシア	271,014	218,373	80.6	25,398	9.4	27,243	10.1
	フィリピン	347,861	285,180	82.0	25,317	7.3	37,364	10.7
	ベトナム	233,763	77,099	33.0	29,017	12.4	127,647	54.6
	インド	122,939	49,646	40.4	47,358	38.5	25,935	21.1
	マカオ	99,425	98,218	98.8	752	0.8	455	0.5
	イスラエル	29,436	23,827	80.9	4,868	16.5	741	2.5
	モンゴル	21,408	12,530	58.5	2,690	12.6	6,188	28.9
	トルコ	18,155	11,955	65.8	4,325	23.8	1,875	10.3
	その他アジア	156,694	55,624	35.5	26,192	16.7	74,878	47.8
	小計	20,428,866	18,253,834	89.4	1,113,683	5.5	1,061,349	5.2
ヨーロッパ	英国	292,458	216,764	74.1	55,983	19.1	19,711	6.7
	フランス	253,449	190,236	75.1	43,900	17.3	19,313	7.6
	ドイツ	183,288	110,020	60.0	60,764	33.2	12,504	6.8
	イタリア	119,251	91,555	76.8	21,111	17.7	6,585	5.5
	ロシア	54,839	31,165	56.8	15,313	27.9	8,361	15.2
	スペイン	91,849	78,180	85.1	8,968	9.8	4,701	5.1
	スウェーデン	49,624	37,256	75.1	9,365	18.9	3,003	6.1
	オランダ	58,249	42,899	73.6	12,910	22.2	2,440	4.2
	スイス	44,232	35,794	80.9	6,672	15.1	1,766	4.0
	ベルギー	30,182	22,106	73.2	6,731	22.3	1,345	4.5
	フィンランド	23,699	17,288	72.9	4,642	19.6	1,769	7.5
	ポーランド	31,554	25,183	79.8	3,645	11.6	2,726	8.6
	デンマーク	23,830	16,993	71.3	5,865	24.6	972	4.1
	ノルウェー	19,171	15,137	79.0	3,292	17.2	742	3.9
	オーストリア	20,947	13,787	65.8	5,230	25.0	1,930	9.2
	ポルトガル	21,424	18,763	87.6	1,953	9.1	708	3.3
	アイルランド	16,377	11,009	67.2	3,877	23.7	1,491	9.1
	その他ヨーロッパ	87,511	56,093	64.1	15,665	17.9	15,753	18.0
	小計	1,421,934	1,030,228	72.5	285,886	20.1	105,820	7.4
アフリカ		33,762	12,783	37.9	8,691	25.7	12,288	36.4
北アメリカ	米国	1,242,719	962,467	77.4	213,150	17.2	67,102	5.4
	カナダ	273,213	240,814	88.1	21,288	7.8	11,111	4.1
	メキシコ	43,509	36,348	83.5	4,985	11.5	2,176	5.0
	その他 北アメリカ	10,979	6,370	58.0	2,306	21.0	2,303	21.0
	小計	1,570,420	1,245,999	79.3	241,729	15.4	82,692	5.3
南アメリカ	ブラジル	36,888	27,608	74.8	5,650	15.3	3,630	9.8
	その他 南アメリカ	41,070	32,463	79.0	4,887	11.9	3,720	9.1
	小計	77,958	60,071	77.1	10,537	13.5	7,350	9.4
オセアニア	オーストラリア	445,332	398,288	89.4	33,598	7.5	13,446	3.0
	ニュージーランド	56,323	46,285	82.2	6,619	11.8	3,419	6.1
	その他 オセアニア	3,983	1,586	39.8	1,110	27.9	1,287	32.3
	小計	505,638	446,159	88.2	41,327	8.2	18,152	3.6
無国籍・その他		1,122	602	53.7	49	4.4	471	42.0
合計		24,039,700	21,049,676	87.6	1,701,902	7.1	1,288,122	5.4

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

4 月別訪日外国人（訪日外客）数（2015～2017年）

2015年から2017年の3年間の傾向をみると、月別では7月が最も多く、10月、4月がそれに続く。



（注）2017年については、暫定値である。

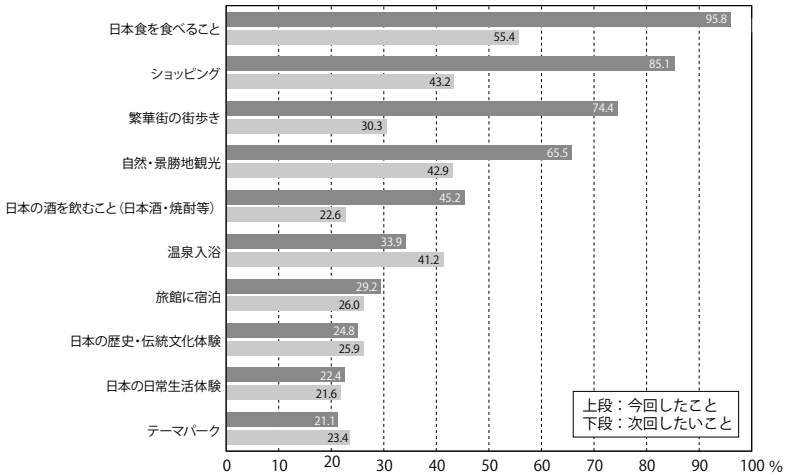
（千人）

エリア ＼ 2017年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア（7月最多）	2,020	1,805	1,839	2,126	1,958	2,035	2,324	2,193	1,960	2,201	2,058	2,198
ヨーロッパ（4月最多）	85	82	144	192	130	101	145	129	128	171	120	100
アフリカ（9月最多）	2	2	3	3	3	2	3	3	4	4	3	3
北アメリカ（4月最多）	115	96	167	184	158	164	165	120	129	163	146	149
南アメリカ（10月最多）	6	5	9	10	9	6	8	6	8	11	7	7
オセアニア（1月最多）	67	46	45	63	37	37	36	26	51	46	45	64

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと（2017年）

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」（55.4%）、「ショッピング」（43.2%）、「自然・景勝地観光」（42.9%）、「温泉入浴」（41.2%）の順であった。



出典：観光庁〔訪日外国人の消費動向〕「平成29（2017）年 年次報告書」（2018.3）

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2017年）（複数回答）

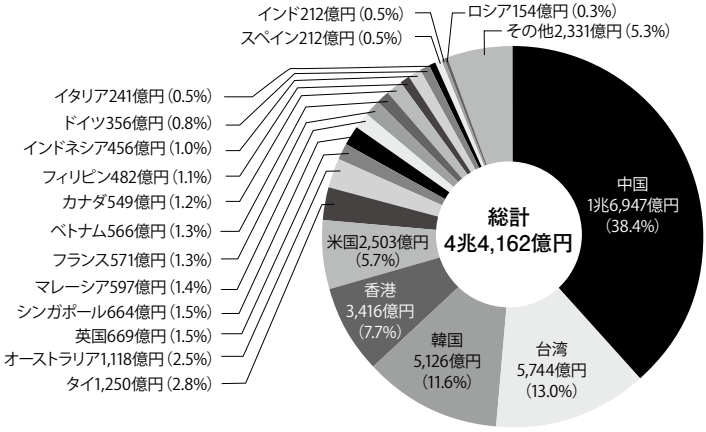
東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が大阪に次いで2位となっている。

（%）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	東京都 57.3	大阪府 54.7	千葉県 37.8	京都府 35.0	愛知県 18.5	奈良県 13.3	神奈川県 11.8	山梨県 11.7	静岡県 10.9	北海道 6.9
韓国	大阪府 33.8	福岡県 23.5	東京都 21.4	京都府 17.1	千葉県 14.0	大分県 10.6	沖縄県 9.5	北海道 6.8	兵庫県 5.5	長崎県 4.0
台湾	東京都 32.6	大阪府 30.7	千葉県 29.8	京都府 19.0	北海道 11.0	沖縄県 10.9	兵庫県 7.6	福岡県 7.3	奈良県 6.8	愛知県 6.6
香港	大阪府 33.2	東京都 32.7	千葉県 27.3	京都府 17.7	沖縄県 12.9	福岡県 9.6	北海道 9.3	愛知県 7.1	兵庫県 5.7	大分県 5.3
米国	東京都 76.6	千葉県 70.9	京都府 31.4	大阪府 26.1	神奈川県 17.2	広島県 8.0	愛知県 5.9	奈良県 4.9	北海道 4.6	兵庫県 4.3
タイ	東京都 55.8	千葉県 50.4	大阪府 30.2	京都府 16.9	北海道 12.0	山梨県 11.5	神奈川県 8.4	愛知県 8.0	兵庫県 6.3	福岡県 6.2
オーストラリア	東京都 85.9	千葉県 68.2	大阪府 43.0	京都府 42.8	広島県 17.4	長野県 15.8	神奈川県 13.5	北海道 8.8	愛知県 6.2	岐阜県 6.1
マレーシア	大阪府 48.9	千葉県 44.2	東京都 39.9	京都府 32.3	北海道 24.9	奈良県 8.8	兵庫県 7.4	山梨県 6.2	神奈川県 5.3	静岡県 3.9
シンガポール	東京都 68.2	千葉県 48.5	大阪府 30.9	京都府 23.3	神奈川県 11.8	北海道 9.2	山梨県 5.5	福岡県 5.4	兵庫県 4.7	愛知県 4.5
フィリピン	東京都 55.5	千葉県 47.2	大阪府 37.2	京都府 18.7	愛知県 9.3	神奈川県 8.0	兵庫県 6.5	山梨県 6.3	福岡県 6.1	奈良県 6.0

出典：観光庁〔訪日外国人の消費動向〕「平成29（2017）年 年次報告書」（2018.3）

7 訪日外国人旅行者の国・地域別旅行消費額（2017年）



出典：観光庁〔訪日外国人の消費動向〕「平成29（2017）年 年次報告書」（2018.3）

8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出（2017年）

国籍・地域	旅行支出総額	【費目別旅行支出】（円／人）						【平均泊数】（泊）	
		宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買物代	その他	全目的	観光・レジャー
全国籍・地域	153,921	43,397	30,869	16,974	5,014	57,154	513	9.1	5.8
韓国	71,795	22,378	18,435	7,492	3,665	19,530	294	4.3	3.2
台湾	125,847	32,939	26,004	14,286	4,458	47,846	314	6.7	5.1
香港	153,055	42,690	33,129	17,586	4,628	55,017	5	6.1	5.6
中国	230,382	47,690	38,285	18,295	5,550	119,319	1,243	10.9	6.1
タイ	126,569	36,957	23,281	14,696	4,107	47,316	212	10.1	5.8
シンガポール	164,281	63,084	33,308	19,005	4,414	44,350	120	7.7	7.9
マレーシア	135,750	42,533	28,261	21,106	4,508	39,303	39	9.1	7.0
インドネシア	129,394	42,593	23,084	22,188	5,098	36,431	1	12.4	7.0
フィリピン	113,659	31,469	23,765	13,366	5,405	39,654	0	19.7	6.7
ベトナム	183,236	48,861	43,314	16,382	2,372	72,307	0	35.2	8.0
インド	157,443	69,506	31,212	21,875	3,268	31,583	0	23.1	9.8
英国	215,392	97,303	51,289	32,390	6,811	27,600	0	12.2	12.7
ドイツ	182,207	81,933	39,036	27,867	4,245	29,125	0	15.5	14.1
フランス	212,442	86,882	45,017	38,882	8,142	33,400	120	15.7	13.8
イタリア	191,482	86,746	39,659	35,968	5,634	23,311	163	13.1	11.9
スペイン	212,584	77,944	49,082	45,486	7,166	32,794	112	13.4	13.0
ロシア	199,236	63,122	41,499	24,908	9,074	60,512	121	19.4	10.3
米国	182,071	76,719	41,791	28,477	6,603	28,071	411	13.8	10.0
カナダ	179,525	71,951	41,757	30,316	7,095	28,315	91	13.8	12.4
オーストラリア	225,845	89,060	50,066	35,375	14,089	37,195	59	13.2	12.8
その他	212,750	82,832	46,900	35,299	6,967	39,796	956	14.7	13.7

出典：観光庁〔訪日外国人の消費動向〕「平成29（2017）年 年次報告書」（2018.3）

9 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市）

（件）

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年	
1	東京（23区）	491	東京（23区）	470	東京（23区）	500	東京（23区）	531	東京（23区）	543	東京（23区）	557	東京（23区）	574
2	福岡市	216	福岡市	221	福岡市	252	福岡市	253	福岡市	336	福岡市	363	福岡市	383
3	横浜市	174	横浜市	169	京都市	196	横浜市	226	京都市	202	仙台市	221	京都市	278
4	京都市	155	京都市	137	横浜市	191	京都市	176	横浜市	200	京都市	218	神戸市	260
5	名古屋市	122	名古屋市	112	大阪市	140	大阪市	172	名古屋市	163	横浜市	190	名古屋市	203
6	神戸市	91	神戸市	83	名古屋市	126	名古屋市	143	大阪市	130	名古屋市	178	横浜市	189
7	札幌市	86	札幌市	73	千里地区	113	千里地区	113	千里地区	104	大阪市	139	大阪市	180
8	仙台市	72	大阪市	72	神戸市	92	神戸市	93	札幌市	101	神戸市	113	仙台市	115
9	大阪市	69	千里地区	54	仙台市	81	札幌市	89	神戸市	82	札幌市	107	札幌市(8位)	115
10	つくば地区	69	つくば地区	46	札幌市	61	仙台市	77	仙台市	80	千里地区	94	北九州市	105

（注）1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の会議の数
2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる
3. 千里地区は大阪府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む
4. つくば地区は茨城県土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局（JNTO）「2016年国際会議統計」

10 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（2017年）

（千人泊）

施設所在地	外国人延べ宿泊者数(注1)	国籍（出身地）																				
		韓国	中国	香港	台湾	米国	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
北海道	6,997	1,303	1,681	773	1,431	148	24	25	13	11	23	336	380	261	7	128	82	10	43	4	3	292
青森県	239	30	63	17	78	20	1	1	2	2	1	3	8	1	0	3	1	0	1	0	1	7
岩手県	189	9	21	14	113	6	1	1	1	1	1	2	6	1	0	4	1	1	1	0	0	7
宮城県	232	11	41	9	84	18	3	2	2	2	1	3	13	1	1	4	1	1	1	1	1	21
秋田県	92	11	8	7	40	5	1	1	1	1	0	1	4	0	0	1	0	0	1	0	0	7
山形県	99	13	10	8	43	6	1	1	1	1	1	2	3	1	0	2	0	0	0	0	1	5
福島県	94	5	17	2	24	8	0	1	2	1	0	1	9	0	0	3	1	3	1	0	1	10
茨城県	167	13	53	7	20	16	1	3	6	2	1	2	6	2	2	2	1	2	1	2	2	24
栃木県	207	14	27	14	37	22	2	3	4	4	1	4	14	2	4	3	3	2	2	1	1	18
群馬県	261	11	23	26	124	12	2	2	2	2	1	4	17	2	1	3	3	1	1	1	1	18
埼玉県	134	15	42	4	11	13	2	2	4	2	1	1	7	2	3	3	1	1	2	1	0	18
千葉県	3,511	179	1,219	125	520	293	25	33	19	18	19	76	227	49	16	96	47	33	49	9	9	373
東京都	18,645	1,519	4,082	1,137	1,849	2,194	290	491	332	386	134	587	643	228	150	689	385	135	281	235	236	2,388
神奈川県	2,142	136	647	77	169	297	36	64	55	50	9	42	67	21	50	48	28	22	24	15	22	248
新潟県	203	19	37	16	62	10	1	3	2	1	2	6	6	2	1	9	2	1	2	1	0	15
富山県	243	30	22	35	85	5	1	1	1	1	1	5	9	4	2	2	9	1	2	1	0	19
石川県	634	27	62	74	186	54	8	20	7	18	2	16	17	10	2	23	15	2	2	18	9	62
福井県	55	3	9	10	18	3	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
山梨県	1,206	24	533	75	164	34	7	7	8	9	2	27	139	25	2	18	33	33	5	1	3	50
長野県	1,018	45	111	110	314	35	8	17	12	10	3	28	52	13	3	82	27	4	5	3	4	86
岐阜県	818	43	144	110	168	34	7	20	16	17	1	22	48	20	2	31	17	3	2	13	25	72
静岡県	1,346	63	860	33	129	42	6	7	10	9	2	9	31	17	12	8	13	14	4	13	2	53
愛知県	2,482	140	1,117	183	283	96	18	15	19	14	5	27	108	22	13	23	27	53	26	7	6	178
三重県	260	37	92	23	44	8	1	3	2	4	0	3	10	5	1	2	2	4	1	1	0	16
滋賀県	366	52	76	40	116	16	3	3	5	4	1	6	10	6	2	5	3	2	2	2	0	11
京都府	4,829	272	1,091	228	650	543	78	156	98	150	24	92	73	56	30	256	58	9	24	138	123	597
大阪府	10,835	2,307	2,899	1,243	1,537	315	77	77	59	74	14	217	399	150	38	186	185	79	194	35	36	613
兵庫県	1,091	157	237	116	295	38	8	10	12	13	2	15	33	12	6	15	8	4	7	7	3	89
奈良県	253	11	140	12	19	12	2	3	3	7	1	2	2	1	1	4	1	1	0	3	2	17
和歌山県	403	29	97	95	64	12	4	5	3	6	0	8	12	2	1	7	1	1	1	2	3	25
鳥取県	122	45	12	29	16	3	1	1	1	1	1	1	2	1	0	1	0	1	0	0	0	8
島根県	46	5	6	9	10	3	0	2	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	6
岡山県	386	38	58	58	126	13	3	4	4	14	1	3	5	4	1	6	1	2	2	3	2	36
広島県	833	42	76	53	77	105	16	45	30	41	4	17	14	5	11	79	6	3	6	22	22	138
山口県	90	41	11	3	12	6	0	1	1	1	0	1	5	0	0	1	0	0	2	0	0	4
徳島県	77	4	10	27	10	5	1	1	1	2	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	7
香川県	385	50	66	56	104	10	1	2	2	3	0	2	1	1	1	3	0	0	0	0	0	17
愛媛県	153	16	23	26	51	7	1	2	1	2	0	2	1	1	1	2	0	1	1	1	1	12
高知県	65	7	8	14	16	3	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5
福岡県	2,992	1,494	330	312	460	68	12	15	7	7	3	33	63	10	4	14	8	8	16	4	2	117
佐賀県	361	195	53	13	70	3	0	1	0	1	0	2	6	1	0	1	1	0	0	0	0	14
長崎県	582	218	62	33	112	39	3	5	9	3	0	8	9	2	2	5	2	1	5	2	1	57
熊本県	720	219	88	86	215	15	3	3	3	3	1	12	11	3	3	4	3	1	2	1	1	32
大分県	1,024	637	80	81	118	9	2	2	2	2	1	10	21	4	1	3	2	2	4	1	0	33
宮崎県	263	100	14	66	58	3	1	1	0	1	0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	7
鹿児島県	593	83	90	201	128	11	3	5	4	4	1	9	5	2	1	5	1	1	1	1	1	37
沖縄県	4,063	1,208	877	499	977	176	15	14	10	8	7	31	34	13	1	14	3	1	3	5	2	126
平成28年計	**71,805**	**10,929**	**17,323**	**6,187**	**11,238**	**4,791**	**680**	**1,082**	**777**	**913**	**273**	**1,684**	**2,536**	**962**	**375**	**1,802**	**986**	**446**	**728**	**558**	**531**	**6,000**
対前年増減	**12.1%**	**41.2%**	**2.7%**	**18.8%**	**6.7%**	**11.6%**	**20.8%**	**13.3%**	**10.2%**	**11.6%**	**35.2%**	**11.0%**	**5.9%**	**3.0%**	**10.4%**	**12.9%**	**25.7%**	**21.3%**	**13.3%**	**7.3%**	**15.1%**	**13.4%**

（注）国籍（出身地）不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査平成29（2017）年速報値」（2018.2）

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

旅行会社数は、減少傾向であったが、2017年は前年比2.0％増加。第2種、第3種、地域限定旅行業者は増加したが、第1種、旅行業者代理業者は減少した。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	地域限定旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2010	769	2,744	5,891	−	9,404	879	10,283
2011	738	2,785	5,837	−	9,360	880	10,240
2012	726	2,799	5,749	−	9,274	872	10,146
2013	701	2,869	5,738	−	9,308	837	10,145
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301

（注）**第1種旅行業：**海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。
第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。
旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。
各年とも4月1日現在

出典：日本交通公社「旅行年報2017」（2017.10）

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	計
2018（2018年4月1日現在）	旅行会社数	644	218	343	1,205
	営業所数（主たる営業所を含む）	4,526	491	474	5,491
	旅行業者代理業者数	404	11	38	453
	旅行業者代理業者営業所数（主たる営業所を含む）	499	14	37	550
	従業員数（旅行業部門、役員数は含まず）	65,409	2,333	1,944	69,686

日本旅行業協会（JATA）正会員（第１種）の推移

2015（2015年4月1日現在）	旅行会社数	642
	営業所数	4,592
	代理業者の営業所数	735
	従業員数（旅行業部門）	62,611
2016（2016年4月1日現在）	旅行会社数	639
	営業所数	5,553
	代理業者の営業所数	711
	従業員数（旅行業部門）	67,925
2017（2017年4月1日現在）	旅行会社数	644
	営業所数	5,575
	代理業者の営業所数	582
	従業員数（旅行業部門）	70,179

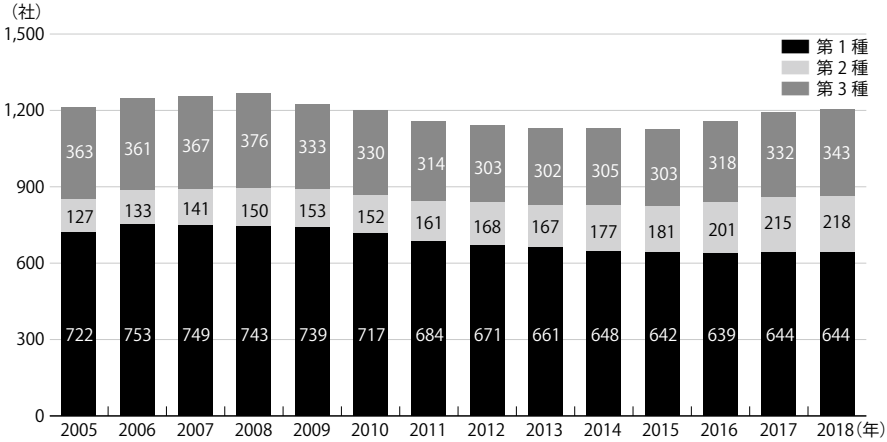
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加している。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2018年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の賛助会員を含めた会員数は2200社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5677社（2018年4月1日現在、第1種：61社、第2種：2538社、第3種：2950社、地域限定：72社、賛助会員：56社）が加盟している。



年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第１種	第２種	第３種	計				
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332	1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343	1,205	412	91	492	2,200

（注）各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会（JATA）

4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布（2017年）

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

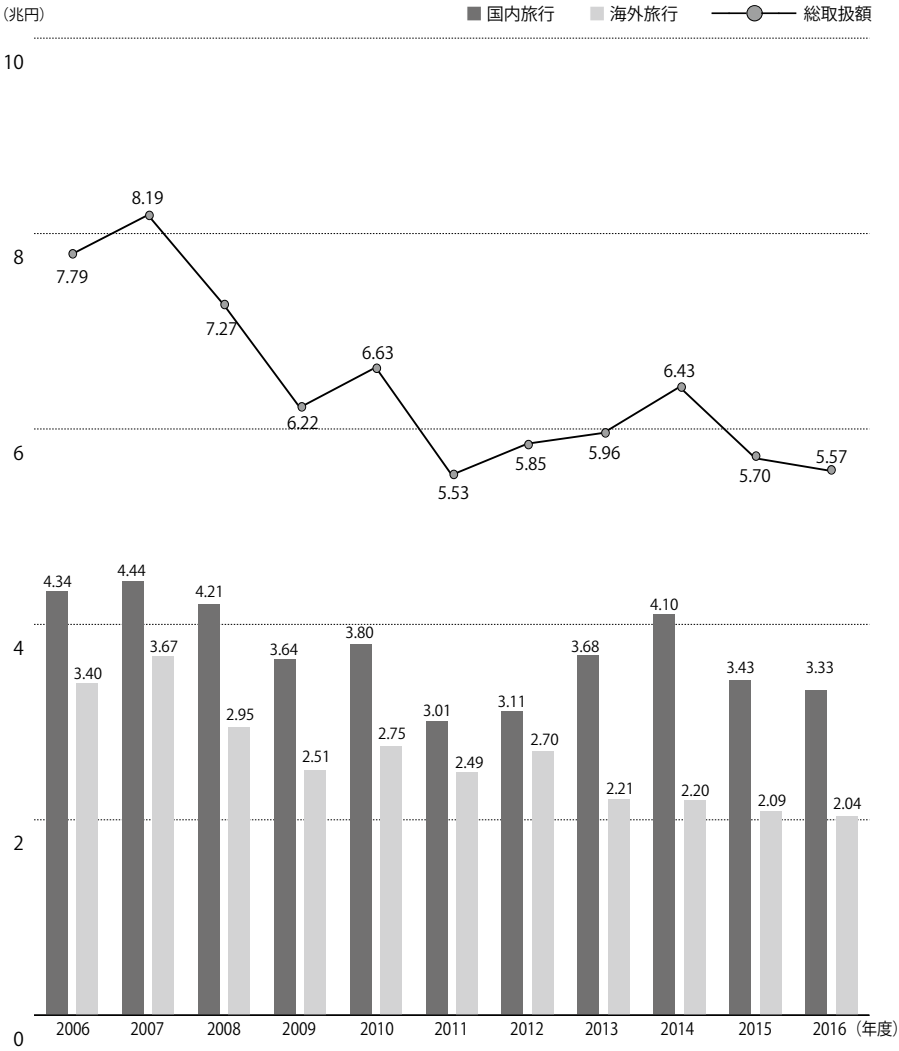
都道府県	第１種	第２種	第３種	地域限定	旅行業計	シェア（%）	代理業	合計
北海道	22	115	148	7	292	3.1	33	325
青森県	3	32	22	6	63	0.7	10	73
岩手県	2	28	28	1	59	0.6	14	73
宮城県	9	44	75	3	131	1.4	7	138
福島県	4	62	58	2	126	1.3	15	141
秋田県	3	20	23	0	46	0.5	9	55
山形県	3	39	27	5	74	0.8	10	84
新潟県	7	58	71	6	142	1.5	21	163
長野県	8	104	88	7	207	2.2	18	225
富山県	5	54	57	2	118	1.2	7	125
石川県	5	36	59	3	103	1.1	10	113
茨城県	3	109	92	0	204	2.1	10	214
栃木県	1	78	94	0	173	1.8	9	182
群馬県	0	65	87	1	153	1.6	16	169
埼玉県	3	140	255	1	399	4.2	12	411
千葉県	3	100	248	3	354	3.7	11	365
東京都	402	430	1,535	4	2,371	24.8	111	2,482
神奈川県	11	81	221	3	316	3.3	27	343
山梨県	3	28	70	1	102	1.1	9	111
福井県	3	28	56	2	89	0.9	3	92
岐阜県	6	44	86	3	139	1.5	10	149
静岡県	10	79	130	4	223	2.3	28	251
愛知県	36	127	294	3	460	4.8	40	500
三重県	3	35	76	1	115	1.2	7	122
滋賀県	0	27	62	3	92	1.0	11	103
京都府	7	59	163	7	236	2.5	12	248
大阪府	46	182	605	4	837	8.8	66	903
兵庫県	11	62	179	1	253	2.6	25	278
奈良県	3	20	49	2	74	0.8	6	80
和歌山県	1	31	29	3	64	0.7	12	76
鳥取県	2	16	13	3	34	0.4	3	37
島根県	1	20	18	1	40	0.4	4	44
岡山県	5	54	66	2	127	1.3	20	147
広島県	10	66	87	1	164	1.7	14	178
山口県	2	25	19	1	47	0.5	7	54
徳島県	2	26	27	3	58	0.6	3	61
香川県	4	35	29	2	70	0.7	5	75
愛媛県	6	43	28	4	81	0.8	9	90
高知県	1	19	27	1	48	0.5	3	51
福岡県	21	63	220	3	307	3.2	47	354
佐賀県	0	11	16	0	27	0.3	3	30
長崎県	4	23	35	10	72	0.8	9	81
熊本県	3	46	50	0	99	1.0	7	106
大分県	2	29	19	3	53	0.6	10	63
宮崎県	2	23	24	0	49	0.5	13	62
鹿児島県	6	40	44	8	98	1.0	11	109
沖縄県	10	58	80	14	162	1.7	3	165
計	704	2,914	5,789	144	9,551	100	750	10,301

（注）表の数字は2017年4月1日現在の「主たる営業所」の数字である。

出典：観光庁「旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布数（平成29年4月1日現在）」

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2016年度の部門別取扱高をみると、国内は3.1%減少、海外旅行は2.4%減少となった。そのため、増加傾向にあった総取扱額は、2.3%減少となった。



(注)2013年までは暦年集計の旅行売上高(他の旅行業者が造成した募集型企画旅行の代買実績を含まない)で、2014年からは年度集計の取扱額(他の旅行業者が造成した募集型企画旅行の代買実績を含む)。そのため2013年以前と2014年以降の数値を比較するのには適さない。

出典: 日本交通公社「旅行年報2017」(2017.10)

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2017年は国内旅行、海外旅行、外国人旅行とも、主要旅行会社のブランド商品の取扱単価・全取扱高に占める割合が前年を上回った。

	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
年	取扱単価（円）	伸び率（%）	取扱単価（円）	伸び率（%）	取扱単価（円）	伸び率（%）
2012	25,235	2.0	172,618	4.4	19,671	−12.2
2013	25,905	2.7	187,275	8.5	18,964	−3.6
2014	27,166	4.9	204,881	9.4	17,622	−7.1
2015	29,101	7.1	202,793	−1.0	17,236	− 2.2
2016	29,355	0.9	190,376	−6.1	15,541	−9.8
2017	31,307	6.7	193,413	1.6	16,163	4.0

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
年	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）	ブランド取扱高（百万円）	割合（%）
2012	918,563	23.3	772,240	32.7	2,863	4.6	1,693,666	26.6
2013	968,934	23.7	767,024	33.8	3,598	4.6	1,739,556	27.1
2014	985,585	24.0	748,421	33.3	4,756	4.5	1,738,762	26.9
2015	1,033,670	23.8	687,559	33.6	6,424	4.0	1,727,653	26.4
2016	1,005,002	28.0	605,989	30.4	7,074	3.7	1,618,065	28.0
2017	1,058,547	31.1	470,205	22.9	8,133	3.7	1,536,885	27.1

（注）対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2017年度は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が前年度比426人減少となったが、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数は同687人増加し、累計合格者数は20万人を突破した。

（人）

	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
年度	合格者数	累計	合格者数	累計
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934
2014	3,004	148,798	4,249	186,183
2015	2,296	151,094	4,408	190,591
2016	2,750	153,844	5,081	195,672
2017	2,324	156,167	5,768	201,440

（注）1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

9 通訳案内士登録者数の推移

（人）

語学／年	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754

（注）各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数（2017年度）

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2018年3月末現在の認定者数は3455人となっており、受講者・合格者数とも増加傾向にある。

	新規受講者数	再受講者数	合計	合格者数/合格率		認定者数	
				合格者（70点以上）	合格率	合計	累計
ヨーロッパI	189	1	190	167	87.9%	106	278
ヨーロッパII	245	2	247	216	87.4%	158	406
ヨーロッパIII	249	3	252	213	84.5%	136	369
アジアI	211	6	217	178	82.0%	127	317
アジアII	368	8	376	313	83.2%	210	526
北・南米	213	3	216	176	81.5%	105	303
ハワイ・マリアナ	602	10	612	512	83.7%	404	966
オセアニア・太平洋	238	5	243	197	81.1%	119	290
	2,315	38	2,353	1,972	83.8%	1,365	3,455

（注）エリア・スペシャリスト（AS）とは、海外旅行で人気の国や地域を８つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト（AS）」に認定する。
ヨーロッパI：デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ
ヨーロッパII：フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア
ヨーロッパIII：イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE
アジアI：中国・台湾・香港・マカオ
アジアII：韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア
北・南米：カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン
ハワイ・マリアナ：ハワイ州・グアム・北マリアナ諸島
オセアニア・太平洋：オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典：日本旅行業協会（JATA）（2018.3）

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

登録添乗員における女性の比率が高い。

		登録添乗員数		
年	会社数	男性（%）	女性（%）	合計（人）
2005	60	23.1	76.9	11,239
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566

（注）1. 日本添乗サービス協会会員のみ（各年4月1日現在）
2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典：日本添乗サービス協会（TCSA）

2 宿泊業

1 ホテル数及び客室数等の推移

2016年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は、86.1室となり、増加傾向にある。

区分 / 年度	ホテル		施設当たりの平均客室数	うち登録ホテル	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2010	9,710	803,248	82.7	1,020	185,191
2011	9,863	814,355	82.6	1,023	184,877
2012	9,796	814,984	83.2	1,016	183,878
2013	9,809	827,211	84.3	1,004	182,165
2014	9,879	834,588	84.5	984	178,456
2015	9,967	846,332	84.9	971	—
2016	10,101	869,810	86.1	946	—

（注）1.「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。
2. 2010年度は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の事務所が含まれていない。

出典： ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 旅館数及び客室数等の推移

2016年度末現在の1旅館当たりの平均客室数は、17.5室となっている。

区分 / 年度	旅館		施設当たりの平均客室数	うち登録旅館	
	施設数	客室数		施設数	客室数
2010	46,906	764,316	16.3	1,672	100,883
2011	46,196	761,448	16.5	1,658	99,963
2012	44,744	740,977	16.6	1,650	99,611
2013	43,363	735,271	17.0	1,609	97,355
2014	41,899	710,019	16.9	1,586	96,069
2015	40,661	701,656	17.3	1,577	—
2016	39,489	691,962	17.5	1,508	—

（注）1.「登録旅館」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。
2. 2010年度は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の事務所が含まれていない。

出典： 旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館は観光庁による各年度12月末の集計データ

3 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

施設数は減少したが、総ベッド数は増加している。しかし、外国人宿泊者を含む宿泊者数は、前年に比べるとわずかながら減少している。

区分 / 年度	施設数	総ベッド数	宿泊者数	外国人宿泊者数
2010	249	9,134	431,937	72,800
2011	232	8,145	375,336	37,780
2012	224	8,435	375,417	56,219
2013	222	7,973	382,950	66,324
2014	220	7,371	386,870	79,018
2015	212	6,985	408,205	100,418
2016	209	7,319	407,466	98,049

出典： 日本ユースホステル協会

4 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数、収容定員ともに減少がみられたものの、延べ宿泊利用人員は増加した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員（人）	年度延べ宿泊利用人員（人）	入湯税収入済額（千円）
北海道	245	648	122,126	13,708,026	2,471,650
青森県	133	260	24,047	1,620,952	190,268
岩手県	79	197	24,726	2,256,640	515,476
宮城県	82	229	34,022	2,513,184	510,150
秋田県	124	238	21,919	1,655,160	546,821
山形県	88	342	31,365	2,410,052	598,793
福島県	132	556	59,716	4,473,562	773,697
茨城県	107	74	6,847	677,961	387,552
栃木県	68	432	53,949	4,597,120	863,892
群馬県	103	594	54,069	5,716,140	937,381
埼玉県	27	37	4,653	534,585	44,591
千葉県	94	167	44,735	3,180,471	399,804
東京都	26	41	2,787	277,180	299,144
神奈川県	33	595	48,707	4,847,015	868,732
新潟県	153	558	62,664	3,544,922	856,652
富山県	69	128	16,203	1,388,267	330,518
石川県	53	194	29,412	4,411,231	592,296
福井県	38	141	21,087	1,373,309	445,804
山梨県	28	240	27,937	4,290,815	763,720
長野県	224	1,190	98,246	7,918,332	1,271,284
岐阜県	62	326	29,039	2,824,031	731,858
静岡県	117	1,878	144,482	11,585,115	1,732,752
愛知県	34	87	14,078	1,608,298	279,663
三重県	68	293	41,098	3,991,909	599,136
滋賀県	23	43	8,200	1,147,540	229,848
京都府	39	170	14,235	1,617,792	244,440
大阪府	38	42	9,674	2,121,392	204,116
兵庫県	80	394	39,210	5,022,125	797,355
奈良県	30	68	5,198	529,106	41,187
和歌山県	51	213	31,636	3,847,792	456,355
鳥取県	15	116	14,174	1,216,972	180,467
島根県	43	116	10,921	1,199,025	204,907
岡山県	37	88	8,631	871,380	200,153
広島県	65	82	7,881	1,030,260	240,963
山口県	51	152	13,274	1,691,489	231,535
徳島県	32	35	3,697	395,900	43,843
香川県	27	53	9,881	1,165,856	160,680
愛媛県	38	98	11,672	1,593,205	184,075
高知県	32	48	6,198	491,299	51,493
福岡県	54	92	10,633	1,356,075	263,622
佐賀県	24	110	9,431	843,711	163,953
長崎県	31	91	13,479	1,609,765	271,346
熊本県	54	413	33,719	3,257,600	423,580
大分県	64	779	45,813	5,493,615	602,188
宮崎県	32	66	7,183	723,449	141,647
鹿児島県	100	385	32,948	2,355,880	292,477
沖縄県	8	9	5,461	1,078,533	101,308
2015年度計	3,155	13,108	1,371,063	132,064,038	22,743,172
2014年度計	3,158	13,277	1,377,429	128,012,222	22,372,601
2013年度計	3,098	13,358	1,377,387	126,422,229	22,061,618

（注）1．温泉地数は宿泊施設のある場所を計上（2016.3）
2．宿泊利用人員は参考数値

出典：環境省自然環境局、総務省自治税務局

5 宿泊観光旅行の利用交通機関（複数回答）

2016年度は自家用車、飛行機ともに減少し、JRは横ばい、私鉄、路線バス、船舶は微増、貸切バスがやや回復している。

（%）

交通機関＼年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
自家用車	50.0	54.9	54.3	48.3	47.1	46.8	45.8	46.7	45.5
貸切バス	20.6	17.4	16.3	11.4	10.9	9.9	9.5	7.9	8.7
ＪＲ	22.1	21.1	22.7	29.0	30.2	30.6	31.3	31.3	31.3
飛行機	11.6	10.2	10.3	12.2	13.0	12.7	13.6	14.3	13.3
私鉄	10.9	9.8	9.9	9.7	10.2	10.9	10.2	10.5	10.6
路線バス	8.3	7.5	6.6	7.8	8.6	7.9	8.1	8.0	8.2
レンタカー	5.5	5.7	5.1	5.2	5.3	5.6	6.0	6.9	6.6
タクシー・ハイヤー	5.1	3.5	3.2	3.1	3.2	2.7	2.7	2.8	2.6
船舶	3.5	2.6	3.1	1.8	2.0	2.3	2.0	2.0	2.1
その他	2.4	1.8	1.7	1.5	1.7	1.9	1.5	1.7	1.8

出典：日本観光振興協会「平成29（2017）年度版　観光の実態と志向」（2018.3）

6 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（2017年）

2017年は、訪日外国人客の増加に伴い、外国人延べ宿泊者数の伸び率が12％を超えた。

（千人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	宿泊施設タイプ						うち外国人延べ宿泊者数
		旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿泊所	
北海道	29,986	6,638	4,226	11,189	7,540	291	102	6,997
青森県	3,575	942	273	1,971	340	50	—	239
岩手県	5,040	1,499	1,073	1,834	555	68	10	189
宮城県	8,157	2,215	770	3,976	778	379	38	232
秋田県	2,836	1,010	205	1,187	337	78	19	92
山形県	4,243	1,881	205	1,730	323	57	49	99
福島県	8,125	2,968	1,443	3,233	297	95	89	94
茨城県	4,726	1,009	141	2,971	532	14	59	167
栃木県	8,057	2,850	2,058	2,653	228	64	204	207
群馬県	6,948	3,456	1,190	1,961	242	47	53	261
埼玉県	3,912	254	220	2,920	503	5	9	134
千葉県	21,297	1,259	11,384	4,614	3,598	268	175	3,511
東京都	54,049	1,231	696	30,351	19,866	1,420	485	18,645
神奈川県	16,340	1,864	2,592	7,091	3,947	179	667	2,142
新潟県	7,568	2,396	1,107	3,371	534	90	70	203
富山県	2,836	916	241	1,226	364	50	39	243
石川県	7,179	2,395	481	3,252	909	115	27	634
福井県	2,848	1,173	207	1,254	169	29	16	55
山梨県	5,823	2,344	1,804	1,270	117	203	83	1,206
長野県	13,298	4,584	3,551	3,936	701	278	249	1,018
岐阜県	5,003	2,059	1,210	1,235	362	52	84	818
静岡県	17,625	5,399	4,637	5,615	1,099	216	659	1,346
愛知県	15,671	1,231	642	9,361	3,646	587	203	2,482
三重県	6,772	1,896	1,694	2,836	287	10	50	260
滋賀県	3,721	996	736	1,253	513	121	103	366
京都府	16,590	3,026	683	6,136	5,807	713	224	4,829
大阪府	30,445	483	2,673	15,507	10,661	965	156	10,835
兵庫県	11,633	2,659	2,048	4,209	2,107	282	328	1,091
奈良県	1,780	607	207	393	444	123	6	253
和歌山県	4,089	1,803	959	1,083	118	87	40	403
鳥取県	2,302	1,074	166	828	216	17	—	122
島根県	2,636	858	30	1,497	220	9	22	46
岡山県	4,539	617	283	2,694	790	145	10	386
広島県	8,469	809	491	4,703	1,829	589	49	833
山口県	3,427	981	141	1,912	230	103	60	90
徳島県	1,630	265	225	907	195	24	13	77
香川県	2,923	637	438	1,321	442	83	2	385
愛媛県	3,548	1,135	59	1,719	491	87	56	153
高知県	2,221	492	238	1,115	332	44	—	65
福岡県	14,770	476	973	10,025	2,804	258	235	2,992
佐賀県	2,509	824	388	1,131	110	52	5	361
長崎県	5,989	1,115	1,523	2,363	812	72	106	582
熊本県	6,371	1,389	913	3,434	446	119	70	720
大分県	5,967	1,878	1,625	2,247	184	11	22	1,024
宮崎県	3,028	344	691	1,682	219	91	—	263
鹿児島県	6,236	1,281	803	3,425	661	63	3	593
沖縄県	18,076	—	11,155	4,456	2,164	212	88	4,063
2017年 計	424,815	77,216	69,498	185,078	79,067	8,915	5,036	71,805
2016年 計	416,635	79,197	69,059	178,021	76,394	8,623	5,341	64,067
伸び率	2.0%	−2.5%	0.6%	4.0%	3.5%	3.4%	−5.7%	12.1%

（注）延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 平成29（2017）年速報値」（2018.2）

3 運輸業

1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

（百万人）

年度	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	ＪＲ旅客会社（6社計）		民鉄		バス		ハイヤー・タクシー					
	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）	人数	前年比（%）
2010年度	8,818	－ 0.3	13,851	－ 0.2	4,458	－ 0.4	1,783	－ 8.5	82	－ 2.0	2.2	－ 4.9
2011年度	8,837	0.2	13,795	－ 0.4	4,414	－ 1.0	1,660	－ 6.9	79	－ 3.8	2.2	－ 0.8
2012年度	8,963	1.4	14,079	2.1	4,437	0.5	1,640	－ 1.2	86	8.8	2.2	－ 1.1
2013年度	9,147	2.1	14,459	2.7	4,505	1.5	1,648	0.5	92	7.5	2.3	3.5
2014年度	9,088	－ 0.6	14,512	0.4	4,500	－ 0.1	1,557	－ 5.5	95	2.9	2.1	－ 5.0
2015年度	9,308	2.4	14,981	3.2	4,565	1.4	1,466	－ 5.8	96	0.9	2.4	10.1
2016年度	9,392	0.9	15,206	1.5	4,583	0.4	1,452	－ 1.0	98	2.1	2.4	－ 0.5

（注）フェリーは長距離フェリーの全旅客数。2017年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路（35隻、航路距離8,341km）。

出典：国土交通省

2 JR6社の概況

	資本金（億円）	従業員数（人）	営業キロ（km）	総駅数（駅）	車両数（両）
JR北海道	90	7,003	2,552.0	417	981
JR東日本	2,000	56,450	7,457.3	1,666	12,876
JR東海	1,120	18,054	1,970.8	405	4,850
JR西日本	1,000	29,152	5,008.7	1,200	6,562
JR四国	35	2,391	855.2	259	435
JR九州	160	8,978	2,273.0	567	1,667

出典：各社ホームページ（2018年4月現在）

3 大手私鉄の概況

		京王電鉄	東京急行電鉄	小田急電鉄	京浜急行電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金（百万円）		59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数（人）		2,497	4,402	3,637	1,856	3,641	3,476	1,655	9,573
鉄軌道事業	営業キロ（km）	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.1
	駅数（駅）	69	97	70	73	92	203	69	179
	客車車両数（両）	843	1,203	1,074	790	1,266	1,920	582	2,766

		相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本鉄道	阪急電鉄	京阪電気鉄道	南海電気鉄道	阪神電気鉄道	西日本鉄道
資本金（百万円）		100	88,863	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数（人）		1,146	5,048	7,508	3,252	1,939	2,607	1,799	4,528
鉄軌道事業	営業キロ（km）	35.9	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
	駅数（駅）	25	275	286	90	89	100	51	72
	客車車両数（両）	398	1,089	1,905	1,299	706	696	358	330

（注）日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会（2018年4月現在）

4 国内航空会社の旅客数・座席利用率の推移

航空会社名	年度	旅客数（千人）				座席利用率（%）			
		2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
日本航空	幹線	11,455	12,218	12,749	12,672	66.6	69.4	71.6	73.1
	ローカル線	4,782	8,075	11,448	11,615	59.9	61.0	62.5	64.5
	計	16,237	20,293	24,197	24,286	64.8	66.2	67.4	69.1
全日本空輸	幹線	16,118	16,263	16,434	16,772	65.8	67.9	67.7	68.4
	ローカル線	23,245	23,097	22,962	21,894	58.4	60.2	61.3	63.1
	計	39,363	39,360	39,396	38,665	61.6	63.6	64.2	65.6
日本トランスオーシャン航空	幹線	693	680	657	685	71.1	71.5	68.6	70.4
	ローカル線	2,003	1,998	3,497	2,122	68.0	71.6	74.2	74.9
	計	2,697	2,678	4,154	2,808	69.0	71.6	72.9	73.6
ジェイエア	幹線	135	189	159	162	73.2	75.8	78.8	80.8
	ローカル線	2,050	2,355	2,666	3,066	59.8	63.3	67.8	66.5
	計	2,185	2,544	2,824	3,228	60.5	64.1	68.2	67.1
日本エアコミューター	幹線	—	—	—	—	—	—	—	—
	ローカル線	1,776	1,646	1,557	1,298	58.3	56.6	59.5	61.9
	計	1,776	1,646	1,557	1,298	58.3	56.6	59.5	61.9
ジャルエクスプレス	幹線	1,338	562	—	—	60.2	70.8	—	—
	ローカル線	6,477	3,281	—	—	62.1	61.9	—	—
	計	7,815	3,844	—	—	61.7	63.2	—	—
スカイマーク	幹線	3,279	2,871	3,252	3,539	74.6	72.9	82.6	87.7
	ローカル線	3,290	3,670	2,734	3,827	62.6	62.4	69.9	94.7
	計	6,569	6,541	5,986	7,366	68.6	66.8	76.8	90.9
AIR DO	幹線	1,344	1,299	1,233	1,385	73.1	70.7	65.7	72.4
	ローカル線	1,792	1,875	1,844	2,019	64.9	62.9	63.9	65.6
	計	3,136	3,174	3,077	3,404	68.0	65.8	64.6	68.0
ソラシドエア（旧スカイネットアジア航空）	ローカル線	2,431	2,544	2,983	2,924	65.0	66.5	66.0	68.5
スターフライヤー	幹線	1,226	1,116	1,024	1,050	68.3	75.2	73.5	76.7
	ローカル線	862	1,141	1,244	1,269	68.1	65.3	69.0	70.9
	計	2,089	2,257	2,268	2,318	68.2	69.8	70.9	73.4
Peach・Aviation	幹線	1,358	1,552	2,063	2,210	86.2	86.6	88.2	85.8
	ローカル線	791	956	1,071	1,030	81.4	84.2	86.1	85.8
	計	2,149	2,508	3,135	3,240	84.6	85.8	87.6	85.8
ジェットスター・ジャパン	幹線	1,952	2,711	3,001	2,805	79.6	77.2	85.7	87.0
	ローカル線	1,069	1,482	1,905	1,733	72.1	69.8	77.3	82.6
	計	3,020	4,193	4,906	4,538	77.1	74.8	82.6	85.5
バニラ・エア	幹線	405	569	858	937	70.1	74.2	86.9	86.7
	ローカル線	79	78	104	133	55.7	79.4	79.8	82.3
	計	484	647	962	1,070	68.0	74.9	85.8	86.0
春秋航空日本	幹線	—	—	—	114	—	—	—	65.0
	ローカル線	—	225	330	340	—	58.2	72.4	77.9
	計	—	225	330	454	—	58.2	72.4	74.7
合　計	幹線	39,303 (106.6)	40,030 (101.8)	41,430 (103.5)	42,331 (102.2)	68.2	70.4	72.5	73.9
	ローカル線	50,647 (108.0)	52,423 (103.5)	54,345 (103.7)	53,270 (98.0)	61.1	62.3	64.5	67.6
	計	89,951 (107.4)	92,454 (102.8)	95,775 (103.6)	95,599 (99.8)	64.3	65.9	68.2	70.6

（注）1. 国土交通省調べによる。
2. （　）内は、対前年度比（%）
3. 単位以下は四捨五入
4.「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう。
5. チャーター便による実績を除く。
6. 日本航空には、日本航空インターナショナル（旧　日本航空）及び日本航空ジャパン（旧　日本エアシステム）を含み、全日本空輸には、全日本空輸、エアーニッポン、エアーネクスト、エアーニッポンネットワーク及びエアーセントラルを含む。
7. 2015年度以降の日本航空には、ジャルエクスプレスを含む。

出典：航空振興財団「数字でみる航空2017」（2017.10）

5 空港（海港）別出入（帰）国者数（2017年）

外国人入（帰）国者数は、空港では高松・新千歳・福岡・那覇が、海港では比田勝（長崎県対馬市）が大幅に増加。日本人出（帰）国者数は、空港では新千歳・那覇が、海港では比田勝・境の増加が目立つ結果となった。

	2016年総数	2017年総数	外国人出入（帰）国者	日本人出入（帰）国者	構成比（%）	対前年増減率（%）
総　　数	**80,440,737**	**90,370,279**	**54,604,534**	**35,765,745**	**100.0**	**12.3**
空　港　計	**78,937,002**	**88,567,760**	**53,128,283**	**35,439,477**	**98.0**	**12.2**
成　　田	26,938,380	28,893,361	15,255,188	13,638,173	32.0	7.3
関　　西	18,512,244	20,903,653	14,285,271	6,618,382	23.1	12.9
羽　　田	14,984,550	16,642,668	7,477,325	9,165,343	18.4	11.1
福　　岡	4,979,832	6,163,001	4,400,059	1,762,942	6.8	23.8
中　　部	5,167,691	5,489,806	2,621,564	2,868,242	6.1	6.2
那　　覇	2,873,597	3,475,436	3,248,009	227,427	3.8	20.9
新　千　歳	2,579,776	3,290,169	2,966,404	323,765	3.6	27.5
広　　島	317,304	321,823	175,765	146,058	0.4	1.4
高　　松	201,354	298,725	236,255	62,470	0.3	48.4
そ　の　他	2,382,274	3,089,118	2,462,443	626,675	3.4	29.7
海　港　計	**1,503,735**	**1,802,519**	**1,476,251**	**326,268**	**2.0**	**19.9**
比　田　勝	361,749	515,487	512,105	3,382	0.6	42.5
博　　多	454,485	443,196	325,192	118,004	0.5	−2.5
下　　関	178,480	206,806	187,003	19,803	0.2	15.9
厳　　原	163,965	204,346	203,812	534	0.2	24.6
大　　阪	76,067	81,427	70,031	11,396	0.1	7.0
境	49,838	66,545	44,478	22,067	0.1	33.5
横　　浜	33,026	40,130	10,033	30,097	0.0	21.5
そ　の　他	186,125	244,582	123,597	120,985	0.3	31.4

出典：法務省

6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

旅客数は総数、日本の航空会社による実績ともに増加しているが、日本の航空会社のシェアは横ばい状態にある。

（千人）

年	総数 旅客数	シェア
2010	53,917	27.0%
	14,565	
2011	50,222	24.2%
	12,158	
2012	57,052	24.5%
	13,997	
2013	59,173	25.1%
	14,858	
2014	63,664	25.7%
	16,355	
2015	73,298	24.9%
	18,254	
2016	81,964	25.0%
	20,505	

（注）各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省

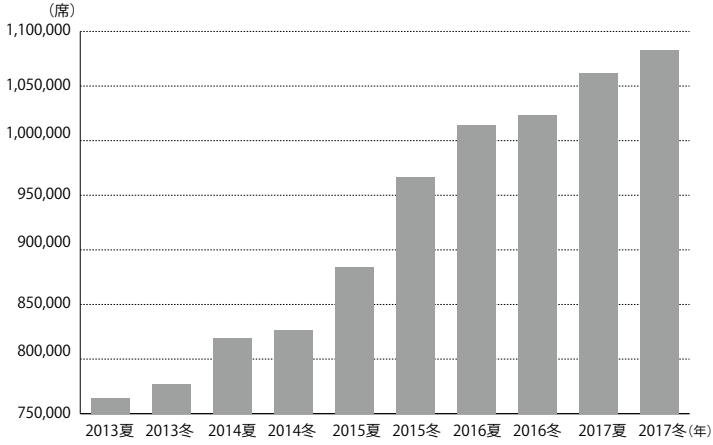
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、堅調に推移し、座席数の実数は2013年夏期から10期連続で過去記録を更新した。

空港		2013夏		2013冬		2014夏		2014冬		2015夏	
成田	便数　座席数	2,342	361,437	2,389	363,887	2,359	351,325	2,338	343,231	2,359	353,271
	前年同期比(%)	104.0	101.4	106.9	103.9	100.7	97.2	97.9	94.3	100.0	100.6
羽田	便数　座席数	684	94,018	691	93,874	910	133,181	996	140,990	1,004	145,139
	前年同期比(%)	101.0	100.2	107.0	104.7	133.0	141.7	144.1	150.2	110.3	109.0
関西	便数　座席数	1,031	150,428	1,070	152,678	1,118	162,221	1,163	170,431	1,300	190,797
	前年同期比(%)	102.7	101.0	109.2	108.6	108.4	107.8	108.7	111.6	116.3	117.6
中部	便数　座席数	418	61,552	402	59,760	421	62,475	421	57,655	437	60,143
	前年同期比(%)	97.9	97.6	100.5	100.1	100.7	101.5	104.7	96.5	103.8	96.3
福岡	便数　座席数	281	42,039	310	47,097	329	47,256	345	45,746	381	51,716
	前年同期比(%)	84.4	92.6	98.4	105.0	117.1	112.4	111.3	97.1	115.8	109.4
総合計	便数　座席数	5,167	764,443	5,292	776,618	5,586	818,991	5,746	826,049	6,031	884,591
	前年同期比(%)	101.9	101.5	107.0	106.1	108.1	107.1	108.6	106.4	108.0	108.0
		2013年6月調査		2013年11月調査		2014年6月調査		2014年11月調査		2015年6月調査	

空港		2015冬		2016夏		2016冬		2017夏		2017冬	
成田	便数　座席数	2,361	355,552	2,508	376,086	2,511	369,742	2,591	374,570	2,635	384,465
	前年同期比(%)	101.0	103.6	106.3	106.5	106.4	104.0	103.3	99.6	104.9	104.0
羽田	便数　座席数	1,164	170,117	1,216	176,958	1,291	186,566	1,338	189,222	1,351	193,297
	前年同期比(%)	116.9	120.7	121.1	121.9	110.9	109.7	110.0	106.9	104.6	103.6
関西	便数　座席数	1,460	220,466	1,545	227,201	1,590	228,235	1,678	240,601	1,691	252,031
	前年同期比(%)	125.5	129.4	118.8	119.1	108.9	103.5	108.6	105.9	106.4	110.4
中部	便数　座席数	479	66,687	487	69,459	466	64,513	500	69,303	487	63,193
	前年同期比(%)	113.8	115.7	111.4	115.5	97.3	96.7	102.7	99.8	104.5	98.0
福岡	便数　座席数	444	63,127	431	62,381	473	67,614	489	69,739	483	67,619
	前年同期比(%)	128.7	138.0	113.1	120.6	106.5	107.1	113.5	111.8	102.1	100.0
総合計	便数　座席数	6,508	966,770	6,817	1,013,984	6,994	1,023,312	7,370	1,061,581	7,413	1,082,435
	前年同期比(%)	113.3	117.0	113.0	114.6	107.5	105.8	108.1	104.7	106.0	105.8
		2015年11月調査		2016年6月調査		2016年11月調査		2017年6月調査		2017年11月調査	

（注）定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

8 日本発着国際線ランキング（2017年1～12月）

供給座席総数、目的地、乗換地、路線別とも、トップ10に大きな変化はみられないが、供給座席総数で2016年トップ10圏外だったエバー航空が9位となった。

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2017年（席）	前年比（%）
1	全日本空輸／NH	6,451,024	106.6
2	日本航空／JL	5,152,984	98.3
3	大韓航空／KE	2,852,625	97.1
4	チャイナエアライン／CI	2,497,590	97.4
5	中国東方航空／MU	2,186,366	99.4
6	キャセイパシフィック航空／CX	2,174,931	99.7
7	アシアナ航空／OZ	1,900,641	99.5
8	ユナイテッド航空／UA	1,618,972	96.5
9	エバー航空／BR	1,514,095	102.5
10	中国国際航空／CA	1,512,464	100.5

2. 日本発着国際線 目的地ランキング

順位	空港（路線）	2017年（人）	前年比（%）
1	台湾桃園国際空港	1,905,126	93.0
2	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,476,214	115.5
3	ソウル・仁川国際空港	1,310,732	104.9
4	香港国際空港	1,069,176	118.7
5	上海浦東国際空港	1,054,187	113.2
6	バンコク・スワンナプーム国際空港	911,704	114.1
7	シンガポール・チャンギ国際空港	686,063	109.7
8	グアム国際空港	639,400	90.8
9	ソウル・金浦国際空港	578,220	97.3
10	釜山・金海国際空港	496,657	104.2

3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

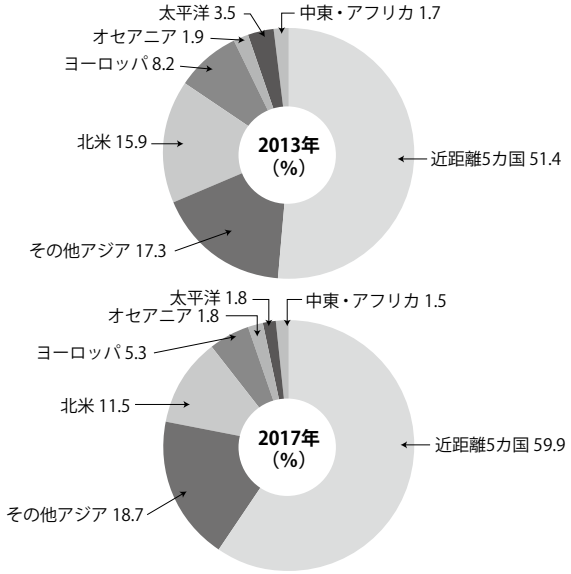
順位	空港名	2017年（人）	前年比（%）
1	成田国際空港	7,837,898	104.0
2	羽田空港	4,918,672	113.6
3	関西国際空港	4,437,710	103.9
4	中部国際空港	2,054,420	104.2
5	台湾桃園国際空港	2,031,028	91.5
6	ソウル・仁川国際空港	1,668,715	104.6
7	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,593,229	113.7
8	福岡空港	1,381,284	105.3
9	香港国際空港	1,379,007	119.5
10	上海浦東国際空港	1,358,991	113.6

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港（路線）	2017年（人）	前年比（%）
1	関西国際空港／台湾桃園国際空港	625,168	100.4
2	成田国際空港／ダニエル・K・イノウエ国際空港	570,433	101.8
3	成田国際空港／台湾桃園国際空港	534,258	100.2
4	羽田空港／ソウル・金浦国際空港	447,856	103.1
5	羽田空港／台北松山空港	399,536	101.0
6	成田国際空港／グアム国際空港	378,512	101.0
7	成田国際空港／ソウル・仁川国際空港	342,167	101.3
8	関西国際空港／ソウル・仁川国際空港	316,825	101.4
9	成田国際空港／香港国際空港	268,644	102.0
10	羽田空港／シンガポール・チャンギ国際空港	258,634	100.5

出典：2018. OAG Aviation World Wide

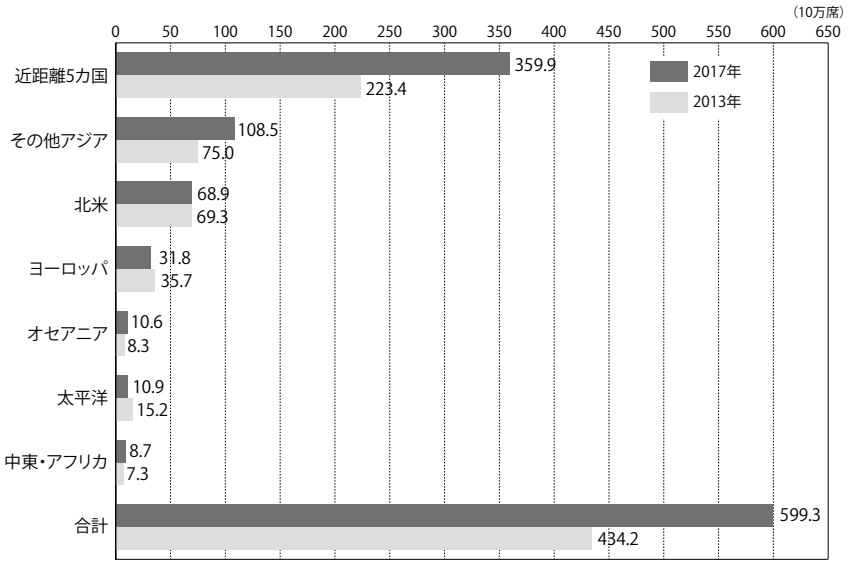
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



（注）1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：OAG Aviation World Wide

10 日本発着国際線 方面別航空座席数



（注）1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：OAG Aviation World Wide

4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
400万円未満	7000万円	1100万円	300万円	15万円
400万円以上5000万円未満				100万円
5000万円以上2億円未満				300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満		1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）（2018.3.31改正）

別表第2

（海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額）

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）のうち、本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）に係るもの	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）（2018.3.31改正）

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
ボンド保証会員数	177社	176社	168社	165社	164社	173社
JATA 正会員数（第1種旅行業者）	661社	648社	642社	639社	644社	644社
加入率	26.9%	27.2%	26.2%	25.8%	25.5%	27.5%

（注）各年3月末

出典： 日本旅行業協会（JATA）

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

近年は減少傾向にあったものの、2016年度以降は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額が増加。2017年度はてるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額に大幅な増加がみられる。

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
認証対象社数	JATA	14	6	7	2	6	6	2	3	6
	ANTA	13	10	13	5	6	3	4	5	6
	計	27	16	20	7	12	9	6	8	12
認証件数	JATA	1,577	152	193	323	543	278	4	149	11,102
	ANTA	1,746	967	317	55	366	36	100	93	303
	計	3,323	1,119	510	378	909	314	104	242	11,405
認証金額 単位：千円	JATA	128,283	26,429	14,797	10,825	78,751	28,276	1,498	9,671	3,493,321
	ANTA	52,499	45,683	38,060	6,012	8,994	4,036	12,381	16,761	24,308
	計	180,782	72,112	52,857	16,837	87,745	32,312	13,879	26,432	3,517,629

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典： 日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

4 消費者相談受付件数（2017年度）

2017年度の消費者からの一般社団法人日本旅行業協会（JATA）への苦情申出件数は2527件（前年度2169件）あった。そのうち、「相談」が2313件で、「あっ旋」は214件であった（注）。消費者以外からの照会は、消費者センターから401件（前年度412件）、旅行業者からが681件（前年度873件）であった。

それぞれの申出内容の内訳は下記区分表のとおり。

（単位：件数）

申出区分		消費者				消費者センター	旅行業者	サービス提供業者	JATA支部	合計
		計	相談	あっ旋	前年度					
（1）旅行会社とのトラブル		1,239	1,069	170	1,153	254	500	42	16	2,051
1	日程その他企画	43	28	15	19	7	14	0	0	64
2	広告表示	41	32	9	62	13	38	1	1	94
3	申込み・契約	155	132	23	119	38	70	2	2	267
4	旅行代金・取扱料金	71	66	5	115	17	30	2	1	121
5	取消料	331	303	28	257	79	76	13	3	502
6	情報提供	40	33	7	80	3	25	1	1	70
7	接客態度	61	50	11	26	2	7	0	0	70
8	催行・不催行	13	11	2	24	2	7	0	0	22
9	代金の精算	79	66	13	68	15	17	5	1	117
10	その他の業務	14	13	1	17	3	10	2	0	29
11	手配内容	214	193	21	161	33	87	12	2	348
12	変更・中断	21	12	9	31	7	17	0	0	45
13	旅券・査証	48	40	8	74	16	29	0	0	93
14	添乗員・現地係員	38	26	12	37	2	7	0	2	49
15	旅程保証	14	13	1	17	3	17	0	1	35
16	事故・盗難（身体）	19	18	1	19	1	6	0	0	26
17	事故・盗難（荷物）	12	10	2	14	5	5	0	1	23
18	個人情報	7	6	1	7	1	6	0	0	14
19	関係法	18	17	1	6	7	32	4	1	62
（2）サービス提供機関とのトラブル		443	406	37	328	77	120	11	5	656
1	航空会社	136	121	15	98	34	49	2	1	222
2	航空以外の運送機関	33	31	2	14	3	16	0	2	54
3	宿泊機関	138	122	16	129	19	47	5	1	210
4	レストランや観光施設	6	5	1	7	1	4	3	0	14
5	ショッピング	5	5	0	7	3	1	0	0	9
6	その他のサービス提供機関	125	122	3	73	17	3	1	1	147
（3）旅行者に起因するトラブル		52	48	4	105	12	20	2	0	86
（4）その他		793	790	3	583	58	41	8	1	901
1	業者の信用照会	92	92	0	42	10	1	1	0	104
2	無登録業者	8	8	0	21	7	1	1	0	17
3	倒産と弁済業務	641	639	2	466	27	15	5	1	689
4	一般的な相談	52	51	1	54	14	24	1	0	91
合計		2,527	2,313	214	2,169	401	681	63	22	3,694

（注）「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あっ旋」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典：日本旅行業協会（JATA）

5 海外での事故発生件数の推移

2016年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万437人（前年比0.25%増）、件数で1万8566件（前年比3.07%増）となっている。

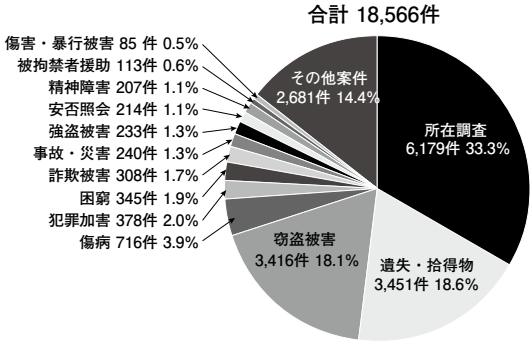
年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数（法務省入国管理局統計）
		強盗・窃盗・詐欺（犯罪被害・財産犯）	遺失・拾得物（旅券・財布等）	所在調査（在留邦人対象の調査）	その他（事故・犯罪加害・他案件）				
2011年	17,093件	5,010件	3,415件	3,271件	5,397件	19,533人	592人	442人	16,994,200人
前年比増減率	−2.41%	−4.59%	4.98%	139.28%	−29.40%	−1.76%	7.83%	−37.57%	2.15%
2012年	18,219件	5,198件	3,597件	3,925件	5,499件	20,378人	537人	477人	18,490,657人
前年比増減率	6.59%	3.75%	5.33%	19.99%	1.89%	4.33%	−9.29%	7.92%	8.81%
2013年	17,796件	5,091件	3,338件	4,258件	5,109件	19,746人	601人	420人	17,472,748人
前年比増減率	−2.32%	−2.06%	−7.20%	8.48%	−7.09%	−3.10%	11.92%	−11.95%	−5.50%
2014年	18,123件	4,796件	3,323件	5,222件	4,782件	20,724人	522人	396人	16,903,388人
前年比増減率	1.84%	−5.79%	−0.45%	22.64%	−6.40%	4.95%	−13.14%	−5.71%	−3.26%
2015年	18,013件	4,473件	3,256件	5,063件	5,221件	20,387人	533人	328人	16,213,789人
前年比増減率	−0.61%	−6.73%	−2.02%	−3.04%	9.18%	−1.63%	2.11%	−17.17%	−4.08%
2016年	18,566件	4,137件	3,448件	6,179件	4,802件	20,437人	504人	320人	17,116,420人
前年比増減率	3.07%	−7.51%	5.90%	22.04%	−8.03%	0.25%	−5.44%	−2.44%	5.57%

（注）死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2016年海外邦人援護統計」（2017.12）

6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2016年）

邦人援護件数1万8566件のうち、所在調査が約33%を占め、遺失・拾得物、窃盗被害がそれぞれ20%弱でこれに続く。



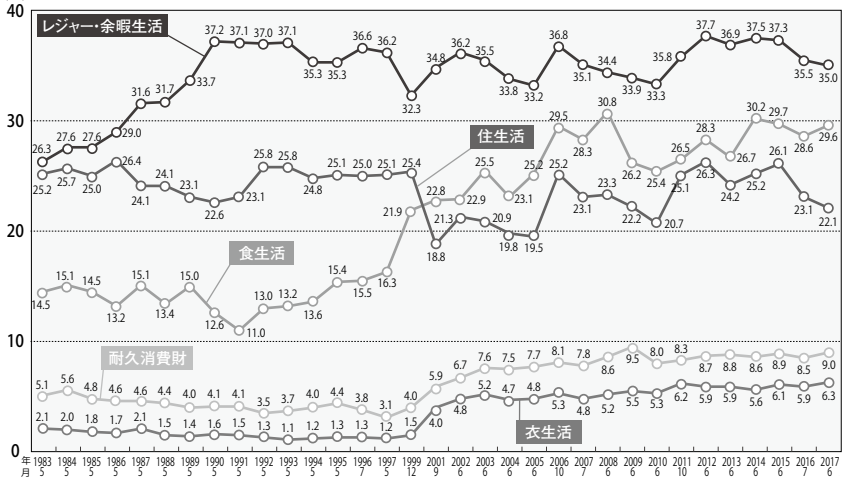
出典：外務省「2016年海外邦人援護統計」（2017.12）

外務省海外安全ホームページ …… http://www.anzen.mofa.go.jp/

第4章
旅行環境・意識の変化

1 今後の生活の力点の推移

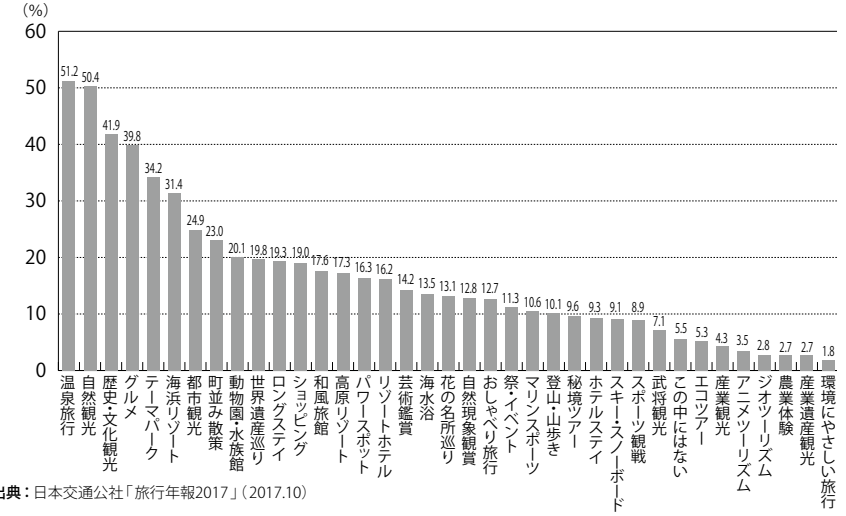
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が35.0%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めているが、2015年以降は下降傾向にある。



（注）1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。
2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
3. 1998年度、2000年度は調査を行っていない。
4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

2 行ってみたい旅行タイプ（2017年）（複数回答）

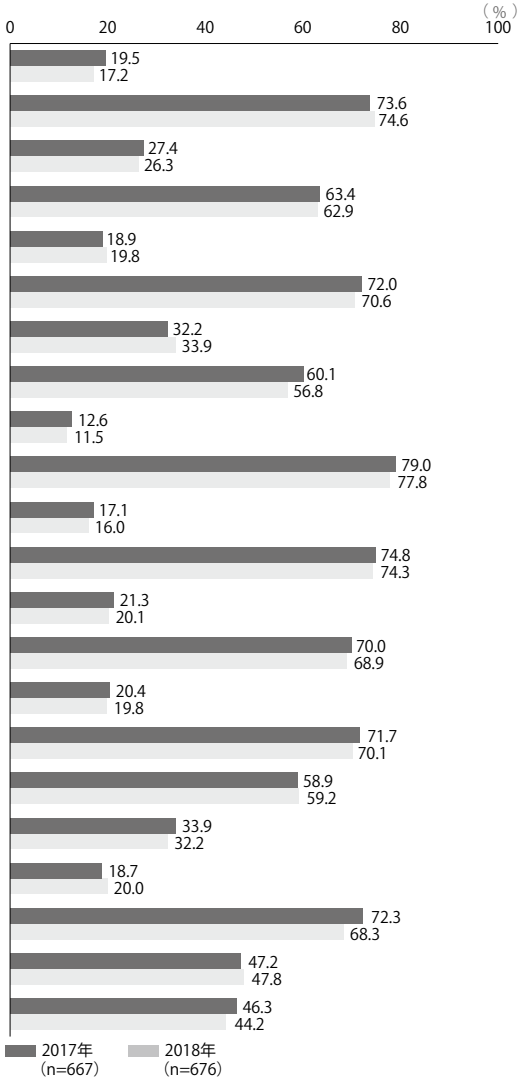


出典：日本交通公社「旅行年報2017」（2017.10）

3 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、「1カ所や2カ所にのんびり滞在したい」「かつて行ったところへ何回も旅行したい」「多少費用は高くなってもホテルの質や格式は重視する」「ショッピングは家族・友人への土産も含めて色々買いたい」「旅行先ではブランド品を買いたい」「旅行先では同行者と楽しく過ごすことを最優先する」という人の割合がわずかながら前年を上回った。

パッケージツアーで有名な旅行先を選ぶ傾向は根強いものの、できるだけ少人数で同行者とのんびり長期間の旅行を楽しみたいという人が増加している。



出典：JTB総合研究所「海外旅行志向調査」（2018.7）

4 シニア世代の海外旅行

◎シニア世代の1年間の海外旅行回数

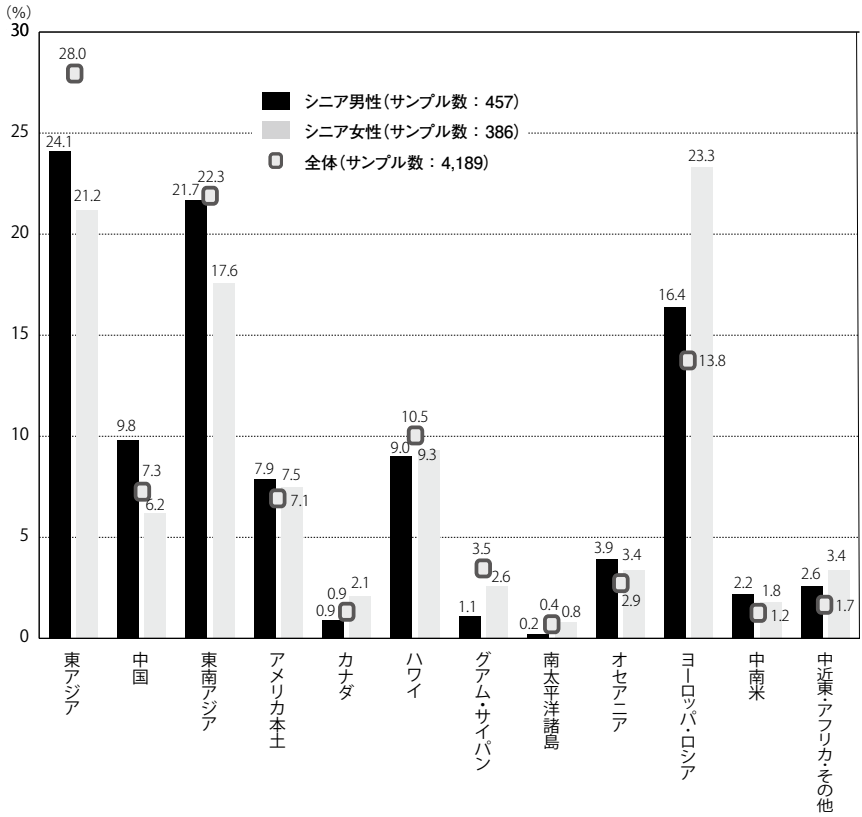
2016年に海外旅行を経験したシニア層の海外旅行平均回数と、今までの海外旅行平均回数は下表の通り。

	全体	シニア男性	シニア女性
2016年1年間の海外旅行平均回数	1.6回（1.6回）	1.7回（1.8回）	1.6回（1.5回）
今までの海外旅行平均回数	16.7回（17.0回）	32.5回（30.2回）	22.9回（21.3回）

（注）（　）内は2015年の数値

◎シニア世代の海外旅行先（2017年）

シニア世代のデスティネーション構成比を全体と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアや中近東・アフリカといった遠距離デスティネーションのシェアが高い傾向にある。

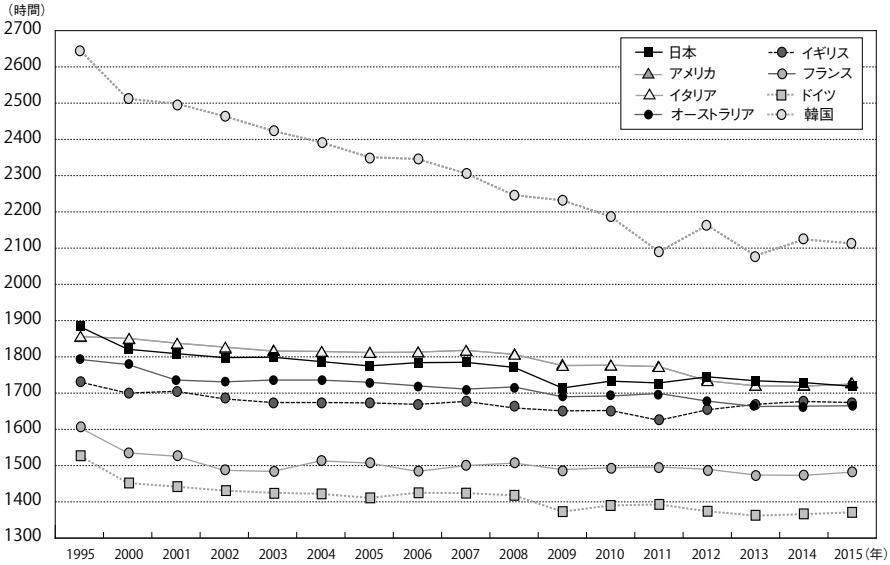


出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

5 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間労働時間は、2015年は1719時間で、前年より10時間減少している。週休日以外の休日は多いものの年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。

◎1人当たり平均年間総実労働時間

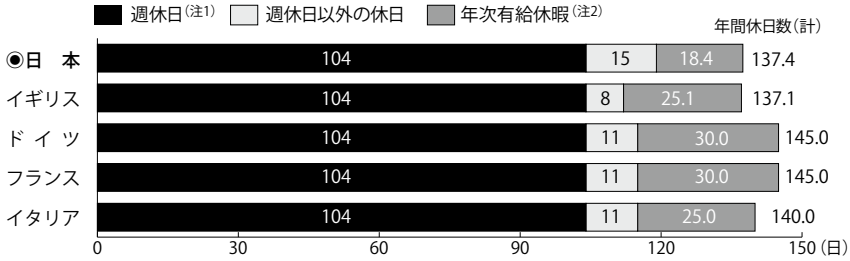


（注）1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。
2. フランスの2015年は推定値。

資料： OECD Database (http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS) "Average annual hours actually worked per worker" 2016年9月現在

出典： 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較（2017年版）」（2017.3）

◎年間休日数の国際比較（2014年）



（注）1. 週休日とは「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。
2. 繰越日数を含まない。日本は、年次有給休暇の平均付与日数（2014年の平均取得日数は8.8日、取得率は47.6%。平成28年調査による2015年の平均付与日数は18.1日、平均取得日数は8.8日、取得率は48.7%）。常用労働者が30人以上の民営法人を対象。欧州は, 労使協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。
※ なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。2015年における民間部門及び州・地方政府部門の平均付与日数は8日間（出所：Bureau of Labor Statistics（2016.3）Employee Benefits in the United States, March 2016）。

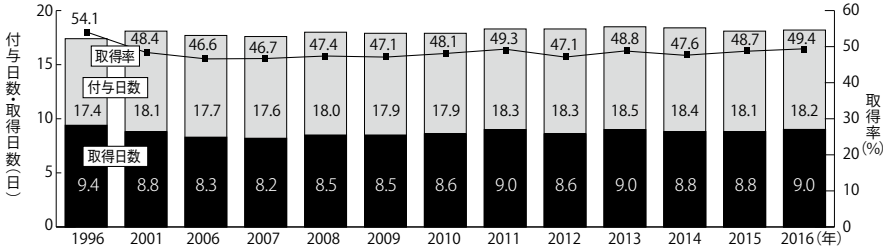
資料： 厚生労働省「平成27年就労条件総合調査（2015.10）」、Eurofound Developments in collectively agreed working time 2014（2015.7）

出典： 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較（2017年版）」（2017.3）

6 有給休暇の取得状況の推移

2016年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数（繰越日数を除く）は18.2日、そのうち労働者が実際に取得した日数は9.0日で、取得率は49.4%となっている。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）

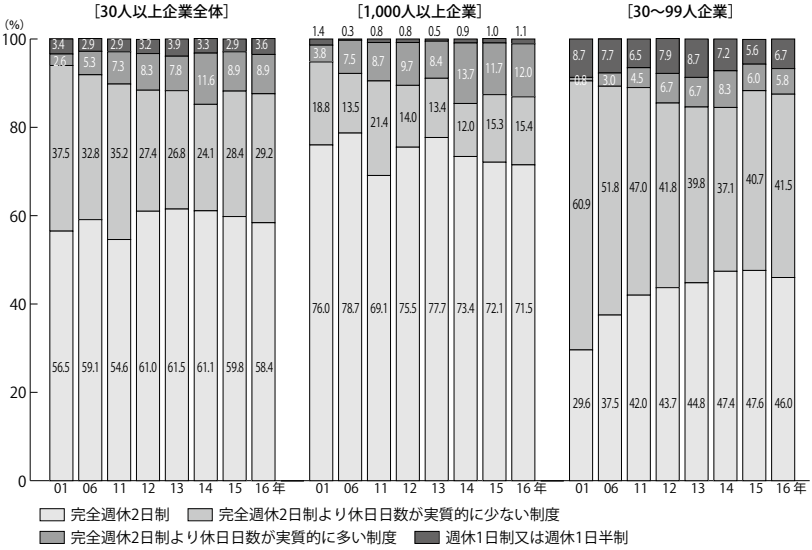


（注）1. 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
2. 2014年から「常用労働者が30人以上である民営法人」を調査対象とし、更に「複合サービス事業」を含めることとした。

出典：厚生労働省「平成29（2017）年就労条件総合調査」（2017.12）

7 週休2日制の普及率

2016年の週休2日制の普及状況をみると、何らかの形態の週休2日制の適用を受ける労働者の割合は87.5%に上るが、完全週休2日制の適用を受ける労働者の割合は58.4%となっている。



（注）1.「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月１回の週休2日制等をいう。
2.「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

出典：厚生労働省「平成29（2017）年就労条件総合調査」（2017.12）

8 余暇活動に関する参加希望率（2016年）（複数回答）

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内観光旅行がトップとなっているが、いずれも前年を下回っている。

全　体

（%）

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	70.3
2	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	40.3
3	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	39.5
4	ドライブ	38.6
5	動物園、植物園、水族館、博物館	38.0
6	海外旅行	36.3
7	外食（日常的なものは除く）	35.8
8	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	34.4
9	映画（テレビは除く）	34.0
10	ウォーキング	33.1

男　性

（%）

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	64.6
2	ドライブ	38.0
3	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	36.9
4	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	36.7
5	外食（日常的なものは除く）	32.5
6	ウォーキング	31.9
7	映画（テレビは除く）	31.1
8	海外旅行	31.0
9	バーベキュー	30.6
10	動物園、植物園、水族館、博物館	30.3

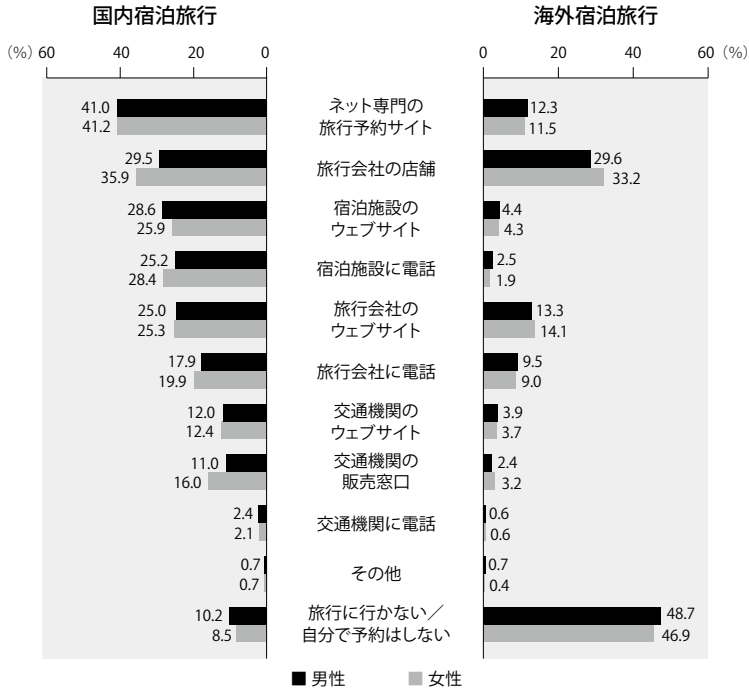
女　性

（%）

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	75.8
2	動物園、植物園、水族館、博物館	45.5
3	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	43.8
4	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	42.2
5	海外旅行	41.4
6	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	41.0
7	ドライブ	39.2
8	外食（日常的なものは除く）	39.0
9	映画（テレビは除く）	36.8
10	ウィンドウショッピング（見て歩きなど娯楽としての）	35.9

出典：日本生産性本部「レジャー白書2017」（2017.8）

9 旅行の予約によく使う方法（複数回答）



出典：日本交通公社「旅行年報2017」（2017.10）

10 海外旅行目的別申し込み方法（2017年）

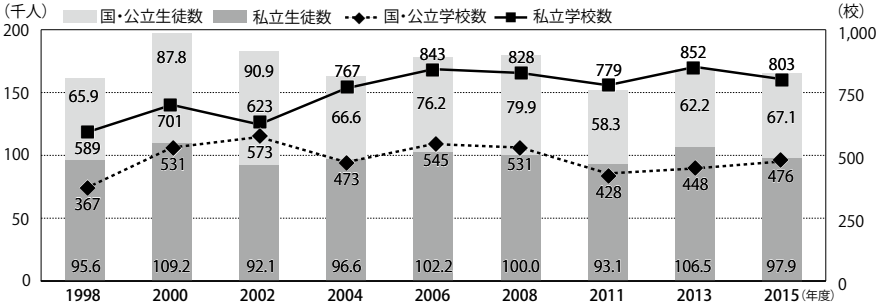
全体では「インターネット」による申し込みが61.7%を占め、「旅行会社店舗」が17.0%で次いでいる。新婚旅行では「旅行会社店舗」が62.8%、業務出張では「インターネット」が4割強を占めるものの、「通販・電話」が19.5%と、他と比べ多くみられる。

（%）

	全体	観光旅行	新婚旅行	家族・友人訪問	業務出張	研修・視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,189	n=2,978	n=183	n=184	n=508	n=84	n=67	n=66
	MT=101.9	MT=101.6	MT=101.1	MT=102.2	MT=105.3	MT=103.6	MT=101.5	MT=100.0
インターネット	61.7	67.8	28.4	82.1	41.3	35.7	64.2	18.2
旅行会社店舗	17.0	17.8	62.8	6.5	5.1	4.8	4.5	9.1
通販・電話	7.3	5.7	3.3	4.3	19.5	4.8	10.4	1.5
航空会社	0.4	0.4	0.5	1.1	0.2	1.2	1.5	―
自分で申し込んでいないのでわからない	12.5	8.4	3.3	7.1	28.7	48.8	7.5	53.0
その他	3.1	1.4	2.7	1.1	10.4	8.3	13.4	18.2

出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」（2018.7）

11 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移



（注）1998年度～2002年度は私立及び公立のみ調査対象としている。

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2017.7）

12 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

2015年度は国・公立、私立の合計で米国が最も多く、台湾・シンガポール・オーストラリアと続く。国・公立では台湾・米国・シンガポール・マレーシアが多く、私立では米国・オーストラリアが圧倒的に多い。

2011年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	77	8,817	143	17,759	220	26,576
2	オーストラリア	32	3,470	116	18,087	148	21,557
3	韓国	86	11,657	81	9,176	167	20,833
4	シンガポール	58	8,819	81	10,158	139	18,977
5	マレーシア	54	8,819	55	6,876	109	15,695
6	台湾	40	8,149	38	4,613	78	12,762
7	中国	47	5,296	37	4,016	84	9,312
8	カナダ	10	872	43	4,933	53	5,805
9	フランス	7	666	38	4,702	45	5,368
10	英国	4	222	36	4,909	40	5,131
10カ国計		415	56,787	668	85,229	1,083	142,016
総計		428	58,277	779	93,142	1,207	151,419

2013年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	91	13,141	169	22,027	260	35,168
2	シンガポール	66	9,472	101	14,099	167	23,571
3	台湾	81	14,009	59	6,820	140	20,829
4	マレーシア	73	11,559	59	9,055	132	20,614
5	オーストラリア	26	2,662	123	17,093	149	19,755
6	韓国	53	5,655	59	6,382	112	12,037
7	カナダ	9	820	48	6,794	57	7,614
8	英国	5	348	53	7,155	58	7,503
9	フランス	6	592	47	6,234	53	6,826
10	ニュージーランド	2	384	27	2,414	29	2,798
10カ国計		412	58,642	745	98,073	1,157	156,715
総計		448	62,168	852	106,500	1,300	168,668

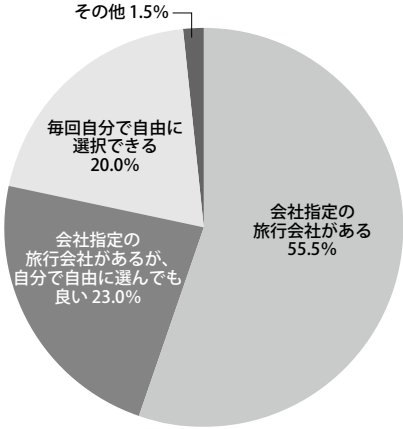
2015年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	106	13,211	175	25,242	281	38,453
2	台湾	148	25,398	84	10,377	232	35,775
3	シンガポール	68	9,904	99	13,130	167	23,034
4	オーストラリア	34	3,779	120	16,706	154	20,485
5	マレーシア	52	7,506	47	6,439	99	13,945
6	カナダ	11	922	48	6,039	59	6,961
7	英国	5	341	43	4,123	48	4,464
8	ベトナム	10	2,060	19	1,807	29	3,867
9	ニュージーランド	4	509	27	2,790	31	3,299
10	韓国	13	1,207	18	1,586	31	2,793
10カ国計		451	64,837	680	88,239	1,131	153,076
総計		476	67,075	803	97,854	1,279	164,929

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2017.7）

13 海外出張の手配方法

「会社指定の旅行会社がある」が最も多く、過半数を占めるが、「会社指定の旅行会社があるが、自分で自由に選んでも良い」「毎回自分で自由に選択できる」も20%以上を占めた。

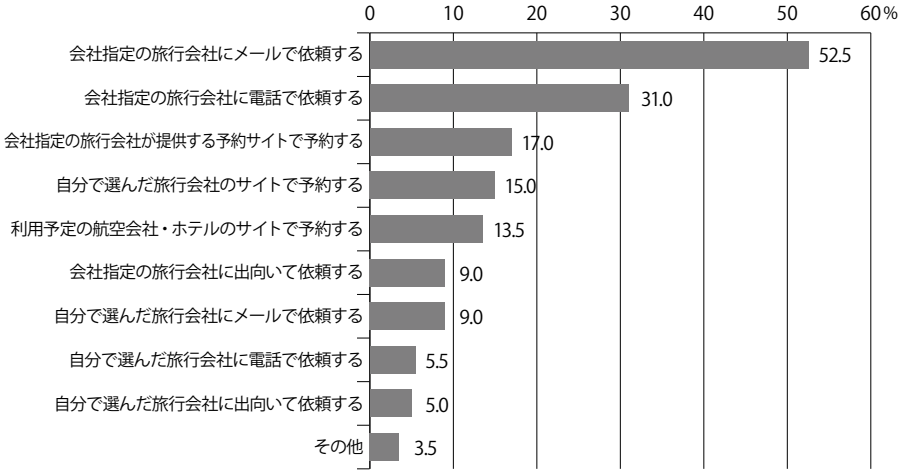


出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

14 海外出張の予約手段（複数回答）

最も多いのが「会社指定の旅行会社にメールで依頼する」で過半数を占め、次いで同じく「会社指定の旅行会社に電話で依頼」「予約サイトで予約する」が続く。

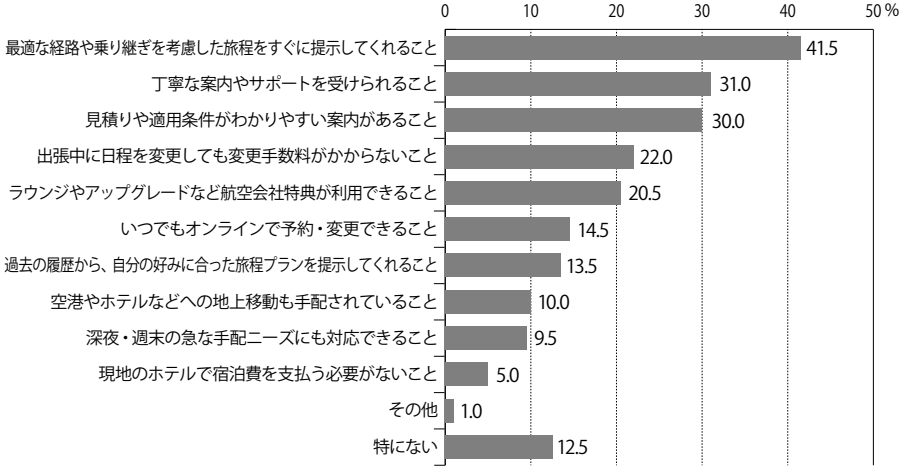
「自分で選んだ旅行会社」の場合は、「サイトで予約する」が最も多く、「メールで依頼」「電話で依頼」「出向いて依頼」はわずかである。



出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

15 海外出張手配時に重視すること（複数回答）

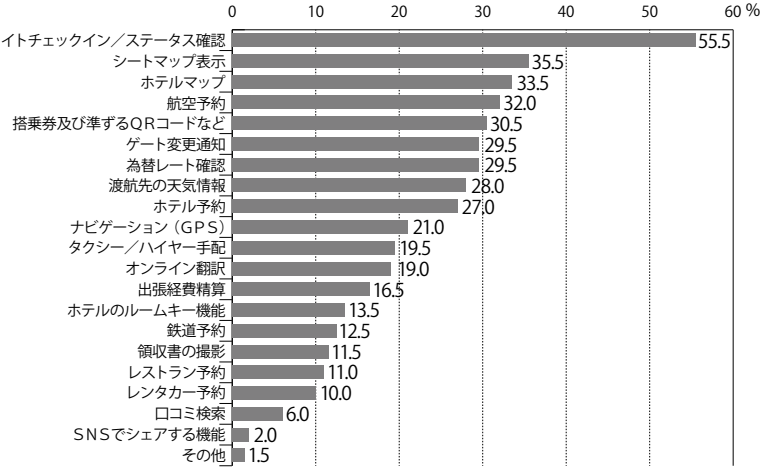
海外出張手配時に重視することでは、「最適な経路や乗り継ぎを考慮した旅程をすぐに提示してくれること」が4割強で最も多く、次いで「丁寧な案内やサポート」「見積りや適用条件がわかりやすい案内」で、人的サポートに対するリクエストが続く。



出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

16 海外出張時に旅行関連アプリで使いたいと思う機能（複数回答）

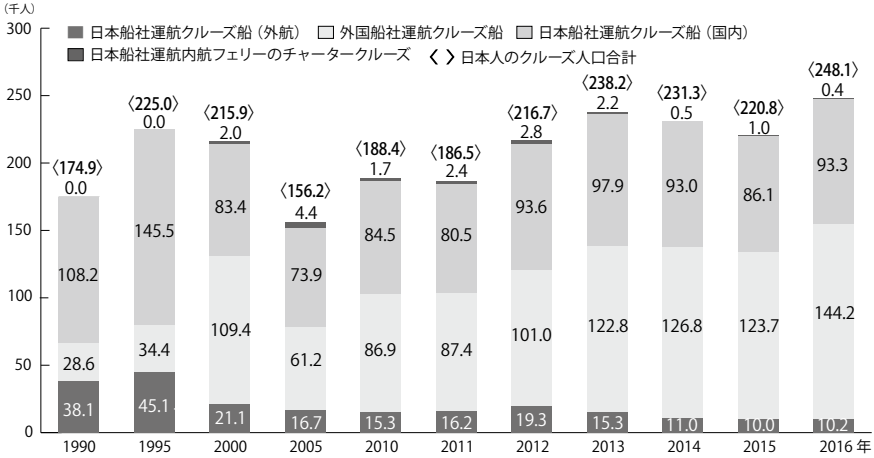
海外出張時に使いたいと思う旅行関連アプリは、「フライトチェックイン／ステータス確認」が最も多く、55.5%。次いで「シートマップ表示」「ホテルマップ」「航空予約」と、航空・ホテル関連が続く。



出典：セーバージャパン「ビジネストラベルマネジメント（BTM）に関する海外出張者の実態調査」（2017.7）

17 外航・国内クルーズ乗客数の推移

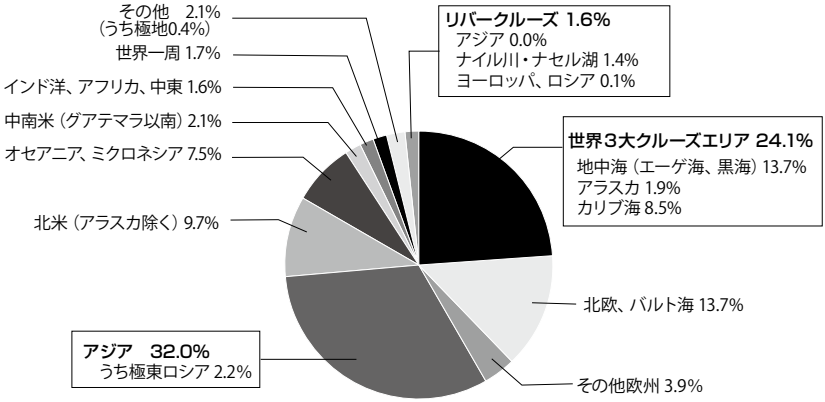
2016年は、外国船社運航クルーズ船、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせ、日本人のクルーズ人口合計も24.8万人と、過去最高を記録している。



（注）日本人のクルーズ人口：船内１泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。
外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ＆クルーズを含む）。
国内クルーズ：日本船社の船舶によって運航される乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ（内航フェリーによるチャータークルーズの乗客数を含む）。

出典：国土交通省「2016年の我が国のクルーズ等の動向について」（2017.6）

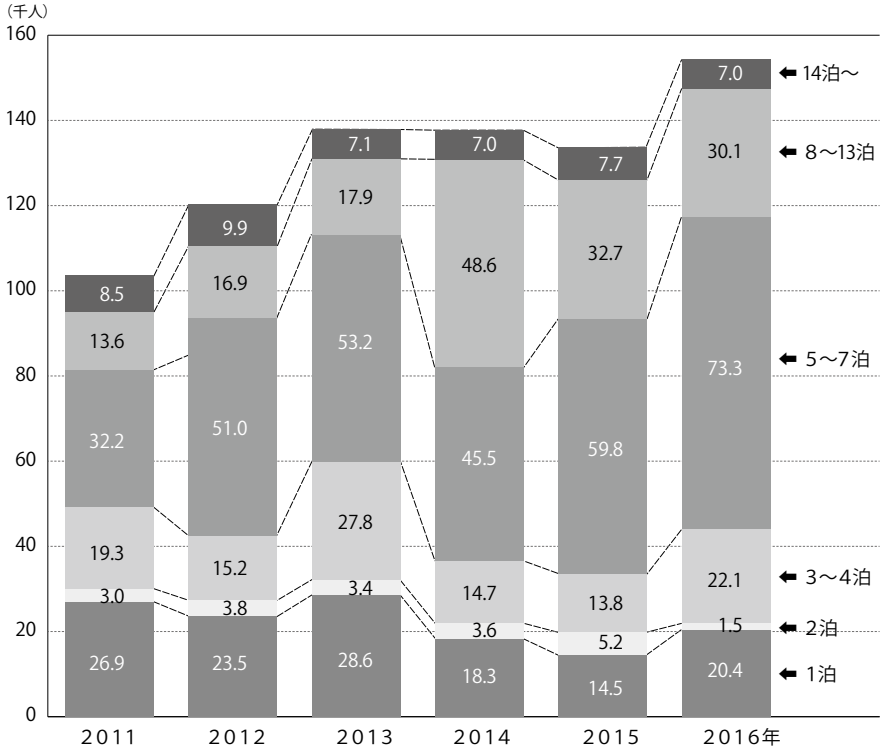
18 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2016年）



出典：国土交通省「2016年の我が国のクルーズ等の動向について」（2017.6）

19 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

ここ数年の傾向として、3〜4泊、5〜7泊の外航クルーズ利用者の増加が目立つ。ただし、2016年の平均泊数は、9.2泊から7.7泊（前年比1.5泊減）と短くなった。



（千人）

泊数	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1泊	26.9	23.5	28.6	18.3	14.5	20.4
2泊	3.0	3.8	3.4	3.6	5.2	1.5
3〜4泊	19.3	15.2	27.8	14.7	13.8	22.1
5〜7泊	32.2	51.0	53.2	45.5	59.8	73.3
8〜13泊	13.6	16.9	17.9	48.6	32.7	30.1
14泊以上	8.5	9.9	7.1	7.0	7.7	7.0
乗客計	103.5	120.3	138.1	137.8	133.7	154.4
人泊計	854.9	1,119.5	1,022.4	1,231.7	1,228.9	1,188.6
平均泊数	8.3泊	9.3泊	7.4泊	8.9泊	9.2泊	7.7泊

（注）1．人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。
2．端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2016年の我が国のクルーズ等の動向について」（2017.6）

資料編

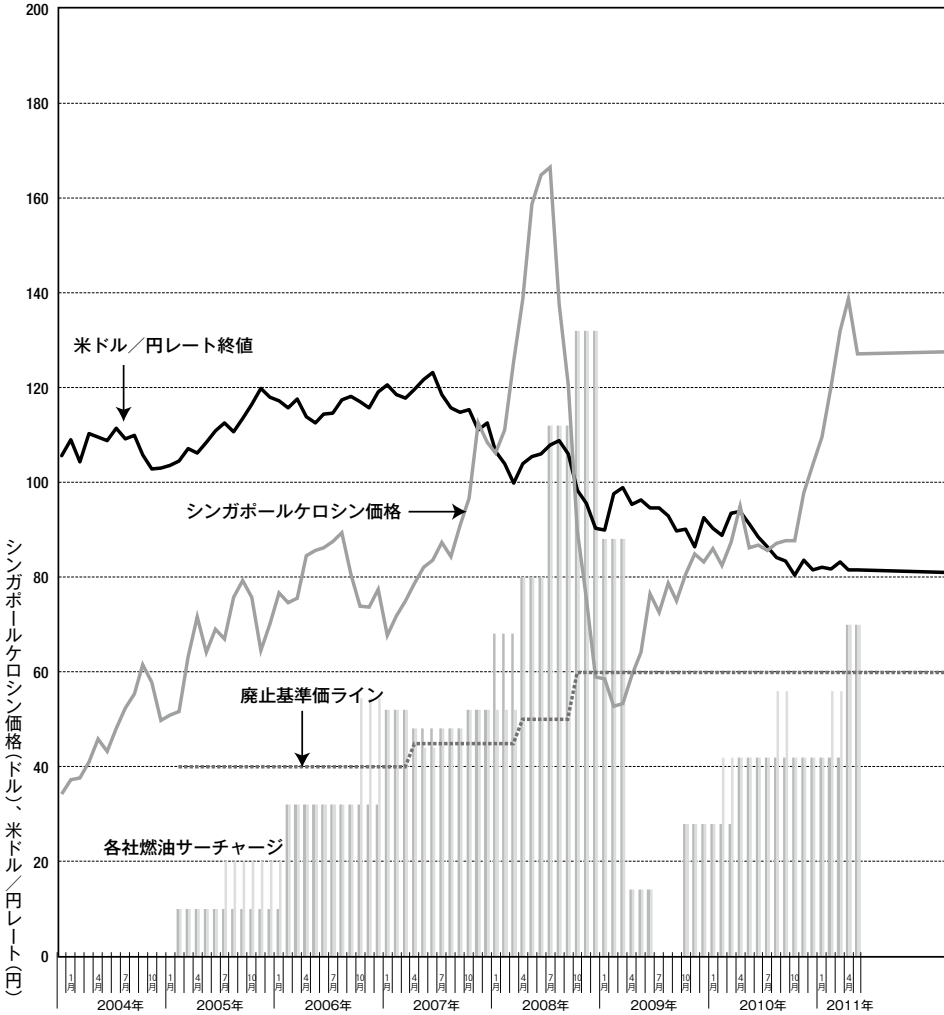
※電話をかける場合は、番号間違いにご注意ください。また、所在地・電話番号等は変更になる場合があります（掲載データは2018年6月現在のものです）。

燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担をお客様に求める追加運賃。本来、航空燃料費用は企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準に2カ月ごとに発券日に対して設定していたが、日系2社をはじめ、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している※1。シンガポールケ

燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移



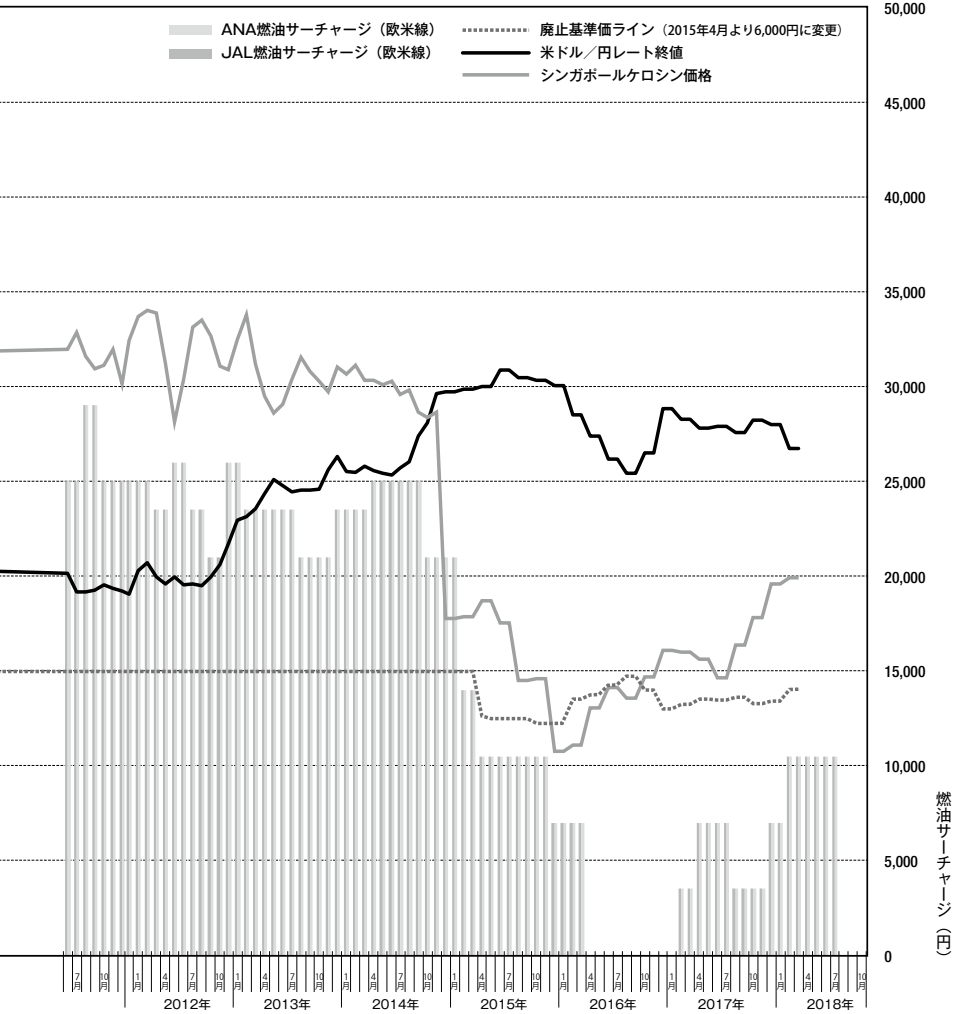
出典：日本旅行業協会（JATA）（2018.6）

ロシン市場価格の2カ月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したことで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）との間で異なることも過去にあったが、現在は設定期間、運賃額とも同じになっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初。

なお、最近は燃油価格も安定基調にあり、為替レート（円安）も大きな変動が予想されない現状では、フルサービスキャリアやLCCなど、燃油特別付加運賃の設定がない航空会社も増えており、旅行業界としては、燃油サーチャージの運賃への一本化を従来以上に要請するものである。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税等がある。



旅行に関する略年表

1964年	4月	海外観光旅行自由化（1人年1回500ドルの制限付き）
	10月	東海道新幹線（東京～新大阪間）営業開始
		東京五輪開催
1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売
	7月	名神高速道路全通
1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃（外貨持出限度額は1人1回500ドル以内）
1969年	5月	東名高速道路全通
1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開幕
	7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
	10月	「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
	12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月	「旅行あっ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定（11月施行）
1972年	2月	札幌五輪冬季大会開催
	3月	山陽新幹線（新大阪～岡山間）営業開始
	5月	沖縄、米国より返還
1973年	2月	円が変動相場制に移行
1975年	3月	山陽新幹線（岡山～博多間）営業開始
	7月	「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」（JATAコングレス）東京で開催
1978年	5月	新東京国際空港（成田）開港
1981年	5月	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（アセアンセンター）設立
1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定（83年4月施行）
	6月	東北新幹線（大宮～盛岡間）営業開始
	11月	上越新幹線（大宮～新潟間）営業開始
1983年	4月	「東京ディズニーランド」（千葉県）開業
1985年	3月	「国際科学技術博覧会」筑波（現つくば市）で開幕
	10月	関越自動車道全通
1987年	4月	国鉄分割民営化
	9月	運輸省「海外旅行倍増計画」（テン・ミリオン計画）を策定
	11月	日本航空民営化
1988年	3月	青函トンネル開通
	4月	瀬戸大橋開通
		運輸省「90年代観光振興行動計画」（TAP90's）を策定
1989年	4月	職場旅行3泊4日まで（条件つき）非課税扱いになる
1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕
	12月	日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
	7月	運輸省「観光交流拡大計画」（ツー・ウェイ・ツーリズム21）を策定

1992年	3月	「ハウステンボス」（長崎県）開業
	7月	山形新幹線開業（奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化）
1993年	6月	職場旅行4泊5日まで（条件つき）非課税扱いになる
	12月	「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月	関西国際空港開港
	12月	「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月	「阪神・淡路大震災」発生
	5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金（弁済業務保証金）制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定（96年4月施行）
	6月	日本コングレス・コンベンション・ビューロー設立
	11月	一般旅券の有効期間10年に
	12月	「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月	運輸省「ウェルカムプラン21」（訪日観光交流倍増計画）を発表
	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月	秋田新幹線開業（田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化）
	10月	北陸（長野）新幹線（高崎～長野間）営業開始
	12月	東京湾アクアライン（川崎～木更津間）開通
1998年	2月	長野五輪冬季大会開催
	4月	明石海峡大橋開通
	9月	「スカイマークエアラインズ」就航（羽田／福岡間）
	10月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法案が成立（「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行）
	12月	「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録
		「北海道国際航空」（エア・ドゥ）就航（羽田／札幌間）
1999年	5月	「瀬戸内しまなみ海道（尾道・今治ルート）」開通
	12月	「日光の社寺」が世界遺産に登録
		山形新幹線（山形～新庄間）開業
2000年	2月	改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月	日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月	九州・沖縄サミット開催
	12月	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月	羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始
	6月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法案が成立（「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行）
	9月	米国同時多発テロ事件発生
	10月	米軍、アフガニスタン空爆開始
		外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を発出
	11月	旅行・観光業界の横断的組織（社）日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）設立
2002年	4月	成田空港の暫定平行滑走路が供用開始
	5月	サッカーワールドカップ日韓大会開幕
	10月	バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡
		日本航空と日本エアシステムが経営統合

	12月	東北新幹線が八戸まで延長
2003年	3月	イラク戦争勃発
	4月	重症急性呼吸器症候群（SARS）により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を発出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）実施本部事務局が発足
	5月	米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言
	9月	中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
	11月	日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
2004年	1月	米国「US-VISITプログラム」開始
	3月	九州新幹線（新八代～鹿児島中央間）開業
	5月	旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足
		旅行業法改正
	7月	「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録
	8月	アテネ五輪開催
	9月	中国訪日団体観光査証発給地域拡大（1市4省が新たに加わる）
	10月頃	「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
	10月	「新潟県中越地震」発生
	12月	羽田空港第2旅客ターミナルがオープン
		スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害
2005年	2月	航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定
		中部国際空港開港
	3月	2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕
	4月	改正旅行業法施行
		個人情報保護法全面施行
	6月	改正通訳案内業法が成立
	7月	「知床」が世界遺産に登録
		中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
	8月	つくばエクスプレス（TX）開業
	10月	バリ島で連続自爆テロ発生
2006年	2月	トリノ冬季五輪開催
		神戸空港開港
	3月	新北九州空港開港
		IC旅券発行開始
	6月	サッカーワールドカップドイツ大会開幕
2007年	1月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
	3月	「能登半島地震」発生
		LCC「ジェットスター」、関空／ブリスベン／シドニー就航
	5月	旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行業者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる
	7月	「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録

		「新潟県中越沖地震」発生
	8月	関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ
	9月	羽田／虹橋（上海）間旅客チャーター便就航
2008年	3月	JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出
	4月	VWC（ビジット・ワールド・キャンペーン）2000万人推進室発足
	5月	「中国四川大地震」発生
	7月	北海道洞爺湖サミット開催
	8月	北京五輪開催
	10月	「観光庁」創設
2009年	4月	新型インフルエンザ発生
	7月	中国訪日個人観光査証発給開始
2010年	1月	日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定
	2月	バンクーバー冬季五輪開催
	3月	茨城空港開港
	4月	アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航
	5月	上海万博開催
	6月	サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕
	7月	中国訪日個人観光査証の発給基準緩和
	10月	羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始
	12月	東北新幹線全線開業
2011年	2月	「ニュージーランド地震」発生
	3月	「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生
		九州新幹線全線開業
	4月	日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に
	6月	「小笠原諸島」「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」が世界遺産に登録
	7月	サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に
	10月	ボーイング787（ドリームライナー）が全日本空輸により世界で初めて営業運航
		タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
2012年	3月	国内初のLCC「ピーチ・アビエーション」の初便就航
	4月	仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催
		関越自動車道で高速ツアーバス事故発生
	5月	麗水国際博覧会（韓国）開催
		東京スカイツリー（高さ634m、世界一の自立電波塔）開業
	7月	ロンドン五輪開催
	10月	東京駅丸の内駅舎復原
	12月	岩国錦帯橋空港開港
2013年	3月	新石垣空港開港
	4月	歌舞伎座新装オープン
	5月	出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」
	6月	「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録
	9月	2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定

	10月	伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」
	11月	「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定
	12月	「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録
2014年	2月	ソチ冬季五輪開催
	3月	「あべのハルカス」全面開業
		羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始
	4月	消費税率を5%から8%へ引き上げ
	6月	「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録
	9月	御嶽山が噴火
	11月	「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録
		訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に
2015年	3月	北陸新幹線が金沢まで開業
		JR東北縦貫線上野東京ラインが開業
	4月	成田空港第3ターミナルがオープン
	5月	ミラノ国際博覧会（イタリア）開催
	7月	「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録
	10月	スポーツ庁設置
	11月	パリで同時多発テロ発生
	12月	訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る
2016年	1月	軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生
	3月	ベルギーで同時テロ発生
		北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業
	4月	「熊本地震」発生
	5月	伊勢志摩サミット開催
	6月	英国、EU離脱決定
	7月	トルコでクーデター未遂
		「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」が世界遺産に登録
	8月	リオデジャネイロ五輪開催
	10月	「鳥取県中部地震」発生
		タイ国王死去
	11月	米大統領選でトランプ氏勝利
	12月	IR推進法成立
		韓国で朴大統領弾劾可決、職務停止
2017年	1月	米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言
	2月	プレミアムフライデー開始
	3月	民泊新法を閣議決定
	4月	レゴランド（愛知）開業
	5月	世界約100カ国でサイバー攻撃被害
	6月	上野動物園でパンダ誕生
	7月	「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録
		国連で核兵器禁止条約を採択

	9月	夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定
	10月	米国がユネスコ脱退方針通知
	11月	エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超
	12月	上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始
2018年	1月	草津白根山が噴火
	2月	平昌五輪で羽生が五輪2連覇
	6月	住宅宿泊事業法（民泊新法）施行

地方運輸局（旅行・観光担当）一覧

北海道運輸局　観光部　観光地域振興課　（北海道）
〒060-0042　札幌市中央区大通西10丁目　札幌第2合同庁舎　Tel:011-290-2722

東北運輸局　観光部　観光地域振興課　（青森　岩手　宮城　秋田　山形　福島）
〒983-8537　仙台市宮城野区鉄砲町1　仙台第4合同庁舎　Tel:022-380-1001

関東運輸局　観光部　観光地域振興課　（茨城　栃木　群馬　埼玉　千葉　東京　神奈川　山梨）
〒231-8433　横浜市中区北仲通5-57　横浜第2合同庁舎　Tel:045-211-7265

北陸信越運輸局　観光部　観光企画課　（新潟　富山　石川　長野）
〒950-8537　新潟市中央区美咲町1-2-1　新潟美咲合同庁舎2号館　Tel:025-285-9181

中部運輸局　観光部　観光地域振興課　（福井　岐阜　静岡　愛知　三重）
〒460-8528　名古屋市中区三の丸2-2-1　名古屋合同庁舎第1号館　Tel:052-952-8009

近畿運輸局　観光部　観光地域振興課　（滋賀　京都　大阪　兵庫　奈良　和歌山）
〒540-8558　大阪市中央区大手前4-1-76　大阪合同庁舎第4号館　Tel:06-6949-6411

中国運輸局　観光部　観光地域振興課　（鳥取　島根　岡山　広島　山口）
〒730-8544　広島市中区上八丁堀6-30　広島合同庁舎4号館　Tel:082-228-8703

四国運輸局　観光部　観光企画課　（徳島　香川　愛媛　高知）
〒760-0068　高松市松島町1-17-33　高松第2地方合同庁舎　Tel:087-835-6357

九州運輸局　観光部　観光地域振興課　（福岡　佐賀　長崎　熊本　大分　宮崎　鹿児島）
〒812-0013　福岡市博多区博多駅東2-11-1　福岡合同庁舎新館　Tel:092-472-2920

沖縄総合事務局　運輸部　企画室　（沖縄）
〒900-0006　那覇市おもろまち2-1-1　那覇第2地方合同庁舎2号館　Tel:098-866-1812

（注）（　）内は管轄都道府県

広域観光振興組織一覧

公益社団法人　北海道観光振興機構
〒060-0003　札幌市中央区北3条西7丁目　緑苑ビル1階
Tel:011-231-0941　http://www.visit-hokkaido.jp/

一般社団法人　東北観光推進機構
〒980-0811　仙台市青葉区一番町2-2-13　仙建ビル8階
Tel:022-721-1291　http://www.tohokukanko.jp/

一般社団法人　中央日本総合観光機構
〒450-0002　名古屋市中村区名駅4-2-28　名古屋第二埼玉ビル4階
Tel:052-602-6651　http://go-centraljapan.jp/

一般財団法人　関西観光本部
〒530-0005　大阪市北区中之島2-2-2　大阪中之島ビル7階
Tel:06-6223-7200　http://kansai.gr.jp/ktb/

中国地域観光推進協議会
〒730-0041　広島市中区小町4-33　中国電力3号館3階　中国経済連合会内
Tel:082-249-2682　http://www.into-you.jp/

四国ツーリズム創造機構
〒760-0019　高松市サンポート2-1　高松シンボルタワータワー棟3階
Tel:087-813-0431　http://www.shikoku.gr.jp/

一般社団法人　九州観光推進機構
〒810-0004　福岡市中央区渡辺通2-1-82　電気ビル共創館7階
Tel:092-751-2943　http://www.welcomekyushu.jp/

観光関係主要団体

団体名	〒	所在地	Tel
一般財団法人　運輸総合研究所	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル2階（図書室）	03-5470-8400
海外ホテル協会（OHEA）	http://ohea.info/		
観光産業企業年金基金	102-0081	千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ1階	03-6380-8659
観光産業健康保険組合	103-0023	中央区日本橋本町3-8-4 ユニゾ日本橋本町三丁目ビル3階	03-3662-3101
一般財団法人　休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	03-3845-8651
一般財団法人　国際観光サービスセンター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋槇町ビル5階	03-5829-9252
公益社団法人　国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	03-3263-4844
独立行政法人　国際観光振興機構 （日本政府観光局JNTO）	160-0004	新宿区四谷4-4-1	03-6691-4850
一般社団法人　国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ビーエム兜町ビル	03-5651-5601
一般社団法人　国民宿舎協会	182-0024	調布市布田2-36-1 調布パークス105	042-444-0014
一般社団法人　全日本シティホテル連盟（JCHA）	101-0044	千代田区鍛冶町2-4-8 エルヘンビルディング3階	03-3527-1539
一般社団法人　全国農協観光協会	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル4階	03-5297-0321
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館４階	03-3263-4428
一般社団法人　全国旅行業協会（ANTA）	107-0052	港区赤坂4-2-19 赤坂シャスタイーストビル3階	03-6277-8310
一般社団法人　全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	03-5445-1353
一般財団法人　地域伝統芸能活用センター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋槇町ビル5階	03-5809-3782
定期航空協会　（THE SCHEDULED AIRLINES ASSOCIATION OF JAPAN）	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	03-5445-7136
公益財団法人　鉄道弘済会	102-0083	千代田区麹町5-1	03-5276-0311
NPO法人　日本エコツーリズム協会	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイケイビル3階	03-5437-3080
一般社団法人　日本オートキャンプ協会（JAC）	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	03-3357-2851
一般社団法人　日本温泉協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館3階	03-6261-2180
一般社団法人　日本海外ツアーオペレーター協会（OTOA）	105-0013	港区浜松町2-9-3 NBC浜松町ビル4階	03-5470-9501
一般社団法人　日本外航客船協会（JOPA）	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	03-5275-3710

団体名	〒	所在地	Tel
公益社団法人　日本観光振興協会	105-0001	港区虎ノ門3-1-1 虎の門3丁目ビルディング6階	03-6435-8331
一般社団法人　日本観光通訳協会（JGA）	101-0024	千代田区神田和泉町1-6-1 インターナショナルビル603号室	03-3863-2895
公益財団法人　日本交通公社	107-0062	港区南青山2-7-29 日本交通公社ビル	03-5770-8350
一般財団法人　日本国際協力センター（JICE）	163-0716	新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル16階	03-6838-2700
公益財団法人　日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	03-6229-5111
公益財団法人　日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミトヨビル2階	03-3553-4101
一般社団法人　日本自動車連盟（JAF）	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	03-3578-4940
公益財団法人　日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	03-5640-8061
公益財団法人　日本生産性本部	102-8643	千代田区平河町2-13-12	03-3511-4001
一般社団法人　日本添乗サービス協会（TCSA）	105-0014	港区芝1-10-11 コスモ金杉橋ビル6階	03-6435-1508
公益財団法人　日本ナショナルトラスト	102-0083	千代田区麹町4-5 海事センタービル4階	03-6380-8511
公益社団法人　日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	03-3216-4011
一般社団法人　日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	03-3279-2706
一般財団法人　日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野 3-15-14	03-3367-5663
一般社団法人　日本ホテルバーメンズ協会（HBA）	102-0076	千代田区五番町5-6 ビラカーサ五番町902号室	03-3237-0263
一般社団法人　日本民営鉄道協会	100-8171	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	03-5202-1401
一般社団法人　日本民宿協会	130-0022	墨田区江東橋4-21-6-1405	03-6659-6292
一般財団法人　日本ユースホステル協会	151-0052	渋谷区代々木神園町3-1 国立オリンピック記念青少年総合センター	03-5738-0546
一般社団法人　日本旅館協会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館2階	03-5215-7337
一般社団法人　日本旅客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル9階	03-3265-9681
旅行業公正取引協議会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階	03-3592-1641
一般財団法人　ロングステイ財団	105-0001	港区虎ノ門1-12-1 虎ノ門第一法規ビル7階	03-3591-8144

外国政府観光局・観光宣伝機関（エリア別／50音順）

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより

〈アジア〉

名称	〒	所在地	Tel
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢伊ビル7、8階	03-3561-0651
韓国観光公社	160-0004	新宿区四谷4-4-10 コリアセンター6階	03-5369-1755
キルギス共和国政府観光局	234-0056	横浜市港南区野庭町104-4 第二大寿マンション10D	0120-935-042
シンガポール政府観光局	100-6314	千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング1407	03-6269-9900
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館 2階	03-3218-0355
台湾観光協会	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	03-3501-3591
中国国家観光局	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	03-3591-8686
ビジットインドネシアツーリズムオフィス	162-0065	新宿区住吉町8-23 富井ビル2階	03-5363-0158
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583
ブータン政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-5219-8288
マカオ観光局	102-0093	千代田区平河町2-16-9 平河町KDビル7階	03-5275-2537
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	03-3501-8691

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel
イスラエル大使館経済部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0398
ドバイ政府観光・商務局	https://www.visitdubai.com/ja		03-6441-4603

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel
イタリア政府観光局（ENIT）	108-8302	港区三田2-5-4 イタリア大使館観光促進部	03-3451-2721
英国政府観光庁	http://www.visitbritain.com/		
英国ウェールズ政府　日本代表事務所	102-8381	千代田区一番町1 英国大使館	03-5211-1243
英国湖水地方観光局	103-0027	中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6階（株）ジェイ・ツーリズム気付	03-6868-3768
エストニア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
オーストリア政府観光局	106-0046	港区元麻布3-12-3 大江ビル2階	03-6804-2117
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1441
スイス政府観光局	http://www.myswitzerland.com/jp/		
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第二虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6141
チェコ政府観光局	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-6427-3093

ドイツ観光局	http://www.germany.travel/		
トルコ共和国大使館・文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階ハンガリー大使館横	03-3798-8870
フィンランド政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6965
ベルギー観光局ワロン・ブリュッセル	102-0084	千代田区二番町5-4 ベルギー王国大使館内	03-3237-7105
ベルギー・フランダース政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8031
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727
モナコ政府観光会議局	102-0082	千代田区一番町2 パークサイドハウス7階	03-6261-6005
ラトビア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045
リトアニア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 From East Tokyo 5階	03-6661-2045

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel
ケニア政府観光局	152-0023	目黒区八雲3-24-3 ケニア共和国大使館内	03-3723-4006
チュニジア大使館観光局	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	03-3478-7601

〈北米〉

名称	〒	所在地	Tel
カナダ観光局	http://jp-keepexploring.canada.travel/		
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル（株）ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199
オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252
ＵＳトラベル・アソシエーション	https://www.ustravel.org/		03-6762-0362
ブランドUSA	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1835
米国ウエストバージニア州政府 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-25-11 日生村瀬ビル7階	052-953-9798
オレゴン州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-6273-2160
カリフォルニア観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5528
サウスダコタ・ワイオミング州政府観光局	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル4階	070-6985-1454
サンディエゴ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
サンフランシスコ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008
シアトル・ワシントン州観光事務所	https://www.visitseattle.jp/		
シカゴ・イリノイ州観光局	https://www.enjoyillinois.com/jp/		

米国ジョージア州商務省	105-0001	港区虎ノ門5-11-1 オランダヒルズ森タワーRoP 1202号室	03-6402-5035
ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560
ミシシッピ・リバー・カントリーUSA 日本事務所	https://mrcusa.jp/		
米国ミズーリ州政府経済開発局 貿易投資日本事務所	105-0003	港区西新橋1-13-1 DLXビル9階	03-5579-9274
モンタナ州政府駐日代表事務所	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁本館6階	096-385-0782
ラスベガス観光局	https://www.visitlasvegas.com/ja/		03-4360-5641
ロサンゼルス観光局	105-0003	港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町708号室	03-4360-5567

〈中南米〉

名称	〒	所在地	Tel
キューバ共和国大使館（観光担当）	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182
コスタリカ共和国政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル 904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel
オーストラリア政府観光局	http://www.australia.com/ja-jp		
クイーンズランド州政府観光局	http://www.queensland.com/ja-jp		
ノーザンテリトリー政府観光局	https://northernterritory.com/jp/ja		
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630
国際機関太平洋諸島センター（PIC）	101-0052	千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階	03-5259-8419
タヒチ観光局	104-0061	中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル5階	03-6869-5718
ニューカレドニア観光局	https://www.newcaledonia.travel/ja/		03-4360-5791
ニュージーランド政府観光局	https://media.newzealand.com/ja-jp/		
パプアニューギニア政府観光局	103-0012	中央区日本橋堀留町1-1-3 パインクレストビル3階	080-6649-5121
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタルビル201	03-3354-5353
ハワイ州観光局	102-0082	千代田区一番町29-2 一番町進興ビル1階	03-5213-4643
フィジー諸島共和国大使館	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階	03-3587-2038
フィジー政府観光局　日本事務所	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-6273-0212
マリアナ政府観光局	103-0011	中央区日本橋大伝馬町6-7 住長第二ビル8階	03-6262-0975

観光関係国際機関

UNWTO（World Tourism Organization）

日本名：　国連世界観光機関
主要目的等：観光振興・発展により、世界の経済的発展、国際平和、人権尊重などに寄与すること
URL：　http://www.unwto.org/
駐日事務所：〒630-8122
奈良市三条本町8-1　シルキア奈良2階
Tel：0742-30-3880　Fax：0742-30-3883　URL：http://unwto-ap.org/
東京事務所：150-0001
渋谷区神宮前5-53-70　国連大学本部ビル6階
Tel：03-6427-9833

WTTC（World Travel ＆ Tourism Council）

日本名：　世界旅行ツーリズム協議会
主要目的等：世界のツーリズム関連企業のトップ約100名で構成される民間の非営利団体であり、観光に関する主要分野の民間企業を世界規模でカバーする機関
URL：　http://www.wttc.org/

OECD（Organization for Economic Co-operation and Development）

日本名：　経済協力開発機構
主要目的等：観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進
URL：　http://www.oecd.org/
在日事務所：OECD 東京センター
〒100-0011 千代田区内幸町2-2-1　日本プレスセンタービル3 階
Tel：03-5532-0021　Fax：03-5532-0035　URL：http://www.oecd.org/tokyo

ASEAN-JAPAN CENTRE（ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism）

日本名：　国際機関日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）
主要目的等：アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る
URL：　http://www.asean.or.jp/
事務所：　〒105-0004 港区新橋6-17-19　新御成門ビル1階
Tel：03-5402-8008　Fax：03-5402-8009

APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation）

日本名：　アジア太平洋経済協力
主要目的等：世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み
URL：　http://www.apec.org/

PATA（Pacific Asia Travel Association）

日本名：　太平洋アジア観光協会
主要目的等：観光促進と域内の観光交流の振興。タイ（バンコク）に運営本部とアジア支部を持つ
URL：　http://www.pata.org/
在日事務所：PATA 日本支部
〒105-0001 港区虎ノ門2-7-10 2階
Tel：03-6869-9852　Fax：03-6893-3931　URL：http://www.patajapan.com/

観光学及び隣接分野を学ぶ大学リスト　（2017年5月現在　学校法人河合塾調べ）

【本リストの取り扱いについて】

- 『平成28年度全国大学一覧』（文教協会）及び、河合塾が把握する大学入学者選抜の実施情報において、学部・学科名称に「観光」及び隣接分野の関連キーワード（「ツーリズム」「ホスピタリティ」「地域」）が含まれる学部・学科のリストです。
- 参考情報として、把握できる範囲でコース等における設置情報も収録しています。ただし入試が学部一括である場合など、本リストに記載がないケースもあります。
- 改組等により学生募集を停止している場合は *斜体* で表示しています。ただし、在学生が卒業するまで当該学部・学科等は存続し、教育・研究指導が行われています。
- 観光学の隣接分野を探すための関連キーワードとして、本リストでは「ツーリズム」と「ホスピタリティ」と「地域」を取り上げました。特に近年は、地域の課題解決を扱う地域系学部・学科（以下、「地域系」）が増加しています。地域系では「公共政策」「まちおこし、まちづくり」「地域の医療・福祉」「地域のものづくり産業」「地域の農林水産業」「地域史・地域文化」といった諸テーマの教育・研究と結びつく形で、「観光」や「ツーリズム」が重要な位置を占めることが珍しくありません。ただし地域系では広範なテーマを扱うため、学部・学科などの名称を見るだけでは学びの内容を判断できません。そこで、コース編成やカリキュラム内容などの情報を総合し、観光学と関連する可能性がある場合に本リストへ収録しています。

（1）国公立大学〈学部・学科・コース名のいずれかに「観光」が含まれる場合〉

大学名	学部名等	学科名等
高崎経済	地域政策学部	観光政策学科
首都大学東京	都市環境学部	観光科学科 （自然・文化ツーリズムコースを2018年度から「観光科学科」へと改組予定）
山梨	生命環境学部	地域社会システム学科　観光政策科学特別コース
長野	環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科 （環境コース、観光コース、地域ビジネスコース　2017年度に公立大学法人化）
奈良県立	地域創造学部	地域創造学科 （観光創造コモンズ、都市文化コモンズ、コミュニティデザインコモンズ、地域経済コモンズ）
和歌山	*観光学部*	*観光経営学科*　*（2016年度募集停止、観光学科に改組）*
和歌山	*観光学部*	*地域再生学科*　*（2016年度募集停止、観光学科に改組）*
和歌山	観光学部	観光学科
山口	経済学部	観光政策学科
琉球	観光産業科学部	観光科学科、産業経営学科 （観光産業科学部と法文学部を2018年度から「国際地域創造学部」へ改組予定）
名桜	国際学群	（国際文化専攻、語学教育専攻、経営専攻、情報システムズ専攻、診療情報管理専攻、観光産業専攻）

（2）国公立大学〈学部・学科名のいずれかに「地域」が含まれ、教育内容の一部に観光学との関連がある場合〉

※（1）を除く

大学名	学部名等	学科名等
北見工業	工学部	地域未来デザイン工学科 （機械知能・生体工学コース、情報デザイン・コミュニケーション工学コース、社会インフラ工学コース、バイオ食品工学コース、 地域マネジメント工学コース〔2学科共通〕）
北見工業	工学部	地球環境工学科 （エネルギー総合工学コース、環境防災工学コース、先端材料物質工学コース、地域マネジメント工学コース〔2学科共通〕）
北海道教育	教育学部函館校	国際地域学科
北海道教育	教育学部釧路校	教員養成課程　（地域学校教育専攻、地域・環境教育専攻）
青森公立	経営経済学部	地域みらい学科
弘前	*教育学部*	*生涯教育課程*　*（地域生活専攻　2016年度募集停止）*
弘前	農学生命科学部	地域環境工学科
岩手	人文社会科学部	地域政策課程
岩手	農学部	食料生産環境学科 （農村地域デザイン学コース、食産業システム学コース、水産システム学コース）

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

秋田	教育文化学部	地域文化学科
山形	人文社会科学部	人文社会科学科 （人間文化コース、グローバル・スタディーズコース、総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコース）
山形	地域教育文化学部	地域教育文化学科
宮城	*事業構想学部*	*事業計画学科、デザイン情報学科* *（2017年度募集停止、事業構想学群に改組）*
宮城	事業構想学群	地域創生学類
福島	人文社会学群	人間発達文化学類 （文化探究専攻〔言語文化クラス、地域生活文化クラス、数理科学クラス〕）
茨城	*農学部*	*地域環境科学科* *（2017年度募集停止、生物生産科学科・資源生物科学科・地域環境科学科を食生命科学科・地域総合農学科に改組）*
茨城	農学部	地域総合農学科　（農業科学コース、地域共生コース）
宇都宮	地域デザイン科学部	コミュニティデザイン学科、建築都市デザイン学科、 社会基盤デザイン学科
高崎経済	地域政策学部	地域政策学科、地域づくり学科
東京農工	農学部	地域生態システム学科
新潟県立	国際地域学部	国際地域学科
金沢	人間社会学域	地域創造学類
福井	*教育地域科学部*	*学校教育課程　（2016年度募集停止、教育学部に改組）*
福井	*教育地域科学部*	*地域科学課程　（2016年度募集停止）*
福井	国際地域学部	国際地域学科
山梨	生命環境学部	地域食物科学科
信州	*教育学部*	*生涯スポーツ課程　（地域スポーツコース　2016年度募集停止）*
岐阜	地域科学部	地域政策学科、地域文化学科
静岡	地域創造学環	学部横断型教育プログラム （地域共生コース、地域環境・防災コース、地域経営コース、アート＆マネジメントコース、スポーツプロモーションコース）
滋賀県立	人間文化学部	地域文化学科
京都	農学部	地域環境工学科
福知山公立	地域経営学部	地域経営学科
奈良県立	地域創造学部	地域創造学科
鳥取	*地域学部*	*地域政策学科、地域環境学科、地域教育学科、地域文化学科* *（2017年度募集停止、1学科3コースに改組）*
鳥取	地域学部	地域学科　（地域創造コース、人間形成コース、国際地域文化コース）
島根	生物資源科学部	地域環境科学科
香川	経済学部	地域社会システム学科
愛媛	社会共創学部	地域資源マネジメント学科 （農山漁村マネジメントコース、文化資源マネジメントコース、スポーツ健康マネジメントコース）
高知	地域協働学部	地域協働学科
北九州市立	地域創生学群	地域創生学類
佐賀	芸術地域デザイン学部	芸術地域デザイン学科　（芸術表現コース、地域デザインコース）
長崎県立	*経済学部*	*地域政策学科* *（2016年度経済学部他募集停止、地域創造学部等に改組）*
長崎県立	地域創造学部	公共政策学科、実践経済学科
熊本	*教育学部*	*地域共生社会課程　（2017年度募集停止）*

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

大分	経済学部	地域システム学科
宮崎	地域資源創成学部	地域資源創成学科
鹿児島	*教育学部*	*生涯教育総合課程* *（地域生涯教育コース〔地域社会教育専修、国際理解教育専修〕 2017年度募集停止）*
鹿児島	法文学部	法経社会学科 （法学コース、地域社会コース、経済コース）
鹿児島	法文学部	人文学科 （多元地域文化コース、心理学コース）
琉球	農学部	亜熱帯地域農学科、地域農業工学科

(3) 私立大学〈学部名に「観光」が含まれる場合〉

大学名	学部名等	学科名等
札幌国際	観光学部	観光ビジネス学科、国際観光学科
秀明	観光ビジネス学部	観光ビジネス学科
城西国際	観光学部	ウェルネスツーリズム学科
跡見学園女子	観光コミュニティ学部	観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科
玉川	観光学部	観光学科
東海	観光学部	観光学科
東洋	国際観光学部	国際観光学科 （2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設）
立教	観光学部	観光学科、交流文化学科
松蔭	観光メディア文化学部	観光文化学科、メディア情報文化学科
新潟経営	観光経営学部	観光経営学科
平安女学院	国際観光学部	国際観光学科
大阪観光	観光学部	観光学科
阪南	国際観光学部	国際観光学科

(4) 私立大学〈学部名には「観光」が含まれないが、学科名に「観光」が含まれる場合〉

※(3)を除く

大学名	学部名等	学科名等
北海商科	商学部	観光産業学科
ノースアジア	法学部	観光学科
流通経済	社会学部	国際観光学科
文教	国際学部	国際観光学科
川村学園女子	生活創造学部	観光文化学科
淑徳	経営学部	観光経営学科
杏林	外国語学部	観光交流文化学科
帝京	経済学部	観光経営学科
帝京平成	現代ライフ学部	観光経営学科
東海	経営学部	観光ビジネス学科
東洋	*国際地域学部*	*国際観光学科* *（2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設）*
文化学園	現代文化学部	国際文化・観光学科
横浜商科	商学部	観光マネジメント学科
松本	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科
京都外国語	国際貢献学部	グローバル観光学科 （2018年度設置予定〔認可申請中〕）

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

大阪国際	国際教養学部	国際観光学科
大阪成蹊	マネジメント学部	国際観光ビジネス学科　（2018年度設置予定〔認可申請中〕）
神戸海星女子学院	現代人間学部	英語観光学科
神戸国際	*経済学部*	*都市環境・観光学科* *（2016年度名称変更　都市環境・観光学科→国際文化ビジネス・観光学科）*
神戸国際	経済学部	国際文化ビジネス・観光学科
神戸山手	現代社会学部	観光文化学科
流通科学	人間社会学部	観光学科
安田女子	現代ビジネス学部	国際観光ビジネス学科
九州産業	商学部第一部	観光産業学科
西南女学院	人文学部	観光文化学科
長崎国際	人間社会学部	国際観光学科

《参考》私立大学〈学部・学科・コース名等に、関連キーワード「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」が含まれる場合〉

※(3)(4)を除く

大学名	学部名等	学科名等
高崎商科	商学部	経営学科　（経営コース、情報コース、観光まちづくりコース）
西武文理	サービス経営学部	サービス経営学科 （ホスピタリティ・ツーリズムコース、サービスマネジメントコース、グローバル経済コース）
明海	ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科
亜細亜	経営学部	ホスピタリティ・マネジメント学科
岐阜女子	文化創造学部	文化創造学科 （文化創造学専攻　観光専修〔観光ビジネスコース、ホテルマネージメントコース、英語教育コース〕）
京都文教	総合社会学部	総合社会学科 （経済・経営コース、メディア・社会心理コース、公共政策コース、観光・地域デザインコース、国際文化コース）
立命館	文学部	人文学科 （地域研究学域〔地理学専攻、地域観光学専攻、京都学専攻〕）
追手門学院	地域創造学部	地域創造学科 （地域経済・事業創造コース、観光・まちづくりコース、都市文化・文化創造コース）
大阪学院	経営学部	ホスピタリティ経営学科
九州国際	現代ビジネス学部	地域経済学科 （経済コース、経営コース、地域づくりコース、観光ビジネスコース、スポーツマネジメントコース）
熊本学園	商学部第一部	ホスピタリティ・マネジメント学科

(5) 私立大学〈学部・学科名のいずれかに「地域」が含まれ、教育内容の一部に観光学との関連がある場合〉

※(3)(4)を除く

大学名	学部名等	学科名等
札幌	地域共創学群	人間社会学域
札幌大谷	社会学部	地域社会学科
北海学園	経済学部	地域経済学科
東北学院	教養学部	地域構想学科
いわき明星	教養学部	地域教養学科
常盤	*コミュニティ振興学部*	*地域政策学科　（2017年度募集停止、総合政策学部新設）*

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

共愛学園前橋国際	国際社会学部	国際社会学科　（地域児童教育専攻）
駒澤	文学部	地理学科　（地域文化研究専攻、地域環境研究専攻）
白梅学園	子ども学部	家族・地域支援学科
大正	地域創生学部	地域創生学科
帝京	経済学部	地域経済学科
東海	国際文化学部	地域創造学科
東京農業	地域環境科学部	森林総合科学科、生産環境工学科、造園科学科、地域創成科学科、地域産業経営学科
東洋	*国際地域学部*	*国際地域学科* *（国際地域専攻　2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設）*
東洋	*国際地域学部* *イブニングコース*	*国際地域学科* *（地域総合専攻　2017年度国際地域学部募集停止、国際観光学部・国際学部等新設）*
東洋	国際学部	国際地域学科　（国際地域専攻）
東洋	国際学部 イブニングコース	国際地域学科　（地域総合専攻）
日本	生物資源科学部	国際地域開発学科
明治	政治経済学部	地域行政学科
目白	社会学部	地域社会学科
関東学院	法学部	地域創生学科
浜松学院	現代コミュニケーション学部	地域共創学科
愛知	地域政策学部	地域政策学科 （公共政策コース、地域産業コース、まちづくりコース、地域文化コース、健康・スポーツコース）
愛知東邦	経営学部	地域ビジネス学科
同志社	グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科 （ヨーロッパコース、アジア・太平洋コース、アメリカコース）
大阪経済	経済学部	地域政策学科
関西学院	文学部	文化歴史学科　（地理学地域文化学専修）
天理	国際学部	地域文化学科
吉備国際	地域創生農学部	地域創生農学科
梅光学院	文学部	人文学科　（地域文化専攻）
福岡	人文学部	東アジア地域言語学科
沖縄国際	法学部	地域行政学科
沖縄国際	経済学部	地域環境政策学科

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等
（JATA注）観光系の学びをされ、旅行会社と産学連携活動をされていても、学部・学科名称が「本リストの取り扱い」に該当しない学校は掲載されていません。

観光学の大学院リスト　（2017年5月現在　学校法人河合塾調べ）

【本リストの取り扱いについて】

・『平成 28 年度全国大学一覧』（文教協会）及び、各大学がウェブサイトで公開する情報に基づく、「観光」を名称に含む大学院のリストです。

(1) 国公立大学院

大学名	研究科名	専攻等	分野等	課程	備考
北海道	国際広報メディア・観光学院	国際広報メディア専攻、観光創造専攻		博士前期課程、博士後期課程	
首都大学東京	都市環境科学研究科	観光科学域		博士前期課程、博士後期課程	
大阪府立	経済学研究科	観光・地域創造専攻		博士前期課程	2018年度に「経営学専攻観光・地域創造分野」へ改組予定
大阪府立	経済学研究科	経営学専攻	観光・地域創造分野	博士後期課程	
和歌山	観光学研究科	観光学専攻		博士前期課程、博士後期課程	
琉球	観光科学研究科	観光科学専攻		修士課程	
名桜	国際文化研究科	国際文化システム専攻	観光環境教育研究領域	修士課程	

(2) 私立大学院

大学名	研究科名	専攻等	分野等	課程	備考
札幌国際	観光学研究科	観光学専攻		修士課程	
帝京	経済学研究科	経営学専攻 観光経営コース		博士前期課程、博士後期課程	コース選択は、博士前期課程のみ可能です。博士後期課程のコース選択はありません。
東海	文学研究科	観光学専攻		修士課程	
東洋	*国際地域学研究科*	*国際地域学専攻、国際観光学専攻*		*博士前期課程、博士後期課程*	*2018年度に「国際学研究科」「国際観光学研究科」の2研究科へ改組予定*
東洋	国際観光学研究科	国際観光学専攻		博士前期課程、博士後期課程	2018年度設置予定
立教	観光学研究科	観光学専攻		博士前期課程、博士後期課程	
長崎国際	人間社会学研究科	観光学専攻		修士課程	

※斜体文字は改組等で学生募集を停止している学部・学科等

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2018年度版までJATA ホームページにデジタル版でPDFの公開を開始しました。
研究や業務にご活用ください。

〈検索方法〉

① JATA ホームページ トップ画面
https://www.jata-net.or.jp/
② 右上の「旅行データバンク」タブをクリック
https://www.jata-net.or.jp/data/
③ 左下に表示される「旅行統計・各種資料」にある
「数字が語る旅行業デジタル版（2006年度～）（PDF）」をクリック

⬇

https://www.jata-net.or.jp/data/stats/number/index.html

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ!
ツーリズムビジネス必携データブック
数字が語る旅行業 2018

2018年6月20日発行

発　行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室
TEL：03-3592-1271（代表）
URL：http://www.jata-net.or.jp/

編集・制作・印刷：株式会社 REGION
協　力：株式会社 JTB総合研究所

ⓒ 一般社団法人日本旅行業協会（JATA）

安心の旅はこのマークから

一般社団法人日本旅行業協会（JATA)正会員のマーク
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行業者と都道府県知事登録の第2種、第3種旅行業者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク
正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。

「ボンド保証会員」マーク
ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク
インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。

「JATA重大事故支援システム」会員のマーク
同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク
同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。

ツアーオペレーター品質認証マーク（2013年度スタート）
基準を満たした事業者（ツアーオペレーター）の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

海外も国内も
素敵な旅は成田から!

海外115都市、国内18都市をつなぐ
豊富な航空ネットワーク ※2018年5月時点

NAA 成田国際空港株式会社

成田空港 検索